

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【2022(令和4)年度】

基本目標 評価シート

令和5年7月
飯田市企画部企画課

目次

2020(令和2)年の国勢調査における飯田市の人口動態について	1
1 稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	3
1-① 地域産業の育成による高付加価値化	
1-② 地域経済循環の推進	
1-③ 事業継続と新たなビジネスモデルの創出、事業再構築、起業家の育成	
1-④ 地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保	
1-⑤ 地域に根差した農林業の推進	
1-⑥ アフターコロナの観光産業の推進	
1-⑦ 企業誘致、オフィス誘致の推進	
2 飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる	12
2-① 飯田のブランド力の向上と魅力の発信	
2-② 中心市街地の賑わいのある街づくり	
2-③ 「結い」による多様な暮らしを応援する移住定住の推進	
3 “結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む	18
3-① 学力保障・学力の向上	
3-② 温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援	
3-③ 飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進	
3-④ 食育の推進	
3-⑤ 子どもの読書活動の推進	
3-⑥ 児童の放課後の居場所づくり	
3-⑦ 少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組	
3-⑧ 防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応	
4 豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む	29
4-① 住民の主体的な学びあいの支援	
4-② 子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開	
4-③ 飯田の価値と魅力の学びと発信	
4-④ 伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進	
4-⑤ 社会教育施設の整備、サービス向上	
4-⑥ 大学の機能を活かした学びの推進	
5 文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる	40
5-① 「人形劇のまちづくり」の推進	
5-② 文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援	
5-③ 新たな文化芸術活動の拠点づくり	
5-④ 市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催	
5-⑤ 競技スポーツ人口の拡大と競技志向の向上	
5-⑥ 中学生期の多様なスポーツ環境の充実	
5-⑦ スポーツ施設の整備、サービス向上	
6 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	50
6-① 結婚の希望をかなえる	
6-② 出産の希望をかなえる	
6-③ 孤立を防ぎ、子育ての希望をかなえる	
6-④ 飯田の持ち味を活かし、豊かな育ちを支える	

7	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	57
	7-① 新型コロナウイルス感染症対策の推進	
	7-② 働き盛り世代からの健康づくり	
	7-③ 高齢期の健康づくり(保健事業と介護予防の一体的実施)	
	7-④ 介護予防(重度化防止)の推進	
8	共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	64
	8-① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	
	8-② 住み慣れた地域に住み続けられる社会の構築	
	8-③ 複合化・複雑化した課題解決に向けた重層的支援体制の構築	
	8-④ 障がい者の社会参加の推進	
9	20地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める	70
	9-① 住民みんなが進める自治を育む	
	9-② 地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20地区田舎へ還ろう戦略」の推進	
	9-③ 中山間地域をもっと元気にする	
10	個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる	74
	10-① 多様性とムツの行動力でまちづくりを推進	
	10-② 多様性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり	
	10-③ 国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり	
11	地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進	79
	11-① 環境問題を知り、学び、実践に移す	
	11-② 家計や事業経営を助ける省エネ型への転換	
	11-③ 地域産再生可能エネルギーの創出と活用	
	11-④ ごみの3R(減量・再使用・再資源化)を地域ぐるみで推進	
12	災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る	84
	12-① 災害情報伝達手段の多様化と避難の実効性を高める	
	12-② 災害対策本部の機能強化を図り、より実践的な防災訓練の実施	
	12-③ 飯田市第12次消防力(消防団)整備計画に基づく消防力の維持・向上	
	12-④ 通学路生活道路の安全確保と高齢者人身交通事故の抑止	
	12-⑤ 災害時にも都市機能が維持でき、暮らしを支える社会基盤の戦略的強靱化	
13	リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する	93
	13-① リニア・三遠南信時代を見据えた良好な土地利用の推進	
	13-② リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かす広域交通拠点整備と広域道路ネットワークの強化	
	13-③ リニアの2次交通及び持続可能な地域公共交通の実現と、AI等の技術を活用したスマートモビリティの実装	
	13-④ 市民サービスを向上するデジタル化の推進	

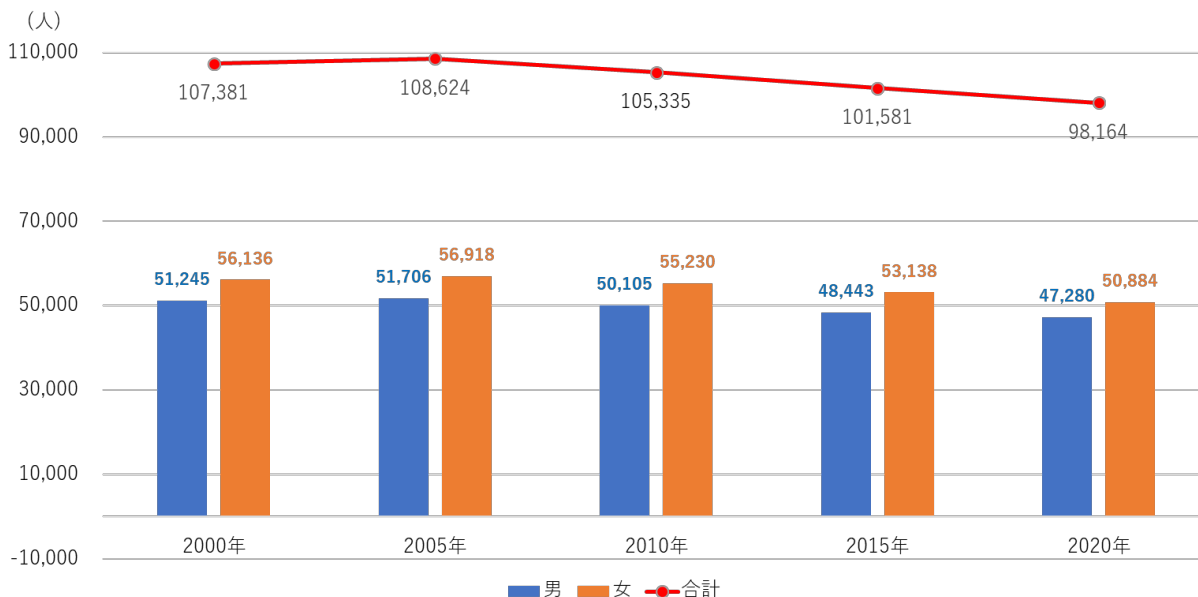
2020(令和2)年の国勢調査における飯田市の人口動態について

1 飯田市の総人口の推移と人口構造の変化

2015(平成27)年の国勢調査と2020(令和2)年の国勢調査の数値を比較すると、飯田市の人口動態は、「人口減少」・「少子化」・「高齢化」が同時に進行しています。

(1) 総人口の推移

飯田市の総人口は、算定基礎となる2015(平成27)年の国勢調査では101,581人でしたが、2020(令和2)年の国勢調査では3,417人減少して98,164人となり、いいた未来デザイン2028の計画期間を通じて減少が続いています。



出典：国勢調査

地区別人口

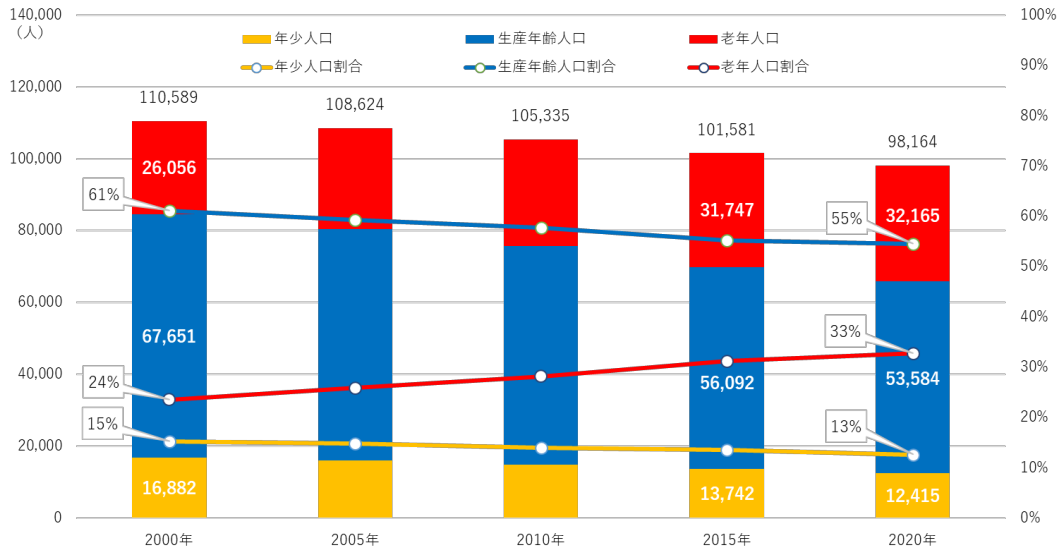
	2010年国調	2015年国調	2020年国調	最近10年の増減率	最近5年の増減率
橋北	3,404 (人)	3,173	2,860	84.0%	90.1%
橋南	3,024	2,723	2,489	82.3%	91.4%
羽場	5,349	4,966	4,889	91.4%	98.4%
丸山	3,684	3,505	3,260	88.5%	93.0%
東野	3,283	3,056	2,866	87.3%	93.8%
座光寺	4,586	4,382	4,196	91.5%	95.8%
松尾	12,982	13,035	13,061	100.6%	100.2%
下久堅	3,118	2,946	2,651	85.0%	90.0%
上久堅	1,481	1,318	1,174	79.3%	89.1%
千代	1,822	1,693	1,526	83.8%	90.1%
龍江	2,998	2,831	2,600	86.7%	91.8%
竜丘	6,803	6,724	6,559	96.4%	97.5%
川路	1,978	1,921	1,937	97.9%	100.8%
三穂	1,476	1,386	1,262	85.5%	91.1%
山本	5,057	4,756	4,478	88.6%	94.2%
伊賀良	14,322	14,219	14,138	98.7%	99.4%
鼎	13,557	13,168	13,135	96.9%	99.7%
上郷	14,139	13,891	13,534	95.7%	97.4%
上村	507	413	351	69.2%	85.0%
南信濃	1,765	1,475	1,198	67.9%	81.2%
合計	105,335	101,581	98,164	93.2%	96.6%

- ・2010(平成22)年の時点で人口が5,000人を超える地区の人口推移は、ほぼ横ばいか微増減している。
- ・一方で5,000人を下回る地区の多くが減少傾向にあり、とりわけ市街地及び中山間地域の人口減少が顕著である。

出典：国勢調査

(2) 人口構造の変化

飯田市の2020（令和2）年の国勢調査における人口構成をみると、0歳から14歳までの年少人口は12,514人（構成比13%）と2015（平成27）年の国勢調査と比較して1,228人減少、15歳から64歳までの生産年齢人口は53,300人（構成比33%）と同比2,792人減少している一方、65歳以上の老年人口は32,350人（構成比54%）と同比603人増加しており、少子高齢化が進んでいます。

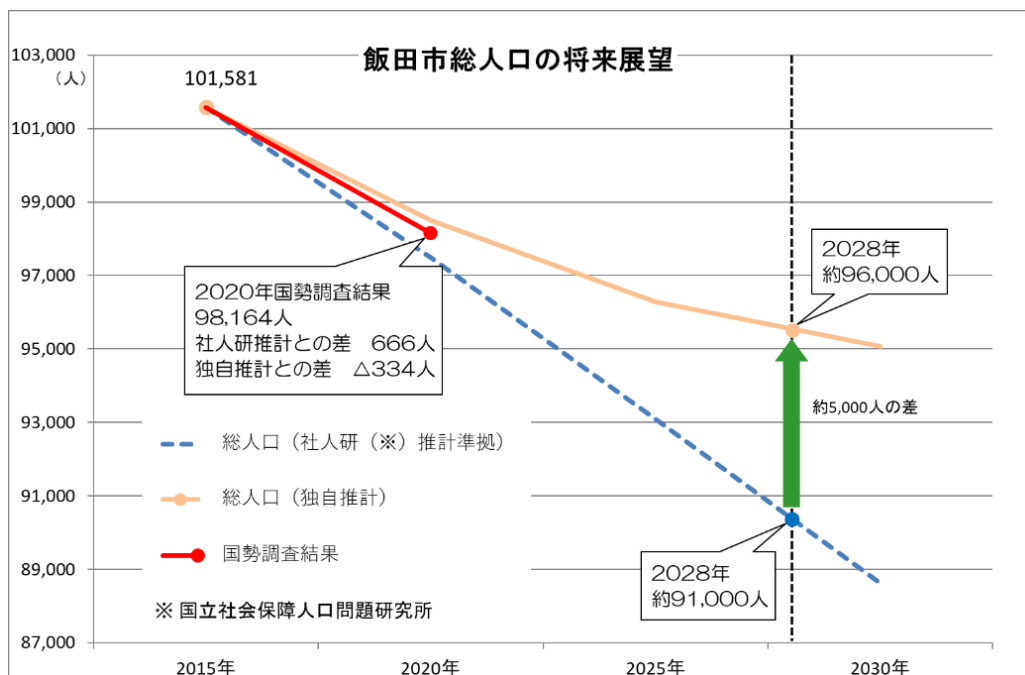


出典：国勢調査

<人口ビジョンに掲げる将来展望との比較>

飯田市人口ビジョンでは、2028年の定住人口を96,000人とすることを目標としています。いいだ未来デザイン2028の計画期間の中間地点である2020（令和2）年においては、国立社会保障人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計が97,498人であるのに対し、展望として98,498人を位置付けています。

2020（令和2）年の国勢調査における飯田市の総人口は98,164人となり、人口ビジョンとの比較では334人少ないものの、社人研の推計との比較では666人上回っています。



基本目標 1

稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

<戦略（考え方）>

- ◆地域産業の持続可能な成長を目指し、産業振興と人材育成の拠点であるエス・バードの機能を活用して、地域産業の高付加価値化に取り組み、外貨獲得と域内発注・域内調達・域内消費による地域内経済循環を推進します。
- ◆新型コロナウイルス感染症に負けない地域産業を構築するために、新たなビジネスモデルへの転換や事業承継等に取り組む事業者を支援するとともに、「環境・エネルギー」「福祉・医療」分野の産業創出を進め、様々な分野における地域産業の将来を支える担い手、起業家の育成に取り組みます。
- ◆外貨を稼ぐ農業を振興するとともに、「農ある豊かな暮らし」が広がる取り組みを推進し、市民が農業の持つ多面的機能への理解を深め、地域が支える農業の実現を目指します。また、豊富な森林資源を活用する視点に立ち、地域産材や間伐材が有効活用される仕組みづくりに取り組みます。
- ◆アフターコロナにおける南信州地域全体の観光振興に向けて、遠山郷、天龍峡やリニア開業により玄関口となる中間駅周辺をはじめ、各地域が持つ特色ある資源を生かして、魅力づくりに取り組む人たちを支援するとともに、様々なニーズに対応できる「旅の目的地」となる魅力を発信することで人を呼び込み、観光消費を促し、結果として観光従事者が増えるなど地域経済の振興に繋がる取組を進めます。
- ◆多様な働き方を認め、働きやすい環境づくりを推進するために「ワークライフバランス改革」を企業とともに進めます。
- ◆コロナ禍における地方への移転と分散の動きをとらえて、産業用地等の整備やエス・バードの活用など、地域の強みを生かした企業・オフィス誘致に取り組みます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位)	基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5
① 工業技術試験研究所利用件数(件)	826	792	704		3,400 (累計)
② 飯田産業技術大学受講者数(人)	953	1,051	1,656		3,800 (累計)
③ 粗付加価値額(飯田下伊那)(億円)	1,480 (H30)	-	-		1,480
④ 6次産業化総合化事業計画認定件数(件)	3 (R1)	1	0		4 (累計)
⑤ ネスクイダ取引成約金額(億円)	11.6	9.6	11		40 (累計)
⑥ 直売所の八百屋機能を活用した店舗数(店舗)	2	3	3		10 (累計)
⑦ 産業センター専門家が支援する新分野・新事業に取り組む企業数(社)	67	19	27		200 (累計)
⑧ 信州大学社会人スキルアップ講座(食品・電気)修了者数(人)	12	10	10		40 (累計)
⑨ I-Port、ビジネスプランコンペにより成立する創業・新事業展開・事業転換の件数(件)	9	9	8		40 (累計)

⑩	信州大学共同研究講座 学位取得者数(人)	3	4	5		24 (累計)
⑪	エスバード内共創の場 利用者数(人)	2,825	2,707	2,599		12,000 (累計)
⑫	新規就農者数[自営・法人就農](人)	6	17	3		30 (累計)
⑬	市田柿出荷量[南信州](t)	2,094 (R1)	2,085	2,121		2,300
⑭	市民農園の利用区画数(区画)	210	215	215		240
⑮	1日農業バイトマッチング件数(件)	230	1,223	1,764		1,000
⑯	森林資源活用推進事業 実施件数(件)	12 (R1)	21	22		30
⑰	間伐面積(ha)	300	190	99		1,200 (累計)
⑱	天龍峡の観光入込客数(人・暦年)	253,600	225,100	240,900 (暫定値)		376,000
⑲	遠山郷の観光入込客数(人・暦年)	52,800	56,200	52,200 (暫定値)		113,000
⑳	観光消費額(単位:百万円)	742	731	934 (暫定値)		1,250
㉑	ワークライフバランス推進企業懇談会への参加企業数(社)	-	-	-		16
㉒	職場いきいきアドバイスカンパニー認証企業数(社)	9	11	13		13
㉓	企業立地(振興)促進事業補助金交付対象企業の雇用人数(人)	91	8	29		96 (累計)
㉔	企業誘致数(社)	2	3	4		4 (累計)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・当地域が、少子高齢化の中、一定程度の人口を維持していくためには、その活動や暮らしを支える「地域に根ざした力強い産業」があり、若者が帰ってきて働ける「魅力的な就労の場」が数多くあることが望まれています。
- ・基本目標1は、「稼ぎ、安心して働ける“魅力ある産業”をつくる」とし、各事業所が経営力を強化し、付加価値の高い事業を行い、域内雇用に貢献していただくために、農林商工観すべての分野において、事業者間連携・取引の促進（地域経済循環）、産業人材の確保、デジタル化への対応の視点をもって、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道の開通を見据えた戦略的な取組となるよう様々なチャレンジをしっかりと支援することです。
- ・ウィズコロナ時代の社会構造変化、国際情勢、物価・エネルギー・原材料高、地球温暖化対応（ゼロカーボン）、SDGs、不安定な為替相場の状況など、地域産業を巡る経済環境の変化が大きく加速する中、長期、中期、短期的な視点を持ち、持続可能で魅力的な地域産業づくりをさらに強力に進めていく必要が高まっています。
- ・現下の国際情勢、物価高・原油高の状況は、地域経済の外部依存度をあらためて考える機会であり、国際情勢の影響を受けにくい産業構造づくりの視点として、食料・資源・エネルギーの地元調達、農林業の振興、エシカル消費の推進など、地域内経済循環の推進が重要となっています。
- ・産業人材の不足が深刻化する中で、地域産業人材の育成・確保が求められており、女性が活躍できる働きやすい職場環境づくり、デジタル技術を活用した生産性向上や、事業の魅力づくり（事業改善や顧客サービス充実、新たな価値の創造）が重要となっており、事業者の皆さんや関係機関と連携して対応を進めていく必要があります。

□取組の内容

【地域産業の高付加価値化】

- ・エス・バードの拠点機能を高めるために、工業技術試験研究所の体制強化や、オープンイノベーションプラットフォームの立ち上げ、ランドスケープ・プランニング共同研究講座の開設に向けた準備等に取り組み、地域資源を活用した特色ある新商品・研究開発の支援、初任者から専門人材まで多様なレベルに対応した講座開催による人材育成の支援、DX推進に取り組む企業のワーキングチーム活動の支援に取り組みました。

【地域経済循環の推進】

- ・地域産品の購入傾向調査の実施をするとともに、各分野において、地産地消プラットフォーム「まちの八百屋システム」や「飯田市域産域消の食育店」の推進、異業種連携を促進するための「地域企業等共同研究開発等連携促進事業」や、ネスクイダによる共同受注・開発等を支援しました。

【事業継続と新たなビジネスモデルの創出】

- ・長野県事業承継・引継ぎ支援センター及び飯田商工会議所中小企業相談所と隔月で会議を開催し情報共有を図るとともに、商工会議所が実施する会員を対象とした事業承継に関するアンケート調査を支援しました。
- ・新たなビジネスモデルの創出、事業再構築、起業家の育成のため、次世代エアモビリティ、環境、食品分野での勉強会やセミナーの開催や研究会の活動を支援するとともに、起業家ビジネスプランコンペティションの実施や起業家のネットワークづくりのための交流会を開催しました。

【企業人材の育成・確保】

- ・農業分野では、3大都市圏等からの移住就農を促すため、地域おこし協力隊の制度を活用した農業研修の仕組みを構築するとともに、認定農業者の後継者が経営継承を順調に行えるよう「農業後継者就農時支援」制度を開始しました。また、認定新規就農者の早期経営安定に向けた支援や新規就農者懇談会や新規就農者、農業後継者向けに農業経営セミナー等を開催しました。
- ・企業人材の確保に向けて、働きやすい職場の環境づくりを支援する働き方改革推進セミナーを開催するとともに、飯田職業安定協会の就活ポータルサイト「イイダカイシャナビ」のコンテンツの充実や高校生が地元企業と関わるキャリアガイダンスの開催、「お手軽インターンシップ」を実施しました。

【農林業の推進】

- ・市田柿の加工設備導入及び苗木購入補助をはじめ、新たに市田柿の生産に取り組む農業者への設備導入支援の補助率を引き上げるなどの支援を充実するとともに、市田柿の若年層への周知として、全国展開している料理教室に委託し、市田柿を利用した料理を提案しPRしてもらいました。
- ・飯田市農業振興センター内に「環境に配慮した農業研究プロジェクト」を新たに立ち上げ、まず学校給食の取り組むこととし、地元調達等の課題をコアメンバー会議で検討しました。
- ・1日農業バイトの飯田市内でのマッチング実績は、1,764件と増加傾向にあり、農繁期の労働力確

保に役立ちました。

- ・飯田版 Z E H 仕様の住宅に対する支援の拡充や飯田市産材利用啓発活動補助金制度を周知し、建築材料の利用拡大を図りました。また、搬出補助金により未利用材の活用拡大を図りました。
- ・地形的に急峻で路網整備ができず、切捨て間伐となっている森林について、搬出間伐に転換することを目指し、支援策を検討するため、架線集材の調査・検証を行いました。

【観光産業の推進】

- ・(株)南信州観光公社と連携して、マイクロツーリズム「南信州ふるさと再発見の旅」等を企画し、首都圏・中京圏を中心に飯田の魅力発信やプロモーションを行ったほか、在留外国人や外国人向け旅行を取り扱う会社を招聘するファミツアーなどを実施しました。
- ・天龍峡では、天龍峡大橋「そらさんぽ天龍峡」及び天龍峡パーキングエリア、温泉交流館、遊歩道「龍東道」等を活用し、「南信州天龍峡マルシェ」などのイベントや天龍峡ご案内人の育成等の支援を行いました。
- ・遠山郷では、地元検討組織と連携し道の駅の再整備に向けた検討を進めました。また、南アルプスの「エコ登山」や山岳高原観光やしらびそ高原の美しい星空を活かした「ダークナイトツアー」など、新たな魅力づくりによる誘客促進に取り組みました。

【企業・オフィス誘致の推進】

- ・龍江インター産業団地の整備がすべて完了するとともに、リニア発生土を活用した新たな産業用地として山本 I C 南側周辺を産業団地として整備していく検討を開始しました。
- ・企業誘致では、総務省主催のマッチングイベントや長野県の「おためし立地チャレンジナガノ」などへ参加し、エス・バードや環境技術開発センター等の P R を行いながらサテライトオフィスの誘致に取り組みました。

□取組の成果

- ・K P I 指標の評価実績から、県外からのサテライトオフィスの進出をはじめ、地域内企業の工場拡張等により企業誘致数や企業立地の雇用人数が増加しました。また、エス・バードを中心に行われている飯田産業技術大学をはじめ、信州大学共同研究講座等の人材育成の実績も着実に増えており、地域内企業の人材のスキルアップや新事業の創出、体質強化とともに雇用の場の確保につながることができました。
- ・1 日農業バイトマッチング数や市田柿の出荷量なども増加し、N P O による新たな市民農園の稼働準備が整うなど、「多様な働き方」や「農ある豊かな暮らし」への環境を整えることができました。

【地域産業の高付加価値化】

- ・工業技術試験研究所が I S O / I E C 17025 試験所として認定され、「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト (R e A M o プロジェクト)」事業への参画、オープンイノベーションプラットフォームにより多様な産業分野・産学官の交流・連携の促進、飯田産業技術大学をはじめとする人材のスキルアップ、D X 推進にあたっては蓄積した課題やノウハウを他参加企業へ情報共有し、身近なロールモデルの構築など、エス・バードの産業振興と人材育成拠点機能をフル活用し、魅力ある産業づくりへの道筋をつけることができました。

【地域経済循環の推進】

- ・地域消費推進調査の結果から、約 7 割が地域産品の購入意識はあるものの、実際の購入時は地元産品の選択に至っていない状況を把握することができました。
- ・「まちの八百屋システム」は、令和 3 年度から J A 直売所と 3 宿泊施設を直接結ぶ取組を実施しており、この経験をもとにデジタル化、システム化する見通しがつきました。また、地域企業等共同研究開発等連携促進事業やネスクイダ会員企業のネットワークを通じて、会員間や異業種による連携が促進されて、受注額実績もコロナ禍前の水準を確保しました。

【事業継続と新たなビジネスモデルの創出】

- ・事業承継に関するアンケート調査結果から、現在の状況、現代表者の年齢、悩みごとの内容等を把握でき、支援が必要と思われる事業者が明確になりました。
- ・航空機電動化・次世代エアモビリティ分野における事業の啓発と、地域の中小企業の参画可能性検討の素地ができました。また、食品分野では「南信州発 ルミナコイド」のパンフレットを作成するなど機能性食品の普及に向けた P R ができました。
- ・起業家ビジネスプランコンペティションは地域内外から認知されてきており、令和 3 年度を上回る 26 件の応募があり 7 件の入賞者を決定し、新たな起業家・新事業の掘り起こしにつながりました。

【企業人材の育成・確保】

- ・地域おこし協力隊制度を活用した農業研修の制度変更をはじめ、懇談会の開催による仲間づくりなど、新規就農がしやすく、農業を継続してもらうための環境づくりに貢献できており、認定新規就農者や親元就農者の確保につながりました。
- ・働き方改革推進セミナーの実施を通じて地元企業のワークライフバランス向上に対する意識の醸成を高めることができました。また、K P I 指標である「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証取得」も2社の増加となりました。
- ・キャリア教育や探求学習など高校の授業や「お手軽インターンシップ」事業、企業紹介動画制作モデル事業を通じて、学校側も企業側も活動が活発化しており、地元の企業を知る機会の提供ができました。

【農林業の推進】

- ・市田柿の加工設備は25件、苗木導入は35件(692本)を支援し、生産基盤の強化につながっています。また、料理教室では、おせち料理に市田柿を使用したメニューを取り入れるとともに、全国展開しているネットワークの活用により市田柿の認知向上につながりました。
- ・市内の市民農園は231区画のうち93%にあたる215区画が利用されており、活発に活用されるとともに、N P Oみどりの風による市民農園開設は、地主や行政ではない第三者による開設のノウハウづくりにつながりました。
- ・環境に配慮した農業では、学校・保育園給食に一部有機野菜を導入しました。また、有機農業啓発映画の上映会を開催し、101人の参加がありました。
- ・飯田市産材による住宅建設補助を行ったことにより令和3年度並の活用実績となり、また、搬出支援事業補助金の効果により林地残材の発生を抑制するとともに木質バイオマス等への活用がなされました。
- ・搬出できず切り捨てられていた間伐材を架線集材により搬出することで、林地残材の解消や木材活用に繋げる効果を確認できました。

【観光産業の推進】

- ・地域資源を活用した「南信州ふるさと再発見の旅」等では、町村観光担当者や連携する中で陣屋やその跡地をテーマとした旅など、新たな資源の掘り起こしや磨き上げにつながりました。
- ・天龍峡パーキングエリアの活用については、飯田市へ移管されたことに伴い、特に広場については、年間を通じたテント市等のイベント開催により若い世代の誘客活動と消費喚起につながりました。また、全国旅行支援による下支えもあり、観光入込客数回復の兆しが見えてきました。
- ・道の駅遠山郷を、「信州の南の玄関口」の重要施設と位置付けて、再整備に向けた基本方針を策定しました。また、かぐらの湯応援団により休日のテント市の開催や周辺環境整備を行うなど、休憩中の道の駅遠山郷を訪れる来訪者へのおもてなしが行われました。

【企業・オフィス誘致の推進】

- ・誘致活動により飯田市企業立地促進事業補助金(新規立地)を1件、企業振興促進事業補助金(工場拡張)を4件、サテライトオフィス等開設補助金を7件交付し、地域外からのオフィス等の進出や、地域の製造業の活性化につながりました。また、龍江インター産業団地の完成により新たな産業団地の整備、確保ができました。

□課題認識

- ・K P I 指標の評価実績から、観光入込客数が令和3年度を上回っており回復傾向にあるものの、目標数値には及ばない状況であり、天龍峡や遠山郷などの観光拠点においては、様々な魅力を結び付け、周遊滞在型の観光誘客を進めるとともに、道の駅遠山郷の再生、アフターコロナを見据えたインバウンドに対応するため、受入れ環境の整備などに取り組みます。

【地域産業の高付加価値化】

- ・エス・バードを拠点化することで、産業分野と他の業種との組合せ、掛合せによる高付加価値化を目指していますが、試験要員の確保と人材育成や資金の確保など事業の持続性といった課題があり、継続した取組が必要です。
- ・労働者の確保が大きな課題となっている中で、省力化、生産性向上に向けたデジタル化の推進は、今後ますます重要であり、継続した取組が必要です。

【地域経済循環の推進】

- ・国際情勢が不安定な環境下で生じてきている様々な外部要因を軽減するための課題解決策の一つとして、地域内経済循環の推進に対する関心は高まっています。
- ・消費者の地域産品の購入状況調査から、約7割が購入意識はあるものの、実際の購入時は地元産品を選択するまで至っていない状況であったため、消費行動の中で選ばれる仕組みを模索する必要

があります。

- ・「まちの八百屋システム」をより使いやすく、多くの事業者が参入しやすいシステムとすることが課題であり、そのためには実証、検証を重ねる必要があります。

【事業継続と新たなビジネスモデルの創出】

- ・事業承継の調査結果から、現代表者の高齢化により時間的な猶予があまりない状況にあり、調査結果全体の約3割の事業者に対して支援が必要と思われます。
- ・新分野への参入や事業再構築、起業家の育成には、エス・バードの産業振興と人材育成の機能活用により、継続的な支援が必要です。また、多様で柔軟な働き方が定着化し、地方へのU・Iターンへの意識が高まっており、起業への支援を通じて地方移住につなげる必要があります。

【企業人材の育成・確保】

- ・実務に結びつく研修支援の充実や、農業経営セミナーは新規就農者等が必要とする情報を届けられるよう内容の充実を図る必要があります。
- ・若い女性の転出超過の状況から、当地域の企業が女性の活躍できる働きやすい職場環境づくりに取り組めるよう継続した支援が必要です。
- ・少子化や進学率の上昇などにより地元企業への就職希望者が減少しており、地域の産業を担う人材不足が深刻化しています。また、学生の就職活動はWebや動画による企業情報の収集が一般化しており、当地域の企業情報の発信力の強化に取り組む必要があります。

【農林業の推進】

- ・給食への有機農産物の導入に向けて、まず地元農産物の利用割合を上げることが課題です。また、国・県の基準までは満たないが環境に配慮した農産物については、地域相互認証の仕組みづくりが必要です。
- ・コロナ禍、国際情勢等により、域産域消(地産地消)、環境への配慮だけでなく、地域資源の有効活用が求められてきており、これらを包含した地域循環型農業として取り組む必要があります。
- ・飯田版ZEH仕様の住宅をはじめとする個人住宅や、多数の者が利用する民間建築物への飯田市産材の利用拡大を進める一方で、森林の循環サイクルの構築のため、利用伐期を迎えた人工林の主伐・再造林へのシフト推進や、地形が急峻で路網整備が困難な箇所について架線集材による搬出を促進する必要があります。

【観光産業の推進】

- ・コロナ禍による旅の形態や価値観の変化によりインバウンドに対応するため受入れ環境の整備を行い、当地域の魅力を継続的に発信し、旅の目的地となる必要があります。
- ・天龍峡パーキングエリア及びそらさんぼ天龍峡、下村広場の施設を活用し、天龍峡エリア全体の魅力発信と整備を進めることにより、更なる観光客数の増加につなげる必要があります。
- ・天龍峡や遠山郷などの観光拠点においては、様々な魅力を結び付け、周遊滞在型の観光誘客を進めるとともに、魅力ある食事や土産物を開発、提供、発信して観光消費を促す取組を進める必要があります。

【企業・オフィス誘致の推進】

- ・エネルギー価格や原材料費等の高騰など、企業を取り巻く状況は厳しく、地域外の新規立地や地域内の工場拡張にあたり不利な経済環境となっています。
- ・地方移住への流れやテレワーク・副業といった多様かつ柔軟な働き方が定着しつつある流れを生かしてオフィス誘致につなげる必要がある一方で、リニア中央新幹線の開業時期が定まらない中、効果的な情報発信・PRの方法が課題です。

□今後の展開方法

【地域産業の高付加価値化】

- ・稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくるため、エス・バードの工業試験研究所や地域資源活用商品開発オープンイノベーションの機能を高めながら、企業に対して研究開発、人材育成、他分野との連携促進、DX推進等の事業に継続して取り組んでいきます。

【地域経済循環の推進】

- ・購入意識の高い割合を選択的消費行動につなげる仕組みづくりについて、大学等と連携し検討を進めていきます。
- ・「まちの八百屋システム」は、令和5年度には実際に運用を行い、課題を明らかにしていきます。
- ・ネスクイイダのオーガナイザーが中心となり、各社の特性や得意分野を引き出し、共同受注・共同開発等を引き続き支援します。

【事業継続と新たなビジネスモデルの創出】

- ・事業承継については、令和5年度の早期に飯田市事業承継コーディネーターを選任し、関係機関と

連携し、アンケート結果の優先順位に基づき順次個別の相談支援に取り組みます。

- ・航空機電動化・次世代エアモビリティ分野では、中小企業としての参画可能性、顧客動向等を調査、検討するプロジェクトの組成を目指します。また、食品分野では産官学連携による商品開発やプロモーションを支援します。
- ・起業のきっかけとなるビジネスプランコンペティションを開催し、多くの起業者を発掘し支援を行っています。また、飯田商工会議所中小企業相談所とのさらなる連携により、ビジネスプランコンペティション応募者への伴走型支援（フォローアップを含め）を強化します。

【企業人材の育成・確保】

- ・新規就農者の確保に向けて、実務に沿った学び直しへの支援等、研修制度のさらなる充実を図るとともに、制度活用のPRを進めていきます。
- ・国や県と連携し「えるぼし」「くるみん」「職場いきいきアドバンスカンパニー制度」などを促進するセミナーを開催し、女性が活躍できる働きやすい職場環境づくりを目指す企業を支援します。
- ・地元企業への就職を促進するために、高校の課内・課外のあらゆる場面で、地元の企業と学生の接点を作る取組や就活サイト「イイダカイシャナビ」のコンテンツの充実を図り、地元企業の認知度を高めていきます。

【農林業の推進】

- ・市田柿への取組は引き続き行うとともに、地元で開発している市田柿の干場環境をモニタリングするシステムの普及に努めます。
- ・NPOみどりの風開設の市民農園の利用者募集、運営、課題の検証、ノウハウづくりを行います。
- ・地域循環型農業の取組の方向性を整理するとともに、地域相互認証制度づくり、給食への取組、未利用資源の活用など、具体的な成果につなげていきます。
- ・飯田版ZEH仕様の住宅等の飯田市産材や未利用材（林地残材）の活用に対する支援を進めるとともに、架線集材による搬出について、引き続き合理的な林業経営のための支援方法の調査・検証を行い、架線集材への支援策を構築し、森林整備を促進します。

【観光産業の推進】

- ・(株)南信州観光公社と連携した、飯田の認知度向上、旅の目的提案、エリアプロモーションの強化から、当地域の多様な魅力を発信し、観光を切り口とした地域振興を進めます。アフターコロナでは、自然体験や田舎体験が人気のコンテンツとなっており、当地域の強みであるエコツーリズムの手法を生かして取り組みます。
- ・天龍峡の再生及び活性化とおもてなしの充実、道の駅遠山郷の再生に向けて取り組みます。

【企業・オフィス誘致の推進】

- ・山本インター南側周辺に計画するリニア発生土を活用した新たな産業団地整備に向けては、地権者をはじめ、国等の関係機関との協議、調整を進めます。
- ・ICT産業企業誘致の強化を図るための補助金制度を創設するとともに、三遠南信自動車道、リニア中央新幹線による優位性をPRし、公募・誘致活動を積極的に行います。また、オフィス誘致については、常駐型オフィスへの開設支援補助を続けながら、一時滞在向けのおためし利用補助も活用し、関係人口(企業)増加とエス・バード等の利活用を進めます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等



地域資源活用商品開発
オープンイノベーションプラットフォーム構築事業



チャーシューまるめるくん制作プロジェクト
「地域企業等共同研究開発等連携促進事業」



福島ロボットテストフィールドの連携協定締結式



I-P o r t 起業家交流会



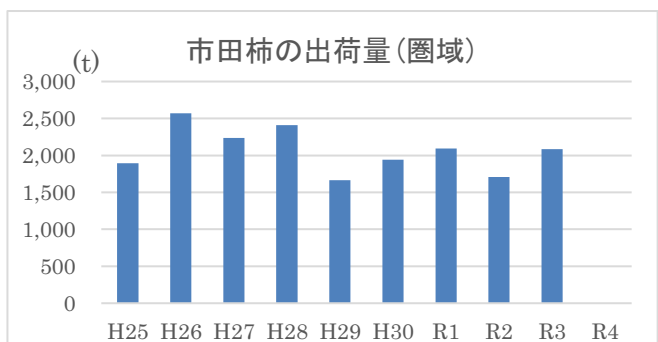
製造業DX推進ワーキンググループ



阿南高校 校内企業説明会



新規就農者懇談会



市田柿の出荷量 (圏域)



架線集材による搬出現場
(上郷野底山財産区内施業地)



南信州天龍峡マルシェ



竣工した龍江インター産業団地



サテライトオフィス利用者

基本目標 2

飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる

<戦略（考え方）>

- ◆ 交流人口、関係人口の拡大を目指し、飯田のブランド力を向上する様々な取組を支援するとともに、飯田の魅力を市民と共有しつつ、地域外の方々に認知し共感していただくための情報発信を展開します。
- ◆ 暮らしと交流のステージである中心市街地の魅力を磨き、空き店舗の活用を始め、既存のストックを生かした「歩く人が中心の賑わいのあるまち」づくりを進め、関係人口の増加を目指します。
- ◆ 高校生や大学生と地元企業とを「つなぐ」事業を推進し、地域と若者の関係を深め、地元企業の人材確保をサポートし、若者の回帰定着を進めます。
- ◆ 地域の魅力や実現可能なライフスタイルを発信するとともに、職・住・暮らしの個別相談、地域の受入環境づくり、移住後の支援を行い、移住定住を推進します。
- ◆ 各地区が特徴を生かして交流人口・関係人口・移住者の増加を目指す「20 地区田舎へ還ろう戦略」を、地域と行政が協働して進めます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位)	把握方法	基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	VisitIIDA.comサイトユーザー数 (ユーザー)	461	5,669	6,542		4,600
②	IIDA2027ツイッターフォロワー数(人)	1,998	3,552	4,475		4,500
③	中心市街地の歩行者・自転車通行 量(人/日)	9,475 (H30)	6,388	5,512		10,215
④	新規高卒者の地域内就職率(%)	20.60	19.69	17.63		25.00
⑤	新規大学等卒業者の地域内就職率 (%)	18.20	19.83	19.57		25.00
⑥	高等教育機関の学生に情報発信で きるインターンシップ受入企業数 (社)	20	30	37		40
⑦	「つなぐ」事業のSNSフォロワー等 の数(人)	700	828	914		1,700
⑧	新規移住相談件数(件)	233	264	292		280
⑨	UIターン移住者数(人)	114	104	119		136
⑩	「20地区田舎へ還ろう戦略」で関係 人口拡大の取組を行った地区数(通 常ベースの活動は除く)(地区)	13	20	20		20

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標2は、「飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流れをつくる」とし、飯田のブランド力の向上と魅力発信、中心市街地における歩く人が中心の賑わいのあるまちづくり、高校生や大学生と地元企業とを「つなぐ」事業による若者の回帰定着、交流人口や関係人口の創出・拡大を目指す「20 地区田舎へ還ろう戦略」と移住定住の推進に取り組むことです。
- ・動画による情報発信の強化として、飯田焼肉のPR動画、天龍峡古民家再生のドキュメンタリー動画、中心市街地の魅力スポット、企業紹介動画など、横断的に若者視点からの動画の制作に取り組みました。
- ・第3期飯田市中心市街地活性化基本計画策定時から、リニア中央新幹線の開業に向けた準備や新型コロナウイルス感染症等の影響により、地域の社会環境が大きく変化しています。このような状況変化を的確に捉え、中心市街地の活性化につなげるため、新たな課題に応じた取組を検討していく必要があります。
- ・令和4年度も、コロナ禍で事業活動に制限のある中での取組となりましたが、オンラインを活用した移住相談やセミナーなどの取組により、移住相談292件（前年度264件）、移住者119人（前年度104人）の実績となりました。移住者のうち、若年世代（20～40歳代）は73%を占めており、また、前居住地別では、関東圏が51%、中京圏が28%となっています。
- ・田舎暮らし志向の層が購読している月刊誌「田舎暮らしの本（宝島社）2023年2月号」の住みたい田舎ベストランキングにおいて『全国の人口5万人以上10万人未満のまち』で、総合部門1位となり、高い評価を得ることができました。

□取組の内容

【飯田のブランド力の向上と魅力の発信】

- ・飯田焼肉のPRを目的に、11月を新たに「飯田焼肉月間」として、SNS写真投稿キャンペーン「焼肉と私」の実施や、飯田丘のまちフェスティバルでは、11.29mの「最も長い鉄板」と写真を撮ろう！フォトスポットを設置しました。
- ・飯田水引の認知度向上に向けて、津田塾大学の学生と地元水引事業者が連携し、車いすのスポーク部分に装着する飯田水引のアクセサリ「Me's（ミーズ）」を共同開発し、販売を開始しました。
- ・飯田市のインバウンド向けの情報発信サイトである「VisitIDA.com」は、一本桜のVR、お練りまつりや飯田焼肉のコンテンツの充実を図りました。
- ・飯田市の多彩な魅力や特徴を市内外へPRするため、飯田市出身の書道家・イラストレーターのデザインで、ブックカバー等を制作し、首都圏、中京圏及び関西圏の書店で配布し、市WebサイトやSNSも活用して発信しました。
- ・和田保育園のいいだ型自然保育について、デジタル広告（YouTube5秒CM）を活用して、愛知県内の子育て世代に向けたプロモーションを行いました。

【中心市街地の賑わいのある街づくり】

- ・第3期飯田市中心市街地活性化基本計画に基づき各種事業に取り組みました。新たな事業展開や事業者同士のつながりの機会を目的に、まちづくり講演会やテント市を実施しました。
- ・まちの賑わいづくりに向けて、電気小型バス「プッチー」の通年の運行や、りんご並木歩行者天国や丘フェス、丘のまちバル・丘の上さんぽラリー等を実施しました。
- ・明治大学との共同研究事業では、橋北地区の春草通りをメインに、食とアートのマルシェ「春創てらす」を実施し、空き店舗等の新たな活用方法を提案しました。
- ・次世代デジタル技術を活用した取組では、スマホやスマートグラスで中心市街地の情報を発信するコンテンツを作成しました。
- ・新たな魅力拠点の創出や学習から実践につなげるまちづくりの拠点として、ムトスぶらざを整備し、若者等の相談窓口や多様な価値観を持った人々の情報共有・意見交換の場として「ふらっと会議」を毎月1回開催しました。
- ・通学路の安全対策として、桜並木の吾妻町環状交差点改良工事を完了しました。

【「結い」による多様な暮らしを応援する移住定住の推進】

- ・地域の産業を担う人材の確保に向けて、企業紹介動画制作モデル事業、高校生が地元企業と関わる「キャリアガイダンス」、学生と企業が気軽に参加できる短時間のオンラインコミュニケーション「お手軽インターンシップ」などの事業を実施しました。
- ・オフィス誘致として、総務省主催のマッチングイベントや長野県の「おためし立地チャレンジナゴノ」などへ参加し、サテライトオフィスの誘致に取り組みました。
- ・移住定住に向けた取組は、短期戦略と中長期戦略の2つの軸をもって取り組んでいます。短期戦略

は、既に明確な移住希望を持つ層を対象に働きかけを行い、移住につなげる取組です。中長期戦略は、関係人口を増やし、移住定住に結びつけていく取組です。「20 地区田舎へ還ろう戦略」とも連動しながら、地域や人との関係性を深める取組を推進しています。

- ・移住相談支援については、オンラインでの移住相談を中心に実施しつつ、再開された都市部における対面での移住相談会へも参加しました。
- ・住まいの確保については、物件の情報提供や「空き家見学会」を実施し、空き家の利活用による住宅支援を行いました。
- ・飯田暮らしの豊かさを体感されている方の紹介をはじめ、飯田の暮らし、地域活動、空き家などをテーマにしたオンラインセミナー等、「人」の魅力や地域に軸足を置いた情報発信を行い、関係人口の創出や拡大に向けた取組を行いました。
- ・関係人口づくりとして、天龍峡の魅力発見と、その価値を高める Z 世代会議の開催、空き家 D I Y イベントを実施しました。また、地域課題になっている「放置竹林」の解消を通じ、熱意を持って活動する飯田市の「人」と都市部の若者世代が協働し、何度も飯田に通う関係性の構築や地域アンバサダーとして情報発信を行う取組を推進しました。

□取組の成果

【飯田のブランド力の向上と魅力の発信】

- ・「焼肉のまち飯田」に関する P R については、「焼肉文化」の発信拠点として「信州飯田焼肉研究所」のオープンなど、事業者主体の活動も活発化しており、メディア等にも取り上げられる機会も増え、地域内外にブランドイメージが浸透しつつあります。
- ・飯田水引の認知度向上について、飯田水引のアクセサリー「Me ' s (ミーズ)」は、学生ならではの視点で「飯田水引」「車いす」「アクセサリー」の 3 つの要素を掛け合わせた製品として、新たな飯田の魅力を発信することにつながりました。
- ・「V i s i t I I D A . c o m」の充実により、新規ユーザー数、ページビュー数が増加し、サイトの認知度を高めることにつながりました。
- ・都市部の女性をターゲットとし、自然環境や食文化など飯田の魅力をイラストで紹介するブックカバー等を書店で配布したメディアプロモーションは、雑誌等に取り上げられるなど飯田の魅力を発信することにつながりました。
- ・情報社会の中、和田保育園のいいだ型自然保育のデジタル広告が、当該保育に興味を持った方への行動を促すきっかけづくりになりました。

【中心市街地の賑わいのある街づくり】

- ・中心市街地の歩行者・自転車通行量は、コロナの影響もあり、平成 30 年の 9,475 人/日に対して、令和 4 年は 5,512/日と約 42%の減少となりました。しかし、りんご並木歩行者天国や丘フェス等はコロナ前に近い運営方法で実施できたこともあり、年間約 6 万人（令和 3 年 4,900 人）の集客につなげることができました。
- ・関係人口の増加に向けた新しい仕組みづくりとして、スマホを活用した中心市街地の魅力スポット体験のサービスを開始したところ、全国から 2,000 人を超える方の体験があったことから、関係人口の増加の可能性を見いだす事業を提案することができました。
- ・丘の上結いスクエアの竣工により、地域住民の生活を支える商業機能が整備されたことで、「買物困難者」への環境改善につなげることができました。また、公共空間を活用した賑わい交流機能が整備されたことにより、人々が集う拠点としての活用を開始することができました。
- ・ムトスぷらざの整備により、学習から実践につなげる学習交流や創発活動を推進する環境が充実し、「ムトスぷらざのクリスマス」の実施など、新たな価値を創発する事業につながりました。
- ・桜並木の吾妻町環状交差点における歩行者及び交通車両の更なる安心安全な交通を実現しました。

【「結い」による多様な暮らしを応援する移住定住の推進】

- ・企業紹介動画制作モデル事業は、地元出身の学生 Y o u T u b e r に様々な切り口で学生の関心を惹く動画を 5 本作成してもらうことで、企業の紹介動画に対する関心が高まり、若年層向けに効果的な情報発信ができました。
- ・キャリア教育や探求学習など、高校の授業において学生が地元の企業を知る取組を進め、飯田風越高校と阿南高校で新たに実施することができました。
- ・「お手軽インターンシップ」に参加した地元企業 23 社のうち 9 社は、この事業をきっかけにインターンシップ実施につながりました。
- ・オフィス誘致においては、コロナ禍によるリモートワークの増加、二地域居住、移住等への関心の高まりを受けて、サテライトオフィス等開設補助金を 7 件（オフィス開設 4 件、オフィス整備 1 件、

- サテライトオフィスお試し利用2件) 交付し、地域外からのオフィス誘致が促進されました。
- ・移住相談支援における多様な取組により、令和4年度は65件119人(前年度56件104人)の移住につながりました。新規の移住相談は292件(前年度264件)となり、前年度を上回る相談がありました。
 - ・空き家については、物件の情報提供をはじめ、地域の協力を得て、各地区で進められている空き家の利活用による空き家紹介等、住宅支援に取り組み、住まいの確保につながりました。
 - ・オンライン移住セミナー「いいだのもり～私の移住物語・いいだのぞき見～」は、飯田での暮らしぶりやいいだ型自然保育の体験プログラム、空き家見学ツアーなど計6回の動画配信を行い、移住希望者等により具体的な飯田の魅力等を発信することができました。
 - ・移住者図鑑は、「いいだのもり～私の移住物語～」にゲスト出演していただいた先輩移住者の移住に至るまでの過程等を物語風に伝えるリーフレットです。令和4年度は、4巻のリーフレットを作成し、移住者から見た飯田の暮らしの様子などを移住希望者等に広く紹介するツールとして活用することができました。
 - ・「ゆいだより」は、南信州・飯田の日常生活や最近の出来事、風景、自然などをお伝えする独自のお便りで、当地域に関心を持っていただくことにつながっています。
 - ・「結いターン移住コンシェルジュ」は、移住希望者と地域の結び目となり、移住の案内人としてその関係性を深める役割を担っていただいています。令和4年度は10人の方にお願ひし、移住相談や情報発信など連携して取組を進め、移住希望者と地域がより深くつながりました。
 - ・南信濃地区の「やまごと親子留学」の取組は、1組3人(うち児童2人)の移住につながりました。

□課題認識

【飯田のブランド力の向上と魅力の発信】

- ・「飯田焼肉」、「飯田水引」に関する取組については、引き続き市民や事業者が主体となって飯田のブランド力の向上につながる取組の支援をすることが必要です。
- ・都市部に向けたプロモーション活動は、様々なメディアを活用するなど、より多くのチャンネルから飯田の魅力を発信し露出強化を図ることが必要です。
- ・「いいだ型自然保育」のブランド化に向けて、継続的なターゲットへのアプローチが必要です。

【中心市街地の賑わいのある街づくり】

- ・事業集客による関係人口の増加を推進することに留まらず、運営側や事業者側の関係人口の拡充を図ることで事業の継続性を推進していくとともに、飯田市立動物園やムトスぷらざ等の施設利用者を中心市街地へ誘導し、賑わい創出を図る必要があります。
- ・ムトスぷらざにおける創発を生み出す活動の充実に向け、飯田市公民館の学習支援と、市民のムトスまちづくり活動への支援機能が連携し、地域課題や地域づくりをテーマにした学習活動から、より実践的な市民のムトスまちづくり活動までをトータルで支援できる機能を高めていく必要があります。

【「結い」による多様な暮らしを応援する移住定住の推進】

- ・企業の採用意欲はコロナ禍前の水準以上(令和元年度比9%増)に高まっていますが、少子化や進学率の上昇(前年度比+3ポイント)などにより地元企業への就職希望者が減少しており、地域の産業を担う人材不足が深刻化しています。
- ・学生の就職活動はWebや動画による企業情報の収集が一般化しており、当地域の企業情報の発信力の強化に取り組む必要があります。
- ・飯田だから実現できる多様な暮らしの強みを生かしつつ、移住希望者のニーズに応じたきめ細かな相談支援が必要です。
- ・関係人口や移住の要因の一つに、地域の魅力ある「人」とのつながりがあります。「人と出会う」「人に会いに行く」「人との暮らしを体験する」ことの価値を具現化することが重要です。
- ・移住希望者が暮らしの豊かさに直接触れられる機会や地域コミュニティのつながり、実際の職を体験できる機会等を、地域一体となって提供できるサポート体制の強化が必要です。

□今後の展開方法

【飯田のブランド力の向上と魅力の発信】

- ・「飯田焼肉」に関する取組については、「飯田焼肉月間」をはじめ、市民、事業者等と連携したプロモーション活動の展開と、継続的な取組を支えていく体制づくりを進めます。
- ・「飯田水引」に関する取組については、津田塾大学、地元水引事業者と連携した新たな商品開発や、飯田水引のPRに取り組めます。

- ・「V i s i t I I D A . c o m」は、一本桜のVRと焼肉コンテンツの充実を図ることにより、より多くの視聴数の獲得に努めます。
- ・都市部へのプロモーション活動は、パンフレット、Webや動画などの媒体を組み合わせ、より多くのチャンネルからの発信方法を研究します。
- ・引き続き「いいだ型自然保育」のブランド化推進に向けて、SNS等を活用するなど魅力発信に努めます。

【中心市街地の賑わいのある街づくり】

- ・事業に関係する市民や地域、団体や企業と中心市街地活性化基本計画の共有化を図るとともに、飯田市立動物園やムトスぷらざ等の各施設とも連携を図り、まちの賑わいづくりに向けた展開を推進します。
- ・飯田市公民館の学習支援と、市民のムトスマちづくり活動への支援機能の充実と連携により、ムトスぷらざに集う多様な価値観を有した人々の学習、交流から実践につながる一連の活動を支援することで、地域の将来を担う人材の発掘や育成を推進します。

【「結い」による多様な暮らしを応援する移住定住の推進】

- ・地元企業の認知度を高めるため、地元の企業と学生の接点をつくる取組を支援します。
- ・就活サイト「イイダカイシャナビ」のコンテンツの充実を図り、利用者の利便性を高めます。
- ・フィールドスタディなどで飯田を訪れ学ぶ大学生が、もう一步踏み込んでこの地域と関わり、飯田と自身のキャリアを紐付けして考える機会となるよう取り組んでいきます。
- ・オフィス誘致については、常駐型オフィスへの開設支援補助を続けながら、一時滞在向けのおためし利用補助も活用し、関係人口（企業）増加とエス・バードの利活用を進めます。
- ・移住推進については、オーダーメイド型の相談支援機能を強化し、効果的な情報発信を行うことにより移住促進を図る短期戦略と、関係人口を増やし移住定住につなげていく中長期戦略の2つの軸で取り組みます。
- ・地域課題や地域の取組などの情報発信を行い、思いを持って当地域に関わり、能動的に行動する関係人口の創出と、人が人を呼ぶ流れを生み出すアンバサダー育成に取り組みます。
- ・結いターン移住コンシェルジュと連携し、地域の案内や地域への橋渡し、飯田の暮らしやイベント等の情報発信など、移住希望者の移住に向けた取組を進めます。
- ・地域、関係団体、事業者等と連携し、「仕事」と「暮らし」を体験し、人と人とのつながりや地域との関係を築き、多様な人材交流が生まれて移住定住につながる取組を進めます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等



飯田焼肉月間（11月）

Me's 車いす水引
スポーツアクセサリ
手作り水引で自分らしさを表現してみませんか



津田先生がJapanブランド飯田水引プロジェクト鶴岡水引店と飯田市と
想いを込めて開発しました



アクセサリ「Me's（ミーズ）」



ブックカバー
表面3種

メディアプロモーション



丘のまちテント市



飯田丘のまちフェスティバル



まちづくり講演会



桜並木 吾妻町環状交差点 改良工事



キャリアガイダンス



オンライン移住セミナー
「いいだのもり～いいだのぞき見」



放置竹林の整備



空き家DIYイベント

飯田市の移住相談窓口による移住者の推移

	相談件数	移住実績		Uターン		Iターン	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
18年度	224件	28件	49人	7件	10人	21件	39人
19年度	256件	45件	74人	14件	23人	31件	51人
20年度	236件	52件	80人	32件	44人	20件	36人
21年度	149件	30件	47人	14件	23人	16件	24人
22年度	138件	31件	60人	18件	31人	13件	29人
23年度	131件	27件	45人	17件	25人	10件	20人
24年度	158件	35件	53人	24件	31人	11件	22人
25年度	140件	34件	50人	24件	27人	10件	23人
26年度	118件	29件	51人	20件	31人	9件	20人
27年度	112件	32件	49人	20件	25人	12件	24人
28年度	128件	37件	62人	25件	37人	12件	25人
29年度	125件	43件	76人	21件	37人	22件	39人
30年度	132件	26件	51人	10件	14人	16件	37人
R1年度	233件	54件	114人	22件	39人	32件	75人
R2年度	189件	47件	98人	16件	31人	31件	67人
R3年度	264件	56件	104人	13件	21人	43件	83人
R4年度	292件	65件	119人	21件	38人	44件	81人

※平成18年度に「結いターンキャリアデザイン室」を設置して重点的な取組を開始
令和元年度に「結いターン移住定住推進室」を設置

基本目標 3

“結いの心”に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育む

<戦略（考え方）>

- ◆お互いを認め合い、安心して学べる学級づくりを目指し、子どもたちの学力の保障・向上と不登校対策のため、小中連携・一貫教育を進めます。また、コロナ禍への対応を含め、全ての教育活動を通じてICTの活用を推進します。
- ◆日常生活における自他の尊厳を尊重する態度を育成し、互いを認め合える温かな人間関係づくりと個に寄り添った誰ひとり取り残さない教育や支援を推進します。
- ◆飯田コミュニティスクールを活かし、地域・学校・家庭がそれぞれ当事者意識を持って協働し、地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりを進めます。
- ◆学校給食の地産地消、有機食材の導入拡大と、献立に地域の旬の食材や郷土食、行事食を取り入れる工夫に努めながら、学校給食を活用した食育に取り組みます。
- ◆子どもが読書を楽しみ、感性や言葉を豊かにし、想像力、表現力や情報を活用する力をつけられるよう、乳幼児期から発達段階に応じて読書体験の充実に取り組みます。
- ◆就労等で放課後保護者等が不在となる家庭の児童の居場所づくりのため、児童支援員の確保や適切な配置に努めるとともに、4年生以上高学年の受入希望にも対応できる組織・体制づくりを進めます。
- ◆児童生徒の減少や学校施設の老朽化が進んでいる中で、地域に根差した飯田らしい教育環境が展開され、将来にわたり子どもたちが主体的に学び合う場とするためには、どのような学校がよいのか、子どもたちの未来のため、みんなで考えていきます。
- ◆児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができるよう、通学路安全対策や環境整備を進めるとともに、気候変動に適応した校外活動に取り組みます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	全国学力・学習状況調査における小6国語、算数、中3国語、数学の全国平均比較(◎… $\geq +2$ 点、○… $+2$ 点 > -2 点、△… ≤ -2 点)	小6国○ 算数○ 中3国△ 数学△ (R1)	小6国○ 算数○ 中3国○ 数学△	小6国◎ 算数○ 中3国○ 数学○		小6国語○ 算数○ 中3国語○ 数学○
②	全国学力・学習状況調査における「自分には良いところがあると思いますか。」に対する回答結果の全国平均差(点)	小6年△1 中3年△3 (R1)	小6年△2 中3年△4	小6年±0 中3年△6		小6年 ±0 中3年 ±0
③	不登校児童生徒在籍比(%)	小 0.87 中 3.91 (R1)	小 0.99 中 4.73 (R2)	小 1.81 中 4.49 (R3)		前年度以下
④	学校給食における飯田下伊那産野菜主要10品目使用率(%)	54.1 (R1)	46.8 (R2)	44.4 (R3)		55.0
⑤	授業以外に1日10分以上読書をしている児童生徒割合(%)	小6-67.1 (県69.0) 中3-55.6 (県57.1) (R1)	小6-63.6 (県64.9) 中3-60.2 (県59.8)	小6-60.6 (県63.4) 中3-53.8 (県55.9)		県平均以上

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標3は、「結いの心」に根ざす教育を実践し、豊かな心とリニア時代を生きる力を育むことを通じて、「いいだ未来デザイン2028」が描く8つのまちの姿を実現する主体者となる人材の育成を進めます。
- ・小中学校では、生きる力を培う上で重要な「何ができるようになるか」を明確化して、知識の理解の質を高め資質・能力を育むための「主体的・対話的で深い学び」を進めることが求められ、また高校においても、令和4年度から「総合的な探究の時間」が位置づけられて、生徒が主体的に課題を設定し、情報の収集や整理・分析を行い、まとめと表現を行っていくプロセスを通じて、課題の発見解決をしていく資質・能力を養う学びが求められています。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学級・学年閉鎖が続く中で、小中学校における様々な教育活動や行事ができない状態が続き、不登校児童生徒も増加しました。

□取組の内容

【学力保障・学力の向上】

- ・学習におけるICT活用について、活用推進及び情報モラル教育推進委員会などを実施するとともに、専門家による学校訪問で、学習におけるICT活用について助言、指導、職員研修会を実施しました。また、全児童生徒に情報モラル、ネットトラブル防止等学習会を実施するとともに、ネットトラブル相談窓口を設置するなど、モラル教育の体制整備を図りました。
- ・ALTを中学校区に配置し、また小中学校を兼務するようにし、ALTの定例会で、授業者と協働したSmallTalk等の言語活動を重視した授業づくりについて研修を深め、各校での実践に生かし、小中で言語活動の充実を図りました。
- ・全小中学校の英語専科教員の指導力向上に向けて、学校の実態に応じた研修会の実施や授業参観を行い、指導力向上に向けた取組を継続的に実施しました。また、小学校中学年と高学年の希望者を対象に、ALTを講師としてEnglishDayを開催しました。

【温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援】

- ・不登校児童生徒に関わる相談窓口として、教育支援センター「びーいんぐ」をムトスぷらざに開設し、学校をはじめ関係機関等との連携及び体制強化を図り、個別状況に応じた対応、児童生徒の自己肯定感や自己有用感を育む活動を体験させるなど、関係機関と連携し居場所づくりを進めました。
- ・教職員の特別支援教育に関する知識や専門性を高めるため、全ての教職員を対象とした特別支援教育研修会を実施し、飯田市の特別支援教育の現状、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の充実、福祉機関と連携した取組等について研修をおこない、また、特別支援教育コーディネーター連絡会を開催し、飯田市の施策についての情報共有をおこないました。
- ・特別支援教育支援員を増員し、47人体制で特別な支援が必要な子どもへの支援を実施するとともに、特別支援教育支援員を対象に、支援員に求められる役割や適切な支援のあり方などに関する研修会を2回実施しました。
- ・「飯田市立小中学校における医療的ケア実施に関するガイドライン」を作成し、医療的ケア支援員を小学校に配置し、支援を行いました。
- ・経済的に支援が必要な要保護・準要保護世帯へ就学援助費や特別支援学級児童生徒にかかる就学奨励費等の支給を行うとともに、生活困窮度が高いと思われる世帯には、寄附を財源とした上乗せの支給を行い、また、大学等卒業後、飯田市に居住した方（3育英会70人、飯田市56人）に対して償還金の一部を免除しました。

【飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進】

- ・各学校運営協議会において、めざす子ども像を共有し、その実現に向けて地域、学校、家庭の担う役割を確認するとともに、相互に連携しながら地域や学校の特色をいかした飯田CS（コミュニティスクール）協働活動（地域学校協働活動）に取り組みました。
- ・飯田型キャリア教育の推進のため、小中学校へキャリア教育学校交付金を交付し、各校が実施するキャリア教育ふるさと学習を支援するとともに、中学生を対象とした「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」を実施しました。

【食育の推進】

- ・学校給食の献立に五平餅など郷土食や柏餅など行事食を取り入れ、また「食育の日」に合わせ地元のタケノコを使った献立などを取り入れるなど、地元食材を積極的に利用した給食を提供し、地元産有機食材1品目を使用した献立の試行など、学校給食における域産域消を推進しました。
- ・調理場と学校をオンラインで繋ぎ、調理中の様子をライブ動画で配信するなどの取組を行い、また

児童生徒との給食感想ノートのやり取り、パネル展示、校内の放送、家庭配布用献立表等を活用して、作り手の思いや食の大切さを伝えるための取組を行いました。

- ・学校給食に使用する農作物で、地元産食材の使用率があまり高くない農作物を生産する農家を増やしていく方法と、環境に配慮して生産された農産物を増やしていく方法について、農業課など関係機関と研究・検討しました。

【子どもの読書活動の推進】

- ・幼児が、絵本や物語を楽しむ機会を増やすため、保育園や分館を通じて家庭へ本を貸し出す取組を進めるとともに、7カ月児家庭への「はじめまして絵本」プレゼント、4歳児（年中児）への「おともだち絵本」プレゼントを行い、プレゼントの効果検証のため、家庭へのアンケート調査を実施しました。
- ・小学生の自発的な読書に向け、本の楽しさを知り読む力を獲得することをねらった学年別図書リストを継続して作成・配布し、学校図書館と市立図書館で活用を図りました。また、図書館教育への理解と協力体制を築けるよう、市内小中学校教職員へ飯田市全校の「図書館経営計画」を共有し、年度末には図書館経営計画実践報告会を行いました。
- ・自発的な読書活動を全市的に広められるよう、タブレット端末を活用して全小中学校図書委員による「おすすめ本」の紹介活動を実施、また全学校図書館での子どもたちの調べ学習や探究学習支援に向けて、情報活用能力育成指導教材の収集を行いました。
- ・ムトスぷらざへ中央図書館分室の飯田駅前図書館を設置し、高校生を対象とした蔵書をテーマ別に配置し、本に親しむための企画を実施しました。

【児童の放課後の居場所づくり】

- ・子育て支援の充実を図るため、放課後児童クラブ・放課後子ども教室について、必要な施設設備の補修等や児童支援員の確保に努めるとともに、高学年の受入れについて、利用施設の移転に伴う拡充や、施設的环境整備による拡充、民間施設における拡充等について検討しました。
- ・丸山、竜丘、下久堅、追手町、座光寺の5小学校区で放課後子ども教室を実施し、また上村地区および南信濃地区で、放課後子ども見守り事業を実施しました。
- ・令和3年度に実施した保護者、職員に対するアンケート調査に加え、令和4年度にはニーズ調査を行い、課題の抽出と解決策の検討を行いました。

【少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組】

- ・少子化により児童生徒数が減少し、学校施設の老朽化も進行している中で、子どもを中心に据えた、地域に根差した飯田らしいこれからの学校づくりの方針を導き出していくために、「児童生徒の教育環境の充実に向けた取組研究会（以下、「研究会」という。）」で進め方の方向付けの検討を進めるとともに、学校運営協議会において、「特色・魅力ある学校づくり」を重点テーマに据えた意見交換を行いました。
- ・教育委員会内に研究チームを設置し、今後の学校教育における学びのあり方や、施設のあり方等について専門的な知見を得ながら研究を行いました。また、より良い教育環境づくりに向けて、保護者の考えを調査するためアンケートを実施しました。

【防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応】

- ・学校とPTA等が連携し、学校ごとに通学路の危険個所の把握や、児童生徒への安全教育の指導に取り組むとともに、庁内関係課による「通学路安全検討庁内会議」（以下、「庁内会議」という。）にて、児童生徒の通学時の安全確保について情報共有や対応策等を確認、検討し、その内容を踏まえ「飯田市通学路安全対策検討委員会」（以下、「安全検討委員会」という。）において危険個所に対する道路整備に関する対策状況、今後の対策予定など確認、「飯田市通学路安全対策アクションプログラム」（以下、「アクションプログラム」という。）への位置づけを検討しました。
- ・不審者に関する情報など、児童生徒の身に危険が及ぶ可能性がある事案が発生した際は、速やかに情報を全校と共有するとともに、学校、家庭、地域等関係者と連携し、児童生徒の安全確保を図りました。
- ・小中学校の照明器具のLED化改修及び窓ガラス飛散防止フィルムの整備を進め、また設備の劣化状況を踏まえ、給水配管改修、校舎・体育館の屋根・外壁改修工事などを行いました。

□取組の成果

【学力保障・学力の向上】

- ・教職員のICT活用指導力が向上し、授業で学習用パソコンの活用が進み、同時共同編集を用いた意見交換の実施頻度が上がり、学習時間の確保が図られるとともに、子どもたち一人ひとりの考えを広げ深めることにつながりました。

- ・情報モラル等の学習会の実施や体制整備により、前年度までと比較すると、大きなネットトラブル発生事案は減り、相談件数も減少しました。
- ・小学校では、先生やALTをモデルとして自分の思いを英語で伝え合うなど、目的に応じて英語を使用する活動を積み重ね、工夫して表現したり相手を理解しようとしたりするコミュニケーション力が育まれてきています。小学校の中学年と高学年の希望者で実施したEnglish Dayでは、楽しみながら英語に触れ、興味関心を高める活動となりました。また、「飯田市外国語教育アンケート」や「全国学力・学習状況調査質問紙」から、授業改善に向けた教員の意識変容が見られました。

【温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援】

- ・不登校児童生徒の個々の実態に合わせた居場所づくり（中間教室や民間施設）や、体験活動等により自己肯定感を高めることができました。また、全ての教職員を対象とした、特別支援教育に関する研修会などを実施することで、特別支援学級の担任はもちろん、通常学級担任、管理職、養護教諭も多数参加し、飯田市の特別支援教育の現状、インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育の取組、福祉機関と連携した取組の進め方等について理解してもらうことができました。
- ・特別支援教育支援員の研修会を実施したことで、発達障がいの子どもの理解を深めるとともに、日頃の子どもの支援についての悩みや支援の在り方を情報交換するなかで、特別支援教育の理解につなげることができました。
- ・「飯田市立小中学校における医療的ケア実施に関するガイドライン」に基づいて、当該校において「医療的ケア実施要項」を作成したことにより、医療的ケア支援員の運用をスムーズに行うことができました。

【飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進】

- ・中学生が、地区行事等へボランティアとして参加する取組が広がっており、地域住民との交流や地域を知る機会が増えることで、地域を大切に思う気持ちが育まれています。また、子どもたちが地域活動に参加することにより、地域の大人にも活力が生まれ相互の交流が育まれています。
- ・「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」を通じて、学校を超えた中学生同士の交流が図られるとともに、参加した中学生が自分たちの暮らす地域の魅力を発見することへとつなげることができました。
- ・キャリア教育学校交付金の活用により、各小中学校のキャリア教育ふるさと学習に対する取組の積極化につながりました。

【食育の推進】

- ・農業課、みなみ信州農業協同組合などと複数回の打ち合わせを実施し、地域の農産物の生産、流通の状況の情報共有と積極的な利用啓発を行ったことで、今後の給食食材として増やすことができる可能性のある品目を把握するなど共有が図られ、また有機食材のジャガイモ・ニンジンを使用した献立の提供が実施でき、令和4年度の主要野菜10品目の地元産率は、概ね48%程に上昇しました。
- ・児童生徒に調理場の動画配信を行い、調理員が熱心に調理する姿を見てもらい、その後まさにそのときに調理していた給食が届き、実際に食べるという体験を通じ、また給食感想ノートのやり取りといった交流等により、食の大切さへの理解が深まり、残さず食べようという意識の高まりへ繋がられました。

【子どもの読書活動の推進】

- ・家庭へのアンケートにより、絵本プレゼントが、乳幼児の親子のふれあいと絵本を楽しむ機会の充実に効果をあげていることがわかりました。
- ・学校図書館と市立図書館が連携した取組や、各校の学校図書館の工夫した取組によって、児童生徒が本を読むことの楽しさを知り、自発的な読書につながりました。
- ・学校図書館において、収集された情報活用能力育成指導教材の活用によって、子どもが自ら課題を発見し解決していく力の獲得に向けて市内の子どもたちに同じ水準の指導・支援ができるようになってきました。
- ・高校生が集まりやすいムトスぷらざに図書館を設置することで、普段図書館を利用しない高校生にも気軽に本を手にとってもらうことができました。

【児童の放課後の居場所づくり】

- ・龍江児童クラブを増築したことにより、保護者からの需要に応えられ、受入児童数員が増加となりました。また、令和4年度から新たに南信濃地区で放課後子ども見守り事業を開始し、放課後の居場所を地域と協働して設けることができました。

- ・土曜日の預かりを拠点化したことで、支援員の休日が確保でき、業務運営上の負担軽減につながりました。

【少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組】

- ・小中学校学校運営協議会の意見交換により、「特色・魅力ある学校づくり」についての検討を深めることができました。
- ・研究会での協議及び教育委員会内部での研究内容等を踏まえた保護者アンケートの実施により、今後の学校のあり方を考えていく上での貴重な検討材料を得ることができました。
- ・教育委員会情報誌「H a g u」特集号により、多くの保護者に学校を取り巻く状況を知っていただくことができました。

【防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応】

- ・庁内会議及び安全検討委員会を開催することにより、通学路への影響や、児童生徒の通学時の安全確保に向けた取組等について情報の共有が図られ、アクションプログラムに位置づけられた通学路上の危険個所への対応状況を確認共有したことにより、通学路の変更や道路管理者等による道路改修など具体的な対策につなげることができました。
- ・不審者等に関する情報を速やかに学校や保護者等と共有し対応することで、児童生徒の安全確保につなげることができました。
- ・飯田市教育委員会施設等総合管理計画の、学校施設で計画している 91 事業（令和 3 年度から令和 7 年度まで）のうち、令和 4 年度末時点で 27 事業が完了、86 事業が着手済みとなりました。

□課題認識

【学力保障・学力の向上】

- ・効果的な場面で I C T 機器や学習用パソコンを使用し、個別最適な学びや協働的な学びにつながるように、授業改善を進める必要があり、情報モラル教育やネットトラブル防止の指導にも課題があるため、教職員・児童生徒それぞれの情報活用能力育成に向けた取組が必要です。
- ・外国語教育では、小学校の学びを生かした中学校での授業づくりのための授業改善が必要であり、さらに、中学生の英語を学習することへの楽しさやコミュニケーション能力を向上させる授業展開が必要です。

【温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援】

- ・不登校児童生徒の在籍比率が増加しており、小学校の不登校児童数は 100 人を超え、高学年での増加が顕著な状況で、中学校の不登校生徒数は 150 人を超え、いずれも令和 3 年度より増加しています。小学校での不登校児童の増加の影響を受けていると考えられ、すべての教職員が特別支援教育に関する理解などを深め、専門性や指導力を継続して高めていく必要があります。また、特別支援学級における児童生徒の自立活動の充実や、通級指導教室における適切な指導につなげていく必要があります。
- ・特別な支援を必要とする児童生徒や、家庭への切れ目のない支援の実現に向けて、学校と関係機関との連携を強化したり、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の利活用を積極的に行ったりすることが求められます。また、特別な支援の必要な児童生徒が、通常学級に一定数存在することから、特別支援教育支援員の運用の在り方や、校内支援体制の充実が必要と考えます。
- ・奨学金貸与審査委員会において、奨学金制度の認知度が低いことが指摘されているため、さらなる周知・広報が必要です。

【飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進】

- ・飯田型キャリア教育の推進は、息の長い取組が必要であり、引き続き各校が実施するキャリア教育ふるさと学習を支援していく必要があります。
- ・「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」は中学生が学校を超えた交流を行う貴重な機会であり、今後も積極的な展開が必要です。
- ・子供たちを取り巻く環境の変化や家庭の教育力の低下等が懸念されるなか、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるために、引き続き学校、家庭、地域が連携し一体となり取り組むことが重要です。

【食育の推進】

- ・ここ数年は、新型コロナウイルス感染症感染防止対策に重点が置かれていたため、栄養教諭、調理員、生産者などが学校へ訪問することも難しい状況があり、直接意見交換を行うなどの意識啓発が必要です。
- ・特に、主要野菜の地元産率を高く維持する努力を継続していますが、目標指標の 55% の達成に向けて、さらなる努力と工夫が必要であり、また有機食材を給食に導入するためには、品目、品質、

必要量の確保など、有機食材を給食に導入するために求められる水準を、生産者や取扱事業所に具体的に示し、意図等の理解を得るとともに、適正な価格での購入と、給食費との兼ね合いを整理する必要があります。

【子どもの読書活動の推進】

- ・幼児期の家庭読書が継続して行われるよう、保護者への家庭読書推奨の取組が必要です。
- ・学校図書館の管理や読書活動推進について、市内どの学校でも一定水準の取組が行えるよう、市立図書館や学校図書館間の協力・支援体制を整えていく必要があります。また、探究学習に対応できる、学習センター・情報センターとしての学校図書館づくりに向けての取組が必要です。
- ・駅前図書館の高校生利用や、様々な企画へさらに参加していただけるよう、高校生の実態や興味・関心に沿った働きかけを図ることが必要です。

【児童の放課後の居場所づくり】

- ・長期休業中の保護者当番の見直し、保護者負担金の統一化の必要性、高学年の受け入れ拡大などについても、引き続き検討が必要です。
- ・長期休業中のみ利用希望がありますが、施設の広さや職員体制も含めて課題があることから、その方策も含めて総合的に検討する必要があります。

【少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組】

- ・今後の学校のあり方について、これまでに得られた検討材料を基に、「特色・魅力ある学校づくり」を重点にさらに検討を進め、教育委員会としての基本方針（案）にまとめていく必要があります。
- ・基本方針（案）をまとめるにあたっては、新たに設置する「飯田市これからの学校のあり方審議会」で協議を進めながら、学校運営協議会や地区懇談会等への情報提供や意見交換を行う必要があります。

【防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応】

- ・児童生徒の通学時の安全確保に向け、通学路の危険個所の把握や安全確保に向けた対策を、引き続き関係者との連携のもと、継続的に推進する必要があります。
- ・不審者等に関する情報が後を絶たない状況にあり、児童生徒の安全確保に向けて適時的確な情報発信などの対応が必要な状況です。
- ・築30年以上経過する建物が多いため、安全に学校生活を送ることができるよう計画的に施設改修を進めていく必要があります。

□今後の展開方法

【学力保障・学力の向上】

- ・ムトスの学びの充実に向けて、問題解決的な学習（探究）のプロセスにおいて情報収集・整理・発信の場面で学習用パソコンを活用します。また、考えを広げ、深める対話的な学びを目指して、同時共同編集を用いた授業展開を広めていきます。
- ・日常的な情報モラル、情報セキュリティに関する指導を行い、児童生徒が安心・安全に学習用パソコンを活用しながら、情報活用能力を高められる取組を進めます。
- ・読み書きスキルを高めるために、デジタル副教材を利用してチェックテストを行い、その結果をもとに個に応じたトレーニングを提供します。
- ・外国語教育では、学習者用デジタル教科書やデジタル副教材を活用し、個に応じた内容を、個に応じた方法で取り組めるようにします。また、計画を立てて自主的に学ぶことができる「自立した学習者」の育成を目指します。

【温かな人間関係づくりと誰ひとり取り残さない教育や支援】

- ・教育支援センター「びーいんぐ」を活用し、専門機関、学校や家庭、関係機関や民間施設と連携した取組を進めるとともに、各中学校区に教育支援指導主事を配置し、小中連携一貫した不登校支援ができるようにサポートを行います。また、不登校の予防的、発達支援的な支援として、子どもたちにソーシャルスキルを身につける教職員研修会を開催します。さらには、小学校1、3、5年と全中学校でQU（一人ひとりの児童生徒の学級生活の満足感や学校生活の意欲、学級全体としての成熟度を測るアンケート。）を実施し、課題の早期発見と適切な支援につなげる教職員研修会を開催します。
- ・特別支援教育支援員（医療的ケア支援員を含む）を増員し、支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に適切に配置することで、学校での生活や学習活動を支えるとともに、増設された特別支援学級、難聴学級、通級指導教室の学習環境を整え、児童生徒の学習活動や自立活動を支援します。
- ・奨学金制度の情報が必要な家庭に行きわたるよう、従来の飯田市ホームページ、広報いいた及び各種情報誌によるPRに加え、PRポスターやチラシを制作し各学校へ配布することにより、さら

なる周知を図ります。

【飯田コミュニティスクールを活かした地域・学校・家庭での教育の推進】

- ・各校が実施するキャリア教育ふるさと学習は、各校の特色・魅力につながるものであり、これからの学校のあり方の検討を進める中で、学校の特色として位置づけていきます。
- ・「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」を通じて、引き続き中学生の交流の機会を積極的に設けます。
- ・めざす子ども像の実現に向け、引き続き学校運営協議会にて現状や課題を共有し、学校、家庭、地域が連携しながら地域や学校の特色を活かした学びや支援を行うとともに、飯田CS（コミュニティスクール）協働活動（地域学校協働活動）の好事例等を共有しながら、活動の更なる充実を図ります。

【食育の推進】

- ・主要野菜の地元産率を高く維持するよう、引き続き生産者、取扱事業所と取り組みを進めます。また、地元農産物のうち、有機食材をはじめとした環境に配慮した農産物の生産量を拡大していくための方策について、農業課など関係機関とともに検討を進めます。
- ・学校給食の献立に郷土食や行事食を取り入れる工夫を継続するとともに、感染状況を見極めながら学校へ直接訪問し、食の大切さを児童生徒に伝える取組をおこないます。
- ・有機食材を使用した学校給食の提供について、試行の対象校を広げつつ、課題を整理します。

【子どもの読書活動の推進】

- ・絵本プレゼントの継続と、保育所等を通じた家庭へ本を届ける取組の推進、保護者への家庭読書推奨により、幼児が絵本を楽しむ体験の充実を図ります。
- ・小中学生の自発的な読書に向けて、市立図書館と学校図書館が連携して取り組むとともに、学校図書館での情報活用能力育成指導教材の収集と活用を継続して実施します。また、学校図書館に蔵書管理システムを導入し、自発的な読書活動や情報活用能力育成につなげていきます。
- ・駅前図書館では、高校司書会と連携しながら、高校生を対象とした読書推進に取り組めます。

【児童の放課後の居場所づくり】

- ・令和5年度から土曜日と長期休業中の開所時間を8時に統一して職員が開所し、保護者当番の負担軽減を図るとともに、職員の早出対応に伴う待遇改善を行います。
- ・高学年の受入れ、長期休暇のみの受け入れ希望については、人員体制及び施設の環境整備が必要であり、既存施設の改修、小学校の長寿命化改修工事に合わせた学校施設の活用などを含めて、引き続き検討していきます。
- ・保護者負担金の統一化については、おやつ提供を止めることを試行する児童クラブもあり、保護者へのニーズ調査などを把握する中で、状況に応じて検討します。

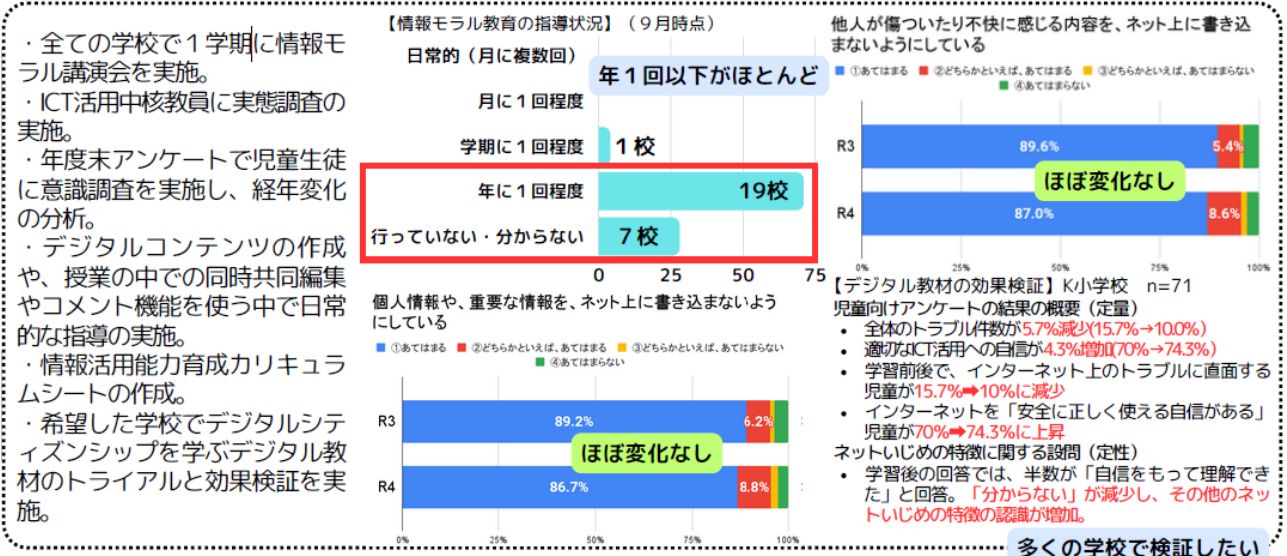
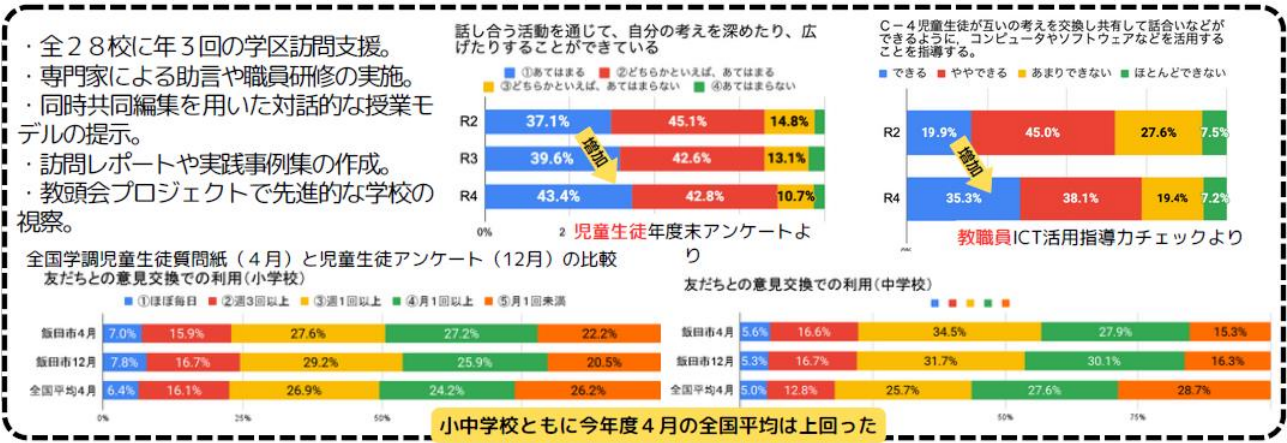
【少子化における児童生徒の教育環境の充実に向けた取組】

- ・「飯田市これからの学校のあり方審議会」を設置し、特色・魅力ある学校づくりに重点を置いて協議を進めます。審議会は公開にて開催し、会議資料及び会議録を飯田市公式ウェブサイトに掲載するとともに、審議会での協議内容について適時学校運営協議会等との情報共有を図ります。
- ・審議会からの答申を受けて教育委員会としての基本方針（案）をまとめ、基本方針（案）から基本方針を決定するにあたっては、中学校区単位の学校運営協議会で意見交換や勉強会を実施し、また保護者や地域の皆さんを対象として各種懇談会を開催するなど、広く市民の意見を求めます。

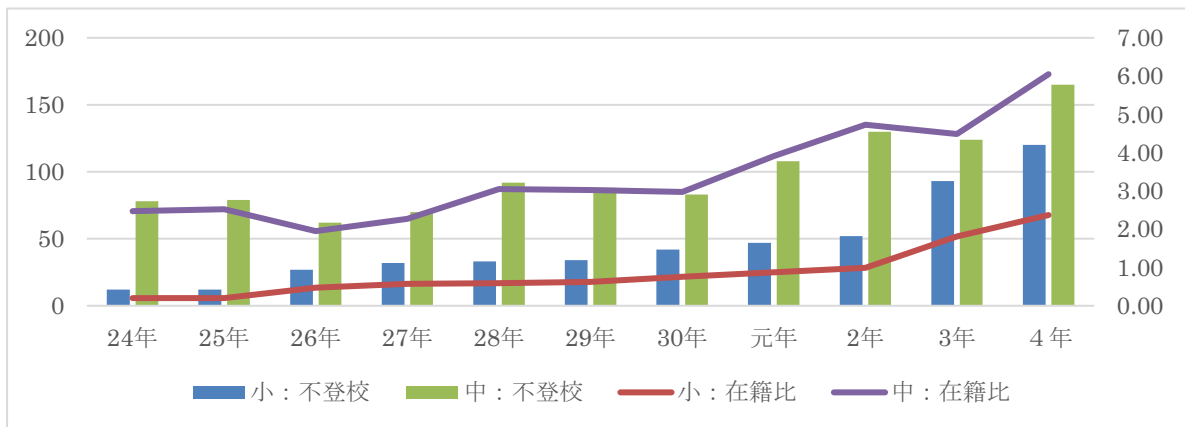
【防犯・通学路の安全対策・環境整備・気候変動適応】

- ・アクションプログラムに基づき、児童生徒の通学時の安全確保に向け、危険個所の把握や対策を、再度現地確認をしつつ推進します。
- ・不審者に関する情報など、児童生徒の身に危険が及ぶ可能性がある事案が発生した際は、速やかに学校等関係者と情報を共有し対応します。また、各校において防犯に向けた教育や指導を行います。
- ・小中学校の照明器具のLED化改修を継続して進めます。施設を長期にわたり使い続けられるよう、日常的な施設管理・修繕に努め、給水配管等の大規模改修を、引き続き計画的に実施します。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等



令和4年度「学習におけるICT活用」の成果と課題【学力保障・学力の向上】



不登校児童生徒の在籍比の推移（平成24年から令和4年度）速報値

飯田コミュニティスクールの活動例

丸山小学校区「丸山小学校放課後子ども教室「青空スクール」、緑ヶ丘中学校区「鳩ヶ嶺八幡宮ライトアップをデザインしよう」、龍江小学校区「龍江小学校創立150周年記念事業」、和田小学校区「ウェルカムティープロジェクト」、鼎中学校「ジュニアボランティアステーション」など。



鼎中学校ジュニアボランティアステーション

中学生の主体的な地域参加の機会を創出するため、令和4年度から運用を開始しています。中学生の主体性を大切にしながら地域との関わりを通して、交流が生まれ地域について考える機会となっています。

二十歳の集いに関わる姿もあり、地域全体で二十歳の成人を祝う機会、また中学生が二十歳の姿を思い描く大切な時間となりました。



鳩ヶ嶺八幡宮ライトアップをデザインしよう

地元企業が関わる地域行事に中学生が関わることで、地元の文化財や地元企業の技術に目を向ける機会を創出しました。また、中学生が活躍することにより、地域行事自体も関心が高まり、新しい地域住民の参画も得ることができました。



有機食材を使用した献立の提供（1施設で2回実施）

駅前図書館 令和4年5月19日～令和5年3月31日の利用数

貸出利用者数：のべ6,609人(内15～18歳448人) 貸出冊数：21,834冊(内15～18歳1,227冊)



市内全小中学校図書委員による「おすすめ本」紹介



駅前図書館テーマ本



南信濃放課後子ども見守り事業の様子

補足指標

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	
全国学力学習状況調査国語、算数、数学の同一集団の小6から中三の伸び(全国平均差)	国語 -4点 算数・数学 -3点 (R1)	未実施	国語 ±0点 算数・数学 +2点	国語 -1.2点 算数・数学 -0.8点		全国平均
全国学力学習状況調査「英語(外国語)の勉強が好き」の割合(全国平均差)	中 -8点 (R1)	未実施	小 -8.2点 中 -5.3点	設問なし		全国平均
家で自分で計画を立てて勉強していますかの割合(全国平均差)	小 -4点 中 -3点 (R1)	未実施	小 -5点 中 -5点	小 -1点 中-7.9点		全国平均
全国学力学習状況調査でICT機器の使用頻度「ほぼ毎日」の割合	小 14.1% 中 7.7% (R1)	未実施	小 10.9% 中 9.6%	小 20.5% 中 19.7%		小・中 28%
いじめ解消率	86.6% (R1)	93.2%	85.9%	72.0%		前年度以上
副学籍による交流及び共同学習の希望率	小 69.2% 中 36.0%	—	小75.0% 中46.2%	小 67.6% 中 53.6%		前年度以上
要保護・準要保護の割合	小 12.0% 中 13.6% (R1)	小 12.9% 中 13.4%	小 13.7% 中 13.3%	小 14.3% 中 14.2%		目標数値は設けない
全国学力学習状況調査「人が困っている時に進んで手伝いますか」の割合(全国平均差)	小 -2点 中 -2点 (R1)	未実施	小 ±0点 中 ±0点	小 -0.3点 中 -1.1点		全国平均
全国学力学習状況調査「家の人と学校での出来事について話をする」「家でどのくらい日本語を話すか」割合(全国平均差)	小 -2点 中 +2点 (R1)	未実施	小 ±0点 中 ±0点	設問なし		全国平均
郷土食、行事食の献立の回数(調理場調べ)	毎月1回以上 (R1)	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上		毎月1回以上
全国学力学習状況調査「国語で目的に応じて文章を読んで考えたりしている」の割合(全国平均差)	小 +1点 中 -3点 (R1)	未実施	小 ±0点 中 +0.6点	設問なし		全国平均

*全国学力学習状況調査の指標は、令和2年度は調査が行われなかったため、令和1年度の数値を基準とします。

*ICT機器の使用頻度については、小中とも、令和1年度小学校数値の2倍の率を目指すことを目標とします。

基本目標 4

豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育む

<戦略（考え方）>

- ◆住民の自治の力を高め、地域の担い手を育むため、住民の主体的な「地域の自然や文化などの地域資源を生かした学習や地域の課題解決に向けた学習」を支援します。
- ◆L G(地域・地球)飯田教育の理念や地育力を活用した環境学習、ふるさと学習、体験学習等を幼児期から高校まで体系立て、子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育み、多様な自己実現の可能性を広げます。
- ◆飯田の価値と魅力を学び次代に繋げると共に、その素晴らしさを発信します。
- ◆民俗芸能などの伝統文化や恒川官衙遺跡、飯田古墳群、名勝天龍峡などの地域資産を地域の宝として守り、発信します。
- ◆誰もが安全で快適に利用できる社会教育施設の整備やサービスを向上させます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準		進捗		目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	住んでいる地区や飯田市の自然、歴史、文化等に誇りや愛着がある人の割合(%)	68.7	69.1	73.9		74.3 前期4年の基準年H27の数値
②	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある(%) (全国学力・学習状況調査) 地域(社会)をよりよくするために、地域課題の解決に関わりたいと思いますか(%) (高校生意識調査)	小6 55.9 (県 57.0) (国 54.5)	小6 52.6 (県 57.1) (国 52.4)	小6 52.3 (県 56.5) (国 51.3)		小中 県平均以上
		中3 40.0 (県 43.9) (国 39.4)	中3 48.40 (県 49.2) (国 43.8)	中3 39.0 (県 46.0) (国 40.7) 高 62.0		高校 R4以上
③	人の役に立つ人間になりたいと思う (全国学力・学習状況調査) 地域(社会)と自分のつながりや関係を意識しながら、自分の将来について考えることがありますか(%) (高校生意識調査)	小6 95.5 (県 95.3) (国 95.2)	小6 95.8 (県 95.9) (国 95.5)	小6 95.3 (県 95.6) (国 95.1)		小中 現状を維持
		中3 95.0 (県 94.8) (国 94.3)	中3 96.5 (県 95.4) (国 95.0)	中3 94.9 (県 95.3) (国 95.0) 高 52.7		高校 R4以上
④	地域資源(指定文化財等)の活用件数	32	38	43		50 指定文化財数の1/4
⑤	霜月祭・伝統人形芝居の保存会員数	202	199	213		現状を維持

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標4は、豊かな「学びの土壌」を活かした「学習と交流」を進め、飯田の自治を担い、可能性を広げられる人材を育むことで、「いいだ未来デザイン2028」が描く目指すまちの姿「私らしいくらしのスタイルを楽しむまち」、「人と人がつながり、安全安心に暮らせるまち」、「健やかにいきいきと暮らせるまち」、「学びあいにより生きる力と文化を育むまち」、「地域の応援で子育ての幸せが実感できるまち」、「人と自然が共生する環境のまち」、「持続的で力強く自立するまち」、「地域の誇りと愛着で20地区の個性が輝くまち」などを実現することをねらいとしています。
- ・新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけも変わり日常を取り戻すなか、基本目標に掲げる飯田の自治を担い多様な自己実現や可能性を広げられる人材を育むために、住民の主体的な学習の支援、地育力を活用し発達段階に応じた学習交流活動、など、当地域の学びの土壌を活かした学習交流活動の推進や充実が重要です。
- ・また丘の上結いスクエアに公共空間（ムトスぷらざ）を整備し、公民館機能、図書館機能、平和学習機能、ムトスマちづくり活動の交流支援機能などを導入するなど、学習交流や創発活動を推進する環境を整えました。「ムトスぷらざ」に集う多様な価値観を持った人々の、交流、気づき、学びから地域の将来を担う人材の育成や、ムトスマちづくり活動を支援する取組が求められています。

□取組の内容

【住民の主体的な学びあいの支援】

- ・地区公民館や史学会などによる遺跡や文化財等を活用した地域の歴史文化学習において講師や解説案内を担い、住民の主体的な学習を支援しました。
- ・歴史研究所の研究員が、座光寺公民館主催の古文書講座の講師や、座光寺地域自治会の特別委員会「歴史に学び地域をたずねる会」の活動に参加することで、地域と協働し地域内の歴史研究活動を支援しました。
- ・自然分野、人文分野、美術分野における講演会や講座を、市民研究団体等と連携し実施するとともに、小中学生を対象にした学習会の開催や、城下町サポーター養成講座の開催などを通じて、市民の主体的な学びを支援しました。
- ・読書会の魅力について話し合う「飯田下伊那読書会交流会」や、地元企業の活動を紹介する「ビジネス支援講座」を実施しました。また、多様なニーズにあわせて幅広い分野の図書を購入し提供することで、読書や課題解決のための学びを支援しました。
- ・地域の自然、歴史、文化などをテーマにした学級や講座を、住民との対話や主体性を大切にしながら実施することで、地域資源を活用した学びや住民の関心に応える学習を支援しました。
- ・地区公民館を中心とした平和・人権学習会の開催、満蒙開拓平和記念館等を活用した小中学校の平和人権学習の支援、高校生若者を対象にした平和・人権・多文化ゼミナールを開催しました。
- ・「ムトスぷらざ」に公共空間を整備し、公民館機能、図書館機能、平和学習機能、ムトスマちづくり活動の交流支援機能などを導入するなど、学習から実践に繋げるまちづくりの新たな拠点として整備しました。また、「ムトスぷらざ」に集う多様な価値観を持った人々の情報共有や意見交換の場として、誰でも参加することができる「ふらっと会議」を開設するとともに、飯田を訪れる大学研究者や大学生が、「ムトスぷらざを」拠点に調査研究、ワークショップ、学習会等の様々な活動を展開しました。

【子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開】

- ・各公民館で、乳幼児とその親を対象にした幼児学級を、保健師等と連携しながら実施しました。
- ・幼児期から高校期までの発達段階におけるそれぞれの取組をキャリア教育の視点で整理し、キャリア教育推進協議会において地域、事業者、学校等の関係者と方向性や目的を協議して、体系的なキャリア教育に取り組みました。
- ・高校生のふるさとへの理解や愛着を深めるため、飯田OIDE長姫高等学校が実施する「地域人教育」や、飯田風越高等学校、下伊那農業高等学校の「探究学習」など、高校生が地域に学ぶ学習活動を支援しました。次世代を担う人材の育成を目指し、高校生を対象に飯田の地域づくりや東北の災害復興の取組などを学ぶ連続講座「東北スタディツアー」を実施しました。
- ・小中学校が実施する地域の資源を活用したふるさと学習や体験学習に対し、キャリア教育学校交付金などを通じて支援するとともに、中学生を対象とした「結いジュニアリーダー育成講座」や「三遠南信中学生交流会」を実施しました。
- ・地元高校の教育支援として大学研究者が関わる事業を実施しました。また、高大連携の取組として、大学研究者が設計するフィールドスタディに地元高校生の参加枠

を設け、高校生が大学生とともに学ぶ学習を支援しました。

【飯田の価値と魅力の学びと発信】

- ・人文分野の特別展「城下町飯田と飯田藩」、自然分野の特別陳列「南アルプスジオパークジオサイトを巡る」、美術分野の特別展「美術と風土」の開催や、菱田春草常設展示などのコレクション展示を通じて、城下町飯田の歴史、南アルプスの地質や動植物、現代作家や地域に作家の作品紹介など、地域の自然や文化などの価値や魅力に触れる学習活動に取り組みました。
- ・毎年刊行する年報のほか、「史料で読む飯田・下伊那の歴史3山里南信濃のあゆみとくらし」を刊行するとともに、市民が研究を深める機会として市民研究員ゼミを開催し、地域史を調査研究する人材の育成に取り組みました。
- ・飯田に集う大学研究者と社会教育機関や地元研究者が連携し、地元高校生を対象とした学びの機会提供を行いました。また、飯田をフィールドとした大学の演習や調査研究活動に関する情報や成果を、「ムトスぷらざ」の一般利用者に向けて公開、発信しました。
- ・自然や伝統文化などの地域の価値や魅力に触れる学習活動に取り組みました。
- ・地域の研究団体との共催で「伊那谷地名講座」を実施するとともに、郷土資料を活用しながら中学生と大人と一緒に鼎地区に関する事柄を調査する連続講座を実施し、文化祭等で発表しました。
- ・指定文化財、埋蔵文化財の見学会・体験会、考古博物館でのワークショップの情報を、Webサイト「文化財保護いいだ」やフェイスブック「飯田市教育委員会」で発信しました。また、「恒川News」を作成し、発掘調査成果や史跡公園整備の状況を地域へ周知しました。
- ・考古博物館収蔵遺物を展示活用するため、民間助成事業を獲得し、古代の鉄製の鎧「短甲」の保存処理を進めています。また、飯田古墳群の発掘調査成果を記録保存、公表するため、調査成果報告書を発行し、関係機関へ配布しました。

【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】

- ・地域の自然と文化について関連団体や外部研究者と連携のもと調査研究を継続し成果を研究紀要、自然史論集、展示図録、関連学会などで公表しました。また、菱田春草に関する近代の文献のほか作品や資料の収集を継続的に行い、整理しデータベース化を進めました。
- ・霜月まつりの保存継承に向け、上村のまつり伝承館天伯及びびねぎやで、霜月祭りや山村の暮らしを展示紹介しました。また遠山郷土館では、「遠山ガイドの会」と連携し遠山郷をテーマとした学習講演会や、美術博物館と連携し人文、自然、美術分野をテーマとしたトピック展示を行いました。
- ・今田人形座、黒田人形保存会の伝統人形浄瑠璃保存継承活動において、伊那人形芝居保存協議会の研修会及び公演事業の開催に向けた広報活動の事務的補助や、活動事業費の支援を行いました。
- ・文化財保護事業として、北田遺跡公園復元家屋の屋根の葺替えを地域と協働して実施し、完成後は、地域を挙げたお披露目会で披露しました。また、水佐代獅子塚古墳石垣の改修、長石寺本堂彫刻の修復、鳩ヶ嶺八幡宮本殿の環境整備に対する技術指導や補助金を交付するとともに、「日本の神楽」としてユネスコ無形文化遺産登録を目指す霜月祭保存会の活動を支援しました。
- ・恒川史跡公園に建設するガイダンス施設基本設計、展示基本計画を策定しました。また、正倉院北側エリアへ張芝、遺構の平面表示、解説板等を整備するとともに、正倉院エリアの整備に必要な発掘調査を実施し、調査成果を速報する見学会を実施しました。

【社会教育施設の整備、サービス向上】

- ・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、飯田市考古博物館、橋北公民館、羽場公民館、座光寺公民館、松尾公民館など社会教育施設の計画的な改修や整備を推進しました。
- ・公民館、文化会館、社会体育施設といった公共施設の使用希望者が、空き状況の確認や利用の申し込みをインターネットで実施できるようシステムを構築し、令和4年10月より公共施設予約システムが稼働しました。
- ・飯田市公民館を丘の上結いスクエアに、橋南公民館を地域交流センター（りんご庁舎）にそれぞれ移転し、社会教育活動等に必要な環境を整えました。

【大学の機能を活かした学びの推進】

- ・現地開催による学輪IIDA全体会を3年ぶりに開催し、飯田に集う大学研究者と飯田の社会教育機関や地元研究者が連携して市民が地域内外の多彩な知に触れることのできる、パネルディスカッションや飯田学輪大学を実施しました。
- ・飯田を訪れる大学研究者や大学生が「ムトスぷらざ」を拠点として調査研究、ワークショップ、学習会等の様々な活動を展開しました。
- ・信州大学新学部誘致推進協議会の共同事務局として、運営や情報発信、当地域の高等教育機関に在籍する学生達との意見交換会等を実施しました。

□取組の成果

【住民の主体的な学びあいの支援】

- ・文化財を活用した歴史文化の学習や地域づくりの取組を通して、地域の魅力や価値を知っていたくとともに、文化財の保存継承の重要性を認識する機会になりました。
- ・歴史研究所研究員が、公民館の古文書講座の講師を担い地区内の古文書をテキストに使用することで、古文書の読解能力だけでなく原文から地域の歴史を学ぶ機会になりました。また、研究員が「歴史に学び地域をたずねる会」の調査研究活動に参加することで、地元に残された史料の整理や保存等研究活動が進みました。
- ・「飯田下伊那読書会交流会」を読書会参加者が実行委員となり企画開催することで、多様なグループの参加と交流につながり、読書会に興味のある人を読書会活動へつなげることができました。
- ・コロナ禍でも工夫を凝らしながら地域資源を活用した学級や講座などを実施することで、住民の主体的な学びの支援や関心に応える多様な学習の機会につながりました。
- ・「平和・人権・多文化ゼミナール」には、多くの高校生や若者の参加があり、受講生が引き続きアドバイザーとして関わる動きがあるなど、次世代に平和を語り継いでいくための第1歩を踏み出すことができました。
- ・「ムトスぷらざ」に公民館機能、図書館機能、平和学習機能、ムトスまちづくり活動の交流支援機能などを導入するとともに、創発コーディネーターマネージャーを配置することで、学習から実践につながる学習交流や創発活動を推進する環境が充実しました。
また「ふらっと会議」を開催し、参加者の想いを共有しながら交流、学びから実践につなげることで、「ムトスぷらざのクリスマス」など新たな価値を創発する事業に繋がりました。
- ・飯田で実施されている大学の演習や調査研究活動を一部公開し、「ムトスぷらざ」を訪れる市民がワークショップや意見交換、成果報告会に参加できるようにしたことで、これまでなかった大学と市民との連携が生まれました。

【子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開】

- ・乳幼児学級を通じて、子育てに関する知識や情報を習得する場や、同じ悩みを抱える親同士の情報交換の場などを形成することで、親同士の関係構築や子育ての不安解消等につながりました。
- ・高校生への意識調査により、高校生のふるさとに対する愛着が高まっていること、地域課題の解決に関わろうと思う割合は6割以上いることなど、現時点での実態を把握することができました。
- ・公民館が飯田O I D E長姫高等学校の「地域人教育」や各校の探究学習に関わり、地域とのつながりや実践的な学習を取り入れることで、地域への関心や理解が高まるとともに、学習に関わった地域の大人たちも自身の活動を見直す機会になるなど、双方にとって価値ある学習につながりました。
- ・高校生講座「東北スタディツアー」では、被災地の震災復興を担っている関係者や飯田での地域に根差した活動の実践者との交流を通じて、地域に関心を持ち地域と自身の関係やこれからのあり方を考える機会につながりました。
- ・小中学校における地域の資源を活用したふるさと学習や体験学習などを通じて、自分たちの暮らす地域に関心を持ち、その価値や魅力を認識する機会につながりました。
- ・大学研究者と高校教員との関係を構築し、大学研究者が有する専門性と高校のニーズをマッチングすることで、高校の専門性や特色を伸ばす探究学習の支援につながりました。また、飯田の実践を題材としたフィールドスタディに高校生が参加することで、高校生が大学生とともに学びながら興味や関心の幅を広げ、研究や探究の手法などを体験する機会となりました。

【飯田の価値と魅力の学びと発信】

- ・特別展「城下町飯田と飯田藩」では、歴史的な理解を深めるだけでなく、身近な町に対する誇りや愛着を深め、風格のある町であり続けるためにどう寄り添えば良いのか、リニア時代を見据えた中心市街地について考える機会となりました。
- ・学輪I I D A、美術博物館、公民館の連携が連携し、遠山郷をテーマとした高校生対象のシリーズ講座を実施するとともに、夏のフィールドスタディの事前学習に位置づけることで、相乗効果を生み出す展開につながりました。また、大学連携の取組を多くの市民に知っていただくため、「ムトスぷらざ」に「学輪I I D Aインフォメーションコーナー」を設置し、日常的に大学連携に関する様々な情報を発信することで、市民への理解につながりました。
- ・公民館と図書館が協力して地域学習の機会を設定し、中学生と地区住民が世代を超えて学習・交流したことで、学びが深まり地域の魅力を発信することができました。
- ・「文化財保護いいだ」などW e bサイト上の記事は、専門用語の補足説明や分かりやすい表現に努め、最新情報を積極的に発信することで情報に接しやすくし、市民の理解につながりました。ま

た、史跡飯田古墳群の追加指定に向け、史跡を構成する古墳の周溝範囲や出土遺物を明らかにし、実態を把握しました。

【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】

- ・特別展期間中に合わせた「信濃国飯田城絵図」の解説により、絵図はもとより、飯田城や城下町の歴史に対する市民の深い理解につながりました。
- ・第40回伊那人形芝居公演は、出演団体の成果発表の場となり、保存継承に向けた交流の場となりました。また、南信州地域振興局の協力により、南信州民俗芸能パートナー企業の支援で上演映像の撮影や動画配信サイトでの情報発信を行い、会場以外でも観劇できる環境を整えたことで、人形浄瑠璃を知る機会を増やすことができました。
- ・文化財所有者等が行う修復や環境整備等に、市文化財審議委員が技術指導を行うことで、整備後の保存管理に備えることができました。また、北田遺跡公園復元家屋の改修に合わせ、地域による茅の撤去作業、燻蒸方法の勉強会、地元小学校6年生による茅葺体験の実施により、遺跡や公園に親しむ機会になりました。
- ・恒川史跡公園清水エリアの月1回の環境整備を地域と協働して行い、史跡公園に親しみ、関わるきっかけにつながりました。また、「浪漫的郷座光寺案内人の会」と発掘調査成果を共有することで、見学者への最新情報の提供につながりました。

【社会教育施設の整備、サービス向上】

- ・教育委員会施設等総合管理計画に基づく施設の改修等を通じて、飯田市考古博物館、美術博物館、公民館、中央図書館など社会教育施設における機能の向上や、利用者の利便性、安全性の向上など、安全、安心、快適な環境形成につながりました。
- ・公共施設予約システムの導入により、Web上で公共施設の予約状況の確認や、利用の申し込みが可能になるなど、利用者の利便性が向上しました。

【大学の機能を活かした学びの推進】

- ・学輪IIDA全体会のパネルディスカッションに、学輪IIDAメンバー、市民、他の大学関係者が「ムトスぷらざ」に集い議論することで、知の交流がもたらす未来について考える機会になりました。
- ・大学研究者、大学生、美術博物館学芸員、歴史研究所研究員、地元研究者が連携協働して「飯田学輪大学」を実施することで、市民が内外の多彩な知に触れる機会につながりました。また飯田学輪大学の講座後に、内外の研究者や市民が自由に交流や意見交換できる機会を設けることで互いの取組への理解が深まり、大学研究者と地元研究者が連携した新たな取組の企画が生まれました。
- ・飯田で実施している大学の演習や調査研究活動を一部オープン化し、「ムトスぷらざ」を訪れる市民がワークショップや成果報告会に参加できるようにすることで、これまでなかった大学と市民との連携が生まれました。
- ・推進協議会総会では、大学誘致の推進に向けた決議案を採択し地域が一丸となって前進していくことを確認しました。また、学生たちとの意見交換会では、大学を含めた高等教育機関にとって魅力的な地域にしていくための様々な視点を共有することができました。

□課題認識

【住民の主体的な学びあいの支援】

- ・コロナ禍で縮小、自粛していた文化財などを活用した学習活動や地域づくりの取組を、盛り上げていく必要があります。
- ・美術博物館には、市民が新たな発見や学びの楽しさを体験できる場の提供と、市民や地域等の関心に応える多様な学びを支援する事業が求められています。
- ・地域の読書会が高齢化により減少傾向にあります。読書会の魅力を伝える機会の提供や、主体的に運営を担う人づくりのための支援が必要です。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により、人と人とのつながりや地域活動への影響が懸念されます。人や地域とのつながりを大切にしながら、住民の主体的な学びの支援や身近な地域課題等をテーマにした学習活動が重要となります。
- ・平和学習や人権教育は、引き続き学校教育と社会教育の両面で、多様な世代に対して学習機会を提供していく必要があります。また高校生や若者を対象とした講座では、戦争のない平和な世界や、異なる文化や価値観を認め合いながら共に生きる共生社会の実現など多様化する課題をとらえ、参加者が主体的に学ぶ機会となるよう取り組んでいく必要があります。
- ・「ムトスぷらざ」における創発を生み出す活動の充実に向け、公民館の学習支援と市民のムトスまちづくり活動への支援機能が連携し、学習交流活動から市民のムトスまちづくり活動までを総合

的に支援できる機能を高めていく必要があります。

- ・夏休み期間だけでなく、年間を通して大学の取組や情報に触れられるような展開が必要です。また、大学側の取組に市民が参加することができる環境を入口として、大学と市民が連携・協働してともに考え、新たな物事に取り組む関係づくりにつなげていくことが必要です。

【子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開】

- ・飯田型キャリア教育を、幼児期から高校生まで系統的な学習活動として推進するために、引き続き庁内関係課のほか関係機関、事業所、地域との連携や推進体制の強化が重要です。また、小中学校が実施する地育力を活用したふるさと学習や体験学習などを継続的に支援する必要があります。
- ・高校生の意識調査を継続して実施し、その意識変化を中長期的に把握していく必要があります。特に、学校では総合的な探究の時間が組み込まれ、地域における高校生の学びの機会が充実してきていることから、意識調査の結果との関係性も注視していく必要があります。
- ・高校生の探究学習の充実に向けて、高校、社会教育機関、地域、大学など関係者が連携し、地域全体として高校生の学びを支えることが重要です。
- ・高校生にとってフィールドスタディに参加するだけでなく、より主体的に参画・活躍することができるような活動展開や環境整備が必要です。

【飯田の価値と魅力の学びと発信】

- ・伊那谷の自然や文化など飯田の価値や魅力を、この地域で暮らす幅広い世代が理解し次代につなげていくため、美術博物館、歴史研究所、公民館、図書館など社会教育機関が連携し、市民の関心やニーズを踏まえた学びの機会、研究活動への支援、情報発信及び人材の育成が必要です。
- ・地域資源となる貴重な史料の保存、継承に向け、地域史研究の意義に関する市民理解の促進や、目録作成や公開に向けた整理作業ができる人材の育成が必要です。
- ・Webサイト等での情報発信は、名勝天龍峡や伝統芸能、行事など観光に関する情報検索の利用が多いという閲覧状況を踏まえ、単なる文化財説明に留まらない情報の発信方法が求められています。
- ・飯田古墳群のガイダンスの目玉として、保存処理を終えた短甲を活用する必要があります。また、史跡飯田古墳群の追加指定に向け、実態が把握できていない古墳を調査する必要があります。

【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】

- ・市民に開かれた質の高い博物館活動を維持するためには、継続的な調査研究と学芸体制の整備が必要です。
- ・コロナ禍により実施が難しかった、人形浄瑠璃保存会の人形遣い、太夫、三味線の研修は再開されつつありますが、座員の高齢化による担い手不足により、演目によっては上演できない状況があり後継者育成が急務です。
- ・遺跡や文化財に親しむ機会を設け、保存継承に繋げる必要があります。また、文化財所有者等が行う文化財の保存管理活動や、霜月祭の後継者育成、ユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組を支援する必要があります。
- ・史跡恒川官衙遺跡、史跡公園整備事業への地域の関心を、さらに広めていけるように、遺跡や史跡公園に親しむ機会の提供、情報発信に取り組む必要があります。また、恒川史跡公園整備の進捗に合わせ、恒川官衙遺跡等の運営管理・案内体制を検討する必要があります。

【社会教育施設の整備、サービス向上】

- ・社会教育施設の老朽化が進むなか、教育委員会施設等総合管理計画に基づいた施設の改修を、各施設の状況を踏まえつつ計画的に実施することで、施設の長寿命化や機能向上を図る必要があります。また、小規模な修繕が必要な箇所は、その都度適切に対応していく必要があります。
- ・公共施設予約システムを使用していない利用者に向けて、利用促進に向けた周知や支援が必要です。また文化会館では、備品利用や駐車台数など公共予約システムへの入力だけでは使用に必要な情報管理ができないため、システムの補完が必要です。
- ・所蔵者の高齢化や世代交代等により、美術博物館への作品や資料の寄託、寄贈の要望が増える中で、収蔵場所の不足は継続的な課題です。社会教育機関共通の課題として認識し、収蔵場所不足解消に向けた具体的な検討を進める必要があります。

【大学の機能を活かした学びの推進】

- ・社会教育機関等で年間を通じて展開されている様々な講座と連動させながら市民が年間を通じて大学の知見に触れ活用できるような環境づくりが必要です。
- ・飯田で学ぶ大学や大学生等を継続的に支援し、大学と市民が連携・協働してともに考え、新たな物事に取り組む関係づくりにつなげていくことが必要です。
- ・地域として4年制大学と連携することで見えてくるまちの将来像を共有することと、大学に対し

ては当地域に立地する優位性を示していく必要があります。

□今後の展開方法

【住民の主体的な学びあいの支援】

- ・文化財等を活用した歴史文化を学ぶ活動を、出前講座、文化祭展示発表、現地解説案内等で支援するとともに、市民等に普及啓発できるようにWeb等で広く発信します。
- ・美術品の展示と連動したテーマの講座の開催などにより、地域の自然や文化に対する受講者の興味を広め、理解を深めていきます。また、子どもたちの創造の可能性を高める講座や事業を含め、市民の主体的な学びに即した取組を充実させるとともに、小・中学校、高校と連携した出前講座など適切な事業実施に努めます。
- ・読書会の魅力を伝える機会の提供や、読書に関して気軽に参加でき、情報交換できる場づくりに努めます。
- ・地域資源を活用した学級講座や住民の関心に応える学習や支援を、住民の声に耳を傾け住民の主体性を大切にしながら推進します。
- ・高校生や若者を対象とした学習講座（ピースゼミ）の開催、公民館を中心とした地域に根ざした平和学習、人権講座の開催、小中学校の満蒙開拓平和記念館等を活用した平和学習を支援します。
- ・公民館の学習支援と、市民のムトスまちづくり活動への支援機能の充実と連携により、「ムトスぷらざ」に集う多様な価値観を有した人々の学習、交流から実践につながる一連の活動を支援することで、地域の将来を担う人材の育成やまちづくり活動を推進します。
- ・学輪IIDAの大学関係者ネットワークと飯田市民が連携したワークショップ等の取組を、年間を通じて「ムトスぷらざ」を中心に企画、実施します。

【子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開】

- ・飯田型キャリア教育を、関係機関が連携しながら幼児期から高校生まで系統的な学習活動として展開することで、ふるさとを心根に、未来の地域の担い手や地域を支える人づくりを目指します。
- ・各校の特色や魅力につながる大切な学びである各校が実施するキャリア教育やふるさと学習を引き続き支援します。
- ・各高校の探究学習を、学校の意向や実情を踏まえつつ、関係者が連携しながら地域における実践的な学びとつなげながら支援することで、高校生のふるさとへの関心や理解を深めます。また、高校生講座を通じて地域内外での学習や交流から飯田の将来や自身の生き方を考える機会をつくり、広い視野を持った次代を担う人材を育みます。
- ・高校生など若者が集いやすい「ムトスぷらざ」の利点を活かしつつ、高校生や若者がともに学び交流しながら具体的な活動や実践につなげていくための取組を支援します。
- ・フィールドスタディやワークショップなど高大連携による具体的な取組を展開するとともに、学習活動に関わった関係者による振り返りや今後の展開について検討する機会をつくります。また、フィールドスタディを地域における探究的な学びの1つのモデルケースと捉え、そのノウハウを高校の探究学習に活かせるような検討を進めます。

【飯田の価値と魅力の学びと発信】

- ・美術博物館、歴史研究所、公民館、図書館など社会教育機関等が連携し、伊那谷の自然や文化など飯田の価値や魅力に触れる学習活動や研究活動の支援を、市民の関心やニーズを考慮しながら実施するとともに、その成果等を積極的に発信します。
- ・地域の学びを支える研究団体等との事業開催や活動支援を通じて、地域の自然や文化に関心を持つ市民の裾野を広げ、次世代の人材育成につなげます。また、伊那谷の自然と文化の調査研究の成果をもとに地域の魅力や先人の業績、作品の素晴らしさを紹介し、学びにつながる展示を行います。
- ・歴史研究所の講座等でオンラインを併用するなど多くの方に学びの場を提供できるよう工夫するとともに、地域資源となる貴重な史料が散逸しないよう収蔵場所の確保方法などを検討します。また、古文書講座等の受講者の史料整理の体験など通じて人材育成を図ります。
- ・Webサイト「文化財保護いいだ」等を通じて、文化財の見どころの時期を見計らった、旬の情報を発信します。
- ・考古博物館の魅力と機能向上に向け、保存処理が完了した短甲の展示公開、学習会や見学会などを実施します。また、馬背塚古墳の範囲確認調査を実施します。

【伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進】

- ・伝統文化や文化財などの保存、継承、活用に向けては、その価値や魅力に触れ親しむ学習活動や研究活動が重要であり、社会教育機関や地域、保存団体等が連携しながら取り組みます。

- ・地域の魅力を発信する展示や充実した教育普及活動を行うために、長期的な視野で伊那谷の自然と文化の調査研究を継続します。また天伯では、更新可能な展示形式に変更し、霜月祭や昔の山林作業の道具などの展示を通じて遠山地域の山村文化の魅力を紹介するとともに、有効な施設の利活用について検討を進めます。
- ・人形浄瑠璃の後継者育成のための普及・啓蒙活動として、飯田人形浄瑠璃振興会の行う文楽座の学校での人形実演や解説、ワークショップを支援し、若者に魅力を伝えていきます。
- ・遺跡や文化財の魅力や価値を伝える体験学習会、見学会、文化財の旬を伝える情報発信を通じ、文化財への興味を促し、地域の歴史文化に関心を持つ人材の育成につなげます。また霜月祭は、保存会活動の支援、南信州民俗芸能継承推進協議会と連携した後継者育成や魅力の発信に取り組むとともに、「日本の神楽」としてユネスコ無形文化遺産登録を目指す全国推進団体の活動を保存会と共に推進します。
- ・恒川官衙遺跡ガイダンス施設の実施設設計、展示基本設計を策定するとともに、地域へ情報発信します。また、恒川史跡公園整備の進捗に合わせ、恒川官衙遺跡等の案内が円滑に始動できるよう案内人の発掘と育成に取り組みます。

【社会教育施設の整備、サービス向上】

- ・教育委員会施設等総合管理計画に基づき、各施設の状況を踏まえた整備や改修を、長期的な視点や施設利用者への影響を考慮しつつ計画的に実施することで、施設の長寿命化や機能向上を図り、利用者に安全安心に使用いただける環境を形成します。また日常点検等を通じて修繕が必要な個所の早期発見に努め、都度対応します。
- ・美術博物館などの収蔵場所不足の解消に向け、収蔵資料の保存条件等を整理して、具体的な収蔵場所について検討していきます
- ・公共施設の利用者が、公共施設予約システムを効果的に活用することで利便性が高まるよう、公共施設予約システムを使用していない利用者への丁寧な説明や啓発等を行います。また、文化会館使用に必要な情報管理について、システム改修を含め、現実的な対応方法を検討します。
- ・地域に関連した貴重な資料や作品の散逸を防ぎ、保管するための検討を進めます。

【大学の機能を活かした学びの推進】

- ・大学研究者、社会教育機関、地元研究者等が連携し、飯田学輪大学やワークショップ等の取組みを年間通じて企画、実施していきます。
- ・大学との連携による様々な可能性や、将来の姿について郡市民の皆さんとともに考える機会をつくり、それぞれの活動につながっていくよう地域の機運を高め、発信していきます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

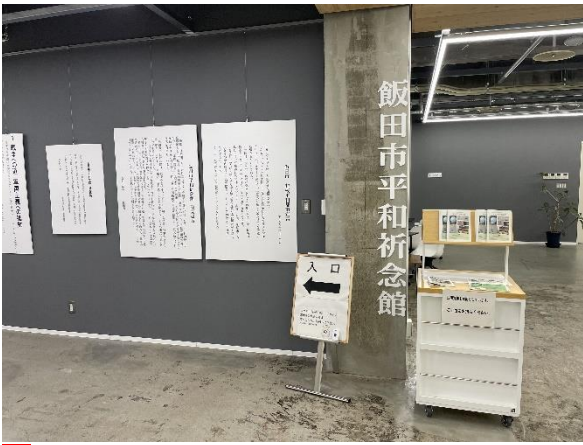
住民の主体的な学びあいの支援



特別展 「城下町飯田と飯田藩」 連続講座



ムトスぷらざでの「ふらっと会議」



5月19日に開館した飯田市平和祈念館



飯伊高校生若者平和・人権・多文化ゼミナール

子どもの主体性、創造性、社会性、協調性、課題解決力などを育む学習の展開



実践発表をする結いジュニアリーダー育成講座
参加者
(R5.2.11キャリア教育推進フォーラムにて)



オンラインにて開催した三遠南信中学生交流会

飯田の価値と魅力の学びと発信



特別展「城下町飯田と飯田藩」



特別展「城下町飯田と飯田藩」 展示説明



特別陳列
「南アルプスジオパークジオサイトを巡る」



飯田アカデミア 第97講

伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進



竜峡中学校今田人形座 伽羅先代萩



上久堅地区との協働による
縄文時代復元家屋の茅葺撤去



史跡恒川官衙遺跡現地見学

大学の機能を活かした学びの推進



学輪 IIDA 全体会 パネルディスカッション



飯田学輪大学（松本大学の学生の発表）

補足指標

①住民の主体的な学びの支援

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
社会教育関係団体数	1,174(R1)	1,145	1,122	1,113		現状維持
市民主体の各種講座・学級・教室への参加者数	45,562(R1)	29,234	22,565	54,310		現状維持
地域の研究団体等調査支援数	4(R1)	4	6	5		—
市民意識調査 住んでいる地域や周辺に他地域から移住者(外国人を含む)が来ることについてどう考えますか (「積極的に受け入れる」「どちらかと言えば受け入れる」と回答した割合)	79.4	79.4	84.1	87.0		80%

子どもの主体性、創造性、社会性、協調性などを育む学習の展開

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
各種講座や学習活動への参加者数 (乳幼児・子ども対象・CS事業)	31,844(R1)	20,140	24,712	25,576		現状維持
今住んでいる地域の行事に参加している (全国学力・学習状況調査)	小 6 88.2% (県 89.5%) (国 68%) 中 3 73.4% (県 70.5%) (国 50.6%)	未実施	小 6 86.0% (県 83.7%) (国 58.1%) 中 3 65.44% (県 64.0%) (国 43.7%)	小 6 82.8% (県 80.4%) (国 52.7%) 中 3 58.7% (県 59.7%) (国 40.0%)		小 6 93% 中 3 78%

③飯田の価値と魅力の学びと発信

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
飯田の価値と魅力の情報発信数	824(R1)	615	682	706		840 H29～R1 の平均
美術博物館来館者数	44,286(R1)	27,675	36,790	37,277		45,000
収蔵物や地域所在の資料を調査研究し発表した件数	226(R1)	159	140	228		220 現状維持
調査研究に関する市の刊行物及び発表した論文数	21(R1)	17	22	14		20 現状維持
地域を学ぶ専門的な講座参加者数	8,806(R1)	4,207	4,627	5,272		現状維持
考古博物館を利用した文化財活用の取組(回数)	3	3	4	9		7

④伝統文化、文化財の保存・継承・活用の推進

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
指定文化財数(累計)	189(R1)	191	192	193		200
史跡・名勝を活用したツアー(人・回)	44・2(R1)	20・1	75・1	38・3		60・3
霜月祭の保存伝承活動回数	90(R1)	58	47	34		現状維持
伝統人形芝居の保存伝承活動回数	9(R1)	0	3	10		現状維持

⑤社会教育施設の整備、サービス向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
社会教育施設の利用者数	829,079(R1)	522,015	599,002	688,631		1,000,000 H30年の 利用者数
長寿命化及び機能向上の改修事業数(累計)	—	0	14	27		60

※長寿命化及び機能向上の改修事業数は、飯田市教育委員会施設等総合管理計画の実施計画(R3～R7)に位置付けた事業のうち整備等が完了した数

基本目標 5

文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくる

<戦略（考え方）>

- ◆人形劇の公演・創造活動を楽しみ、その魅力を発信するとともに、「人形劇のまち」を改めて強くアピールし、国内外との交流を進めます。
- ◆多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の取組の充実を進めます。
- ◆飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。
- ◆市民の様々なスポーツ活動を支援し、発信するとともに、スポーツや運動習慣の定着と、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。また、飯田市の特徴を活かしたスポーツイベントを開催します。
- ◆トップアスリートの指導やプレーに触れる機会、スポーツ指導者の育成などを通じて、競技スポーツ人口を拡大し競技志向を高めます。また、地域でトップアスリートを育てることが出来る取組を目指します。
- ◆全市型競技別スポーツスクールなど中学生期におけるスポーツの多様な選択肢を充実します。
- ◆誰もが安全で快適に利用できるスポーツ施設の整備やサービスを向上させます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗		目標
		R2	R3	R4	R5
①	市内で上演した人形劇公演数	16	146	49	500
②	人形劇を通じて交流した国内外の交流数(回)	3	3	7	15
③	文化活動を1回以上行っている人の割合(%)※市民意識調査による。音楽、演劇、映画、文学、茶道などの活動・鑑賞を年1回以上行った人の割合	42.2	36.3	49.4	65.0
④	社会教育団体(文化・芸術・芸能活動)申請登録会員延べ数(人)	7,692	7,277	6,998	8,000
⑤	成人の週1回以上スポーツに親しむ人の割合(%)※「スポーツ」自体の定義や、スポーツ文化の浸透度合いなど、市民意識調査の項目をR3に見直し予定。それに伴い、目標値も適切に設定。	48.2 (R1)	51.6	50.4	50.0
⑥	子どもの体力・運動能力調査におけるA・Bの割合(%)	38.5 (R1) R2 未実施	36.8	31.5	全国値以上 (R1:43.2)
⑦	全市型競技別スポーツスクールの種目数	13	15	16	16
⑧	運動・スポーツをする以外に、見たり、大会運営等に関わっている人の割合(%)	-	48.1	49.8	44.0 (県 R2:43.2)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標5は、文化・スポーツを通じて人と地域の輝き・うるおいをつくることで、「いいだ未来デザイン2028」が描く、私らしいくらしのスタイルを楽しむまち、健やかにいきいきと暮らせるまち、学びあいにより生きる力と文化を育むまちを中心に実現していくことをねらいとしています。
- ・コロナ禍で、行政、各種団体、地域における文化・スポーツ関係の事業や、市民の日常的な文化・スポーツ活動が制限される状況が続きましたが、改めて事業の目的や方向性を見極めながら様々な活動を継続しようとする動きが出てきています。
- ・新文化会館の建設に向けて、市民参加による構想や計画づくりが進められており、リニア時代を見据えたこれからのまちづくりを視野に入れた施設のあり方や、中学校部活動の地域クラブへの移行に向けて、地域で様々な文化芸術・スポーツ活動ができる仕組みづくりを具体的に検討すべき時期となっています。

□取組の内容

【「人形劇のまち」の取組の推進】

- ・いいだ人形劇フェスタ2022は、新型コロナの観戦拡大により中止となりましたが、フェスタ2023に向けた人形劇の特別公演を開催しました。
- ・学校人形劇の発表機会が失われたことから、児童・生徒の発表の場、お互いの劇を観て交流する場として、学校人形劇の祭典2022を開催しました。また、市民が人形劇を観劇する機会として、定期公演、公演事業、27園・校での巡回公演を実施しました。
- ・今田、黒田、早稲田、古田の伝統人形浄瑠璃である伊那人形芝居の保存や継承、発展のための研修事業や公演の取組を支援し、公演の様子を動画サイトに掲載することで広く紹介しました。
- ・竹田人形館と糸操りの魅力発信のため、元善光寺御開帳に併せて出前上演を実施しました。川本人形美術館開館15周年の特別展として、企画展、デザイン画や絵コンテを展示しました。
- ・龍江小学校4年生とシャルルヴィル・メジェール市のノートルダム小学校との交流を、オンラインを活用して実施しました。

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

- ・菱田春草の常設・コレクション展示、地元ゆかりの安藤耕斎の展示、地元で活動する作家の作品を紹介する第23回現代の創造展を開催しました。
また、地元出身者を含む作家が、伊那谷を訪れた経験をもとに制作した作品展「美術と風土—アーティストが触れた伊那谷展」を開催しました。
- ・子育て中の親子を対象にした「にこにこステージ」、地元で活動している演奏家等による「コンサート ア・ラ・カルト」に加え、若者対象にスキマスイッチコンサートツアーを実施しました。
- ・市民による舞台芸術創造活動によるダンス・演劇等を行う団体の活動支援、市民主体の実行委員会による芸術祭などの開催を支援しました。オーケストラと友に音楽祭2022、第36回伊那谷文化芸術祭は席数を半分に制限し開催しました。

【新たな文化芸術活動の拠点づくりに向けた取組の推進】

- ・新文化会館の整備に向けて整備検討委員会を設置し、5回の会議を開催して基本構想づくりを進めました。また、市民の声を構想・計画に反映させるため市民ワークショップを開催しました。
- ・検討会議等の様子を広く市民の皆さんへ周知するため、定期的にニュースレターを発行するなど、広報活動を実施しました。

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

- ・日常的な運動習慣の定着に向けてウォーキングの推進に取り組んだほか、ポッチャの各地区での普及に向けてニュースポーツフェスティバルを開催しました。
- ・認定こども園と小学校において、コーディネーショントレーニングプログラムを実施するとともに、指導者の育成をめざして研修会を開催しました。
- ・コロナウイルス感染症対策を十分行った上で、3年ぶりに県外からも参加者を迎えて飯田やまびこマーチ、風越登山マラソン大会を開催しました。

【競技スポーツ人口の拡大と競技力の向上】

- ・競技スポーツへの関心を高める取組として、スポーツ協会の競技団体が主催するスポーツ教室や大会の開催、指導者資格取得等の取組を支援しました。
- ・全国大会等に出場する地元選手・チームの活躍を激励し市民に発信したほか、民間スポーツクラブとも連携して、子どもたちが一流のプレーを観戦、指導を受けられる機会を提供しました。

【中学生期における多様なスポーツ活動の場づくり】

- ・中学生が様々な競技種目や専門性の高い指導に触れる機会として、将来的な仕組みづくりも視野に入れスポーツ協会と連携して全市型競技別スポーツスクールを開催しました。
- ・国から示された学校部活動の地域クラブへの移行を踏まえ、地域における文化芸術・スポーツ活動について検討する協議会の設置に向けて地域の実態等を調査し、準備を進めました。
- ・飯田市中学校部活動の活動方針に基づき、適正な部活動となるように取り組むとともに、筑波大学の指導を受けて、生徒が主体となる部活動運営をめざして部員・顧問を対象とした研修会の開催、放課後部活動を行わない「冬季ジブン・チャレンジ期間」(11月から1月まで)には、目標設定ワークシートを活用して自ら立てた目標に向かって生徒が主体的に取り組めるよう支援しました。

【スポーツ施設の整備・サービス向上】

- ・県体育館の屋根改修工事、武道館など16施設のトイレ改修を実施したほか、川路多目的広場(1面/2面)の芝生化などスポーツ施設の環境整備に取り組みました。
- ・スポーツ施設の空き状況の確認、利用申し込みをインターネットで実施できるよう、10月からオンライン予約システムを導入し運用を開始しました。

□取組の成果

【「人形劇のまち」の取組の推進】

- ・学校人形劇発表交流会では発表できたことの喜びだけでなく、お互い人形劇を鑑賞する機会となり他校の児童生徒と人形劇を通じた交流が生まれました。
- ・特別公演では多くの人が観劇し、公演事業等では多くの市民が観劇や製作を通して人形劇に触れ、親しむことができ、人形劇フェスタ2023につなげる機会となりました。
- ・シャルルヴィル・メジェール市と龍江小学校の交流では、フランスの文化を学ぶとともに、龍江地区の魅力を確認する機会となり、次年度以降も継続実施する足がかりとなりました。

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

- ・下伊那教育会と連携して「菊慈童鑑賞ガイド」を制作したほか、春草マンスリー(9月)では、「春草ウォーキング」等を開催し、市民が菱田春草を身近に感じて、学びを深めることができました。また、「美術と風土―アーティストが触れた伊那谷展」では、これまで展示する機会が少なかった現代作家の作品を展示し、現代の多様な表現を市民が鑑賞することができました。
- ・若者対象のコンサート企画では、市民55人が実行委員として参加し、事業に関する企画・提案など市民を巻き込んだ活動を行うことができました。
- ・文化芸術団体による舞台芸術活動の創造や、技術向上に対する支援事業の対象を見直したことにより、新たな団体等に支援を拡大することができました。オーケストラと友に音楽祭、伊那谷文化芸術祭を3年ぶりに開催し、舞台芸術活動の再興に向けて一歩を踏み出すことができました。

【新たな文化芸術活動の拠点づくりに向けた取組の推進】

- ・「飯田の文化とは何か」について意見交換等を丁寧積み重ね、「みんなが集い、創り、伝える感動の飯田ひろば」という基本理念(仮)まで検討することができました。また、若者世代の声を基本構想へ反映させるため、市民ワークショップを開催し、そこで出された意見を整備検討委員会で共有することにより、公立劇場の役割の検討ができました。
- ・市民の皆さんに関心を持ってもらうための広報活動を展開していくため、民間事業者の皆さんとの協働による広報チームが構築できました。

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

- ・スポーツ推進員を中心とした取組において、ウォーキングやニュースポーツなど日常的な運動習慣の定着に向け運動・スポーツを楽しみ、交流する機会を提供することができました。
- ・飯田の自然や景観等を生かしたイベントとして、安全な大会運営となるよう実行委員会で協議し、コロナ禍でも飯田やまびこマーチ、登山マラソン大会を開催することができました。

【競技スポーツ人口の拡大と競技力の向上】

- ・飯田市スポーツ協会や民間クラブチームや地元企業の支援・協力により、市民が各種競技に触れる機会や、子どもが一流のプレーに触れ、指導を受けられる機会を提供することができました。
- ・飯田市スポーツ協会が支援するなかで、指導者資格を取得する動きが出てきています。また、スポーツの楽しさを伝える指導方法への意識が高まってきています。

【中学生期における多様なスポーツ活動の場づくり】

- ・全市型競技別スポーツスクールを通じて、競技スポーツの普及や生涯スポーツにつながる取組として、スポーツ協会や指導者と意識の共有が図られてきています。

また、生徒をケガやバーンアウト（燃え尽き）から守り、スポーツの楽しさを伝える指導方法への意識が高まっています。

- ・飯伊地区においても、生徒にとって幸せで健全な（ウェルビーイング）活動にしていくこと、部活動等の活動時間の適正化など、飯田市が大切にしてきた取組の方向性が確認され、地域全体で意識の共有が図られてきています。

【スポーツ施設の整備・サービス向上】

- ・利用団体等からの要望、教育委員会施設等総合管理計画に基づく施設改修等を行い、利用者がスポーツ施設を安全で快適に利用できる施設環境の維持・改善を進めることができました。
- ・競技団体や市民との協働によりグラウンドの芝生化を進め、施設の利用環境を向上することができました。また、オンライン予約システムの導入により、利用者の利便性が向上しました。

□課題認識

【「人形劇のまち」の取組の推進】

- ・いいだ人形劇フェスタは、4年ぶりの通常開催となるため準備や運営方法の再確認やサポートスタッフの不足が心配されます。
- ・人形劇は、室内で観劇することがほとんどであり、ソーシャルディスタンスはアフターコロナでも維持することが必要です。引き続き入場方法や席の配置などへの配慮が必要となります。

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

- ・市民が菱田春草をはじめとする地域ゆかり作品に触れ、芸術文化に親しむことができるよう展示機会を工夫していく必要があります。
- ・コロナ禍で活動の自粛・制限により活動が縮小している団体もあることから、市民による舞台芸術活動を支援し、協働して市民が文化芸術に親しむ機会を提供していく必要があります。

【新たな文化芸術活動の拠点づくりに向けた取組の推進】

- ・基本構想の策定に向けて、計画的に整備検討委員会を開催し、更に検討を重ねる必要があります。
- ・基本理念や基本構想を検討する過程で、建設候補地に関しても関心が高まっていることを踏まえ、検討を進める必要があります。

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

- ・誰もが気軽に取り組めるウォーキング等の取組については、公民館活動や健康づくりの取組と連携して進めていく必要があります。
- ・コーディネーショントレーニングを通して、幼少期から運動や体を動かすことの楽しさを体験できる機会を提供していく必要があります。
- ・スポーツイベントを継続実施していくためには、企画にかかわる実行委員や、運営を支えるスタッフなど様々な形態で関わる人材を確保・育成していく必要があります。

【競技スポーツ人口の拡大と競技力の向上】

- ・各競技人口が減少傾向にあることから、ジュニア期に様々なスポーツを体験できる機会を提供し、生涯にわたって運動・スポーツに親しむことができる環境づくりを、スポーツ協会等と意識を共有し、連携して取り組む必要があります。

【中学生期における多様なスポーツ活動の場づくり】

- ・生徒が参加できるスポーツの場を提供するとともに、文化芸術活動についても一体的に取り組み文化芸術活動の場を充実させていく必要があります。
- ・地域移行を進める背景や目的について、学校、保護者、関係団体と共有を図り、地域における活動の場づくりについて協議しながら、飯田の実情に合わせて検討を進めていく必要があります。

【スポーツ施設の整備・サービス向上】

- ・安全で快適な利用環境を提供していくため、計画的に施設改修を進める必要があります。
- ・施設の利用環境に対する競技団体等のニーズ、新たな種目の競技人口の増加等の変化をとらえ、利用環境の改善や活動できる場所を確保していく必要があります。
- ・導入したオンライン予約システムを抵抗なく利用してもらえるよう、周知や支援が必要です。

□今後の展開方法

【「人形劇のまち」の取組の推進】

- ・人形劇フェスタを開催するとともに、学校等の人形劇活動や人形浄瑠璃を保存・継承する取組を支援し、年間を通して人形劇の公演や創造事業、体験できる機会を提供し、人形劇の魅力を発信していきます。

- ・AVIAMA（人形劇の友・友好都市国際協会）の活動に参画するとともに、友好都市との小学生の交流を進めます。

【多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実】

- ・菱田春草をはじめとする郷土関連作家について、資料の蓄積と調査研究を進め、その作品の魅力に市民が触れることができるように展示公開を行っていきます。
- ・市民の舞台芸術の創造活動を支援し、活動団体と連携して市民が舞台芸術を鑑賞できる機会を提供します。また、学校における鑑賞機会を増やす取組として、新たに小中学校の舞台芸術鑑賞事業を行います。

【新たな文化芸術活動の拠点づくりに向けた取組の推進】

- ・整備検討委員会を開催し、市民参加による基本構想・計画の検討を進めます。検討状況について定期的に情報発信を行い、市民との情報共有を図ります。
- ・あわせて、建設適地についても検討を行います。

【多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施】

- ・日常的な運動習慣の定着に向けて、ウォーキングやニュースポーツを推進するとともに、運動・スポーツを楽しむ機会になるよう市民が参加できるイベントを開催します。
- ・保育士や教員を対象とした研修会を行いながら、認定こども園、親子等を対象にコーディネーショントレーニングを実施します。

【競技スポーツ人口の拡大と競技力の向上】

- ・飯田市スポーツ協会の指導者育成等の取組を支援するとともに、競技人口の拡大に向けて、スポーツ教室の開催や、子ども達が一流のプレーに触れ交流・指導を受けられる機会を提供します。
- ・市民のスポーツに対する関心を高めるため、全国大会等での地元出身者選手の活躍を激励し、ホームページ等でその活躍を広く市民に発信します。

【中学生期における多様なスポーツ活動の場づくり】

- ・中学生が地域でスポーツ・文化芸術活動に参加できる機会を提供していきます。部活動の地域連携及び地域クラブへの移行に向けて、関係者による連携協議会を設置し、地域の活動の場づくりや運営方法などの検討を進めます。
- ・部活動の活動指針に基づき適正な部活動を推進するとともに、冬季ジブン・チャレンジ期間に生徒の主体性を育む取組を継続実施します。

【スポーツ施設の整備・サービス向上】

- ・安全で快適な利用環境を提供するため、利用団体のニーズや地域の競技志向の変化を踏まえ、施設改修を計画的に進めます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

「人形劇のまち」の取組の推進



学校人形劇発表交流会（飯田市公民館会場にて）



学校人形劇発表交流会（山本公民館会場にて）

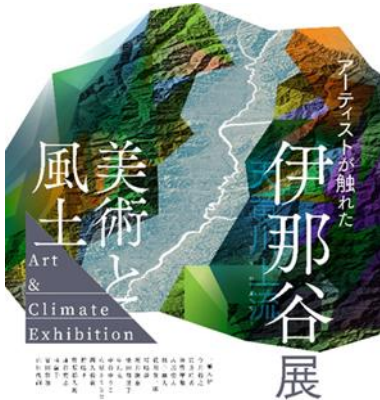


龍江小学校とシャルルヴィル・メジェール市との交流会



いいだ人形劇フェスタ特別公演(ワークショップ)

多様な文化芸術の鑑賞機会や文化芸術活動の充実
美術博物館の展覧会、市民ギャラリーの観覧者数 40,795人



特別展「美術と風土 アーティストが触れた伊那谷展」

文化会館自主事業（舞台芸術鑑賞）の実施状況

コンサート ア・ラ・カルト 3回 にこにこステージ 4回
スキマスイッチコンサート 1回

市民による舞台芸術創造活動の支援状況

補助決定団体数 7団体 補助決定額 965 千円

オーケストラと友に音楽祭 2022 の開催支援
延べ 2,516 人の参加



「クリニックコンサート」で音楽
クリニックの成果を発表する高校生

第 36 回伊那谷文化芸術祭の開催支援
11 月 6、13、20、27 日に開催 45 団体出演



伊那谷文化芸術祭で発表するダンスチーム

新たな文化芸術活動の拠点づくりに向けた取組の推進



ニュースレターを1号から4号まで発行



整備検討委員会の様子

多様なスポーツ活動への支援・発信、特色あるスポーツ事業の実施

市民の意識に関する基礎世論調査

週に1回以上スポーツを行っている人と回答した人の割合

R 4 : 50.4% R 3 : 51.6% R 2 : 48.3% R 1 : 48.2% H 3 0 : 48.5%



コーディネーショントレーニング（川路小学校）



第37回飯田やまびこマーチ



風越登山マラソン大会



ニュースポーツフェスティバル



SONPO ボールゲームフェスタ ～元オリンピック・全日本選手に学ぶ～



松尾相撲クラブ 全国優勝報告 市長表敬



陸上教室の様子

中学生期における多様なスポーツ活動の場づくり
全市型競技別スポーツスクールの様子



アーチェリー



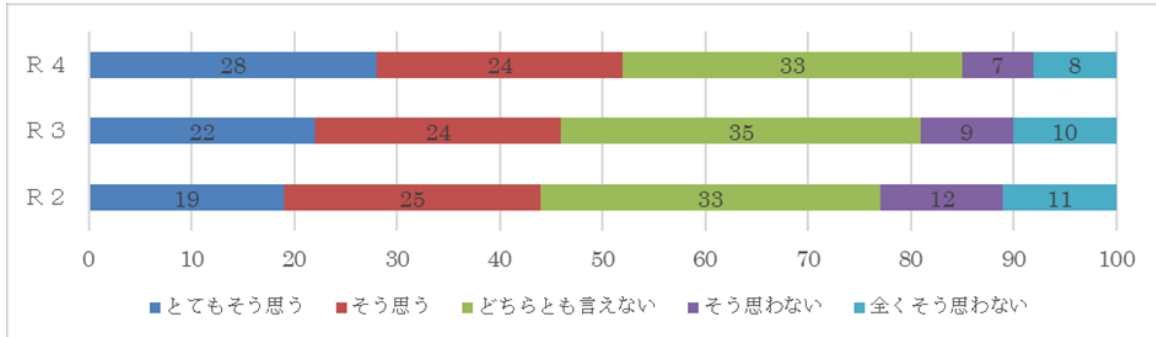
スノーボード

冬季ジブン・チャレンジ期間の取組

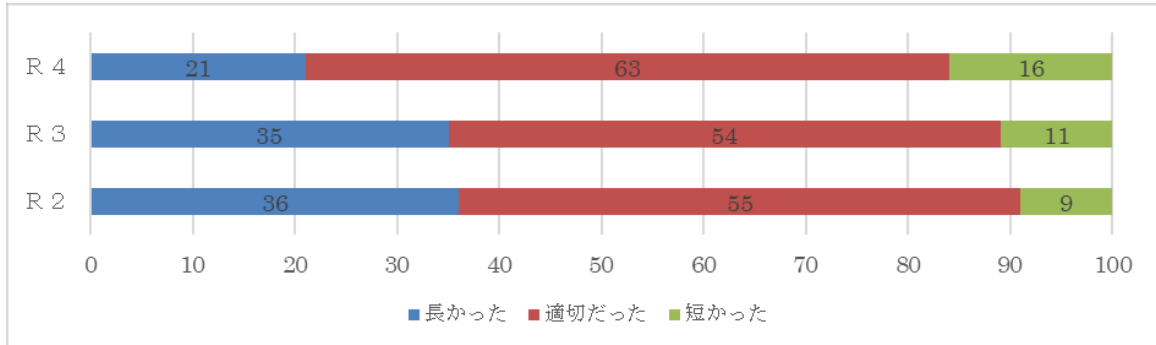


冬季ジブン・チャレンジ期間に関する意識（部活動アンケート）

放課後の部活動を行わない期間（冬季ジブン・チャレンジ期間）があつて良かったと思いますか。



放課後の部活動を行わない期間（冬季ジブン・チャレンジ期間）の長さについてどう思いますか。



スポーツ施設の整備・サービス向上



上郷柔剣道場トイレ改修工事
 （男女共用トイレの解消及び洋式化）



旭ヶ丘中学校屋外トイレ改築工事
 （移転新築）

補足指標

①「人形劇のまちづくり」の推進

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
人形劇フェスタ参加証の販売数	12,028 (R1)	中止	4,062	2,321		12,500
飯田で上演した人形劇の観劇者数	17,056 (R1)	800	6,705	6,371		18,000
川本人形美術館の入館者数	16,567 (R1)	5,808	6,510	10,060		20,200
竹田人形館の入館者数	3,681 (R1)	1,484	1,650	2,440		3,800

②文化・芸術の鑑賞や市民の主体的な文化芸術活動の展開を支援

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
美術博物館の展覧会、市民ギャラリーの観覧数	49,758 (R1)	29,494	38,072	40,795		50,000
舞台芸術の鑑賞会実施回数及び市民の文化芸術発表会の実施回数	69 (R1)	17	21	56		70

④市民のスポーツ活動・コミュニティづくりの支援、スポーツイベントの開催

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
飯田やまびこマーチの市民参加者数	3,847 (R1)	中止	468	460		4,000
風越登山マラソン大会の市民参加者数	268 (R1)	中止	中止	159		500
スポーツ推進委員の活動回数(講習会指導等)	135 (R1)	59	67	75		150

⑤競技スポーツ人口の拡大と競技志向の向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
スポーツ講習会参加者数	3,934 (R1)	1,205	2,528	2,600		4,500
スポーツ大会参加者数	13,905 (R1)	7,335	11,084	14,459		15,000

⑦スポーツ施設の整備、サービス向上

指標(単位) 把握方法	基準	進捗				目標
	R2	R2	R3	R4	R5	R6
体育施設年間利用者数(人)	448,615 (R1)	277,984	324,394	406,974		460,000
長寿命化及び機能向上の改修事業数(累計)	0	—	14	29		53

※長寿命化及び機能向上の改修事業数は、飯田市教育委員会施設等総合管理計画の実施計画(R3～R7)に位置付けた事業のうち整備等が完了した数

基本目標 6

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<戦略（考え方）>

- ◆結婚し家庭を持ちたい希望の実現に向けて、各種の出会いの機会の創出を図るとともに、結婚相談などのサポートを強化します。
- ◆産み育てたいと思う子どもの数の希望の実現に向けて、分娩の選択肢の多様化に伴う体制の整備や産後ケアの充実を図るとともに、不妊治療に対する助成を強化します。
- ◆児童虐待の予防・早期発見・総合的支援を行うとともに、発達に偏りのある児童の子育て相談支援を充実します。
- ◆コロナ禍において一層懸念される「孤」育てを解消するため、父親、祖父母などの家族をはじめ、地域のあらゆる世代が地域の子育てに参加できる仕組みづくりを推進するとともに、家族みんなで楽しむ子育て情報発信の強化を図ります。
- ◆産休・育休後の職場復帰の希望の実現に向けて、事業所における働き方改革を促します。
- ◆共働き世帯・ひとり親世帯が安心して子育てできるよう、多様な手法を活用しつつ3歳未満児保育・保育標準時間の充実を図るとともに、スタッフの人材の確保と育成を推進します。
- ◆豊かな自然や地域資源を活用してたくましい心と体・自己肯定感と協調性を育む「いいだ型自然保育」の魅力を発信します。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位)	把握方法	基準	進捗		目標
		R2	R3	R4	R5
①	婚姻件数(件)	409	389	348	500
②	出生数(人)	654	687	645 (暫定値)	680
③	合計特殊出生率	1.64	1.63 (確定値)	1.56 (暫定値)	1.84
④	乳幼児健診・乳幼児相談の受診率(%)	96.4	97.0	98.3	97.0
⑤	産後の指導・ケアを十分に受けることが出来たと回答する人の割合(%)	92.7	92.4	92.7	95.0
⑥	未満児保育(0-2歳児)の受入れ数(人)[毎年12月末日現在]	1,210	1,196	1,162	1,294
⑦	信州やまほいく認証施設数(園)	23	23	25	25
⑧	こどもを産みやすいまちだと思ふ人の割合(%)	44.0	40.3	39.0	50.0
⑨	子育てしやすいまちだと思ふ人の割合(%)	71.6	71.2	65.3	75.0

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標6は、「産み育てたいと思う子どもの数の理想を実現する」ことをねらいとしています。
- ・「子ども子育て支援に関する市民ニーズ調査（平成31年3月）」における、就学前児童の保護者の回答では、理想の子どもの人数は「3人」が52.7%、「2人」が39.7%となっています。
- ・また、「理想の子どもの人数」より「実際の子どもの人数」が少ない場合の理由を聞いた設問では、「子育てや教育に係る費用が大きい」が50.4%と最も高く、次いで「仕事と子育ての両立が難しい」、「身体的・精神的な負担」、「年齢や健康上の問題」などの回答が20～30%ほどあります。
- ・このような中、市は第二期飯田市子育て応援プラン（令和2年度～令和6年度）に基づき、結婚相談、分娩施設の確保、家庭の子育てを支える各種の相談支援事業に取り組むとともに、子ども医療費の無償化、保育料の無償化や軽減、低所得世帯の学校給食費の免除など、子育ての経済的負担の軽減を図り、若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりを進めてきました。
- ・また、延長保育・未満児保育・病児保育・放課後児童健全育成事業・児童発達支援など各種の保育事業を順次拡大してきました。
- ・しかしながら、コロナ禍の影響も加わって近年では未婚化や晩婚化がさらに進み、婚姻件数や出生数が年々減少しています。2022（令和4）年の飯田市における合計特殊出生率は1.56（暫定値）であり、対前年比0.07ポイント減少する見込みです。
- ・また、飯田市の人口動態について、令和2年の国勢調査の分析では、特に20代女性の人口流出が顕著であり、市の婚姻数や出生数の低下に影響していると考えられることから、結婚新生活支援をはじめとする、若者や新婚家庭が安心して定住できる環境づくりが求められています。
- ・国では、平成2年の「1.57ショック」以来、少子化対策大綱を掲げ各種のこども子育て支援策に取り組んできたものの、合計特殊出生率は30年にわたって低下し続けています。また、家庭や地域における養育力の低下や、若者の自立や家庭を持つことへの能動性の低下などが課題となっています。
- ・市は、国の新たなこども政策の動向を踏まえつつ、これまでの市の子育て支援について「こどもの育ちの視点」「こども・若者の視点」から見直し、「若者の自立への希望と力を育てていく」環境づくりを進めていく必要があります。
- ・市は、引き続き、産み育てやすいまちづくりを進めるとともに、支援を要するこども子育て家庭への途切れない支援を行い、こども真ん中の地域社会を実現していく必要があります。同時に、家族親族や近隣住民、地域の事業者や保護者の勤務先など、あらゆる世代、事業者、地域資源が、こども・子育てを尊び支える地域社会の再構築が求められています。

□取組の内容

【結婚の希望をかなえる】

- ・移住希望者を対象とした「ご縁結びin南信州いいだ」について、新型コロナウイルス検査キットを活用し、プロフィールトーク会場の席配置に余裕を持たせたり、屋外での交流を主体にするなどのプログラムの配慮・工夫により、十分な感染予防対策を講じたうえでマッチングの機会を創出しました。
- ・結婚相談所において、結婚相談員、結婚支援アドバイザーによる相談業務やお見合い活動を継続実施できました。
- ・新たに、“ながの結婚マッチングシステム”へ飯田市として参加し、結婚を希望する市民が、自ら積極的に未来のパートナー探しができるよう、環境づくりを進めました。
- ・婚姻した世帯の新生活を経済的に支援するため、結婚新生活支援事業を創設し、新居の住宅取得費または賃借料等について補助することとし、新規事業の周知を図りました。
- ・下伊那農業高校、飯田OIDE長姫高校及び飯田風越高校の学生に向けて、結婚、子育てなど家庭に関わるライフデザインについて考える機会を提供し、計380人が参加しました。

【出産の希望をかなえる】

- ・母子保健コーディネーターによる母子健康手帳交付時の面談から、妊婦に寄り添い必要に応じ専門機関などへの支援につなげ、妊婦の不安の軽減を図りました。
- ・妊婦健診や産婦健診の実施、健診費用の助成、保健師の2か月訪問、授乳育児相談事業、産後ケア事業（宿泊型）などにより、妊産婦や赤ちゃんの心身の健康増進を図りました。
- ・不妊・不育症治療にかかる費用の一部を助成し、経済的負担軽減を図ったほか、不妊・不育症治療等に関する情報提供や不妊・不育症相談に応じて支援しました。
- ・産後の家事・育児支援事業を拡大し、希望する人が支援を受けることができるようにしました。

- ・飯田下伊那の産科医療体制（6医療機関）と、妊婦健診及び分娩を取り扱っている助産院（3機関）について、飯田市の子育て情報冊子「みんなで子育てナビ」と市のウェブサイトにて情報提供を行いました。また、母子健康手帳交付時に助産院での健診や分娩に対する相談に対して情報を提供しました。

【子育ての孤立を防ぐ】

- ・こども家庭応援センター（ゆいきっず）では、乳幼児健診、健診後のフォローグループ面接、学級講座等での相談に応じるほか、養護相談、育成相談などこども子育てに関する総合的な相談支援機関として対応しました。
- ・また、早期発達支援として保育現場への巡回による発達支援、家庭支援のアドバイスを実施しました。2歳児相談からもう一段の育ちの把握と相談支援を要する親子に対する相談事業や就園前の発達支援学級などを実施しました。
- ・さらに、2歳までの子育てママが語り合うトークイベントや、親子で楽しめる保護者向けの学習会を開催しています。
- ・地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）は、市内12所で実施しており、地域の子育て交流環境を形作っています。なお、りんご庁舎の「ゆいきっずひろば」では日曜日も開館しています。
- ・コロナ禍にあって、オンラインによる子育て講習会や子育て相談を実施し、「いいだ子育て応援アプリ」による各種の子育て情報を配信するなどし、子育ての孤立化防止を図りました。
- ・こども発達センターひまわりでは、児童の療育や発達支援に取り組みました。
- ・各地区公民館では、保健師や保育士等と連携し、乳幼児学級や妊婦向け連続講座により、地域で交流しながら子育てを学ぶ機会を提供しました。
- ・子育てと両立できる就業や起業について学ぶ「女性のための起業・就業セミナー」を開催しました。

【飯田の持ち味を生かして豊かな育ちを支える】

- ・公立園の運営とともに、民間保育所の運営を支援し、多様化する保育ニーズに応えました。
- ・保育士資格を持たない保育補助員支援員研修を行い、保育を支える人材の拡大を図りました。
- ・保育専門指導員による巡回指導時の隙間の時間を活用し、若手保育士からの悩み相談を聞く機会を設けるなど、保育人材の離職防止に努めました。
- ・保育士を目指す長期休暇中の高校生や短大生等を対象にアルバイト雇用を行い、保育士を目指す動機付けを図りました。
- ・域外からの保育・教育人材の取込を目指し、信州やまほいく認定園の認証を受けている民間保育所等で、都市部の保育士養成学校等の学生を対象に長期休暇期間中のアルバイト雇用を行う法人に対して支援を行いました。
- ・公立保育園全園において、“信州やまほいく”の普及型認定の更新を行いました。
- ・地域や庁内関係課と連携し、自然豊かな環境で子育てしたいと思う子育て世代を対象に、体験保育（ショート留学）を企画・運営し、自然保育や暮らしの体験を通して遠山郷に関わる関係人口を創出しました。
- ・和田保育園、上村保育園の交流活動を促進し、デジタル広告を活用して、愛知県方面の子育て世代に向けたプロモーションを行いました。
- ・ひとり親家庭や生活困窮家庭への学習支援活動を支援し、低所得家庭の進学の実現をかなえる取組を進めました。

□取組の成果

【結婚の希望をかなえる】

- ・「ご縁結び in 南信州いいだ」は2回合計37人の参加を得て交流の機会を創出したほか、結婚相談所によるサポートやお見合い・婚活イベントの実施により出会いの機会を作り出しています。
- ・お見合いやイベントでカップルが79組成立しました。また、結婚相談員や本人からの報告により、結婚相談所が把握した結婚成立実績は5人でした。
- ・結婚支援アドバイザーが登録希望者を支援して、ながの結婚マッチングシステムと飯田市結婚相談所の登録に結びました。登録者は28人、カップル成立数は5件となりました。
- ・結婚新生活支援事業では7件の支援を実施し、新たに婚姻した世帯を経済的に支援できました。
- ・市内高校3校のライフデザイン啓発事業では、高校生が「この地域で家庭を持ち、産み育てることについて」や「今日の未婚率の上昇や、晩婚化などが地域に与える影響など」について話し合い、考える機会を得ました。体験学習を通じて「飯田で子育てしたいと思った」「妊婦さんの大変さを知った」など、自分が子育てする将来についてイメージした感想が聞かれました。

【出産の希望をかなえる】

- ・母子保健コーディネーターの配置など妊娠期からの途切れない相談支援体制（子育て世代包括支援センター機能）により、安心して産み育てたいと思う方のための環境づくりが進みました。
- ・医療や子育てなど関係機関との情報共有により、妊産婦への早期からの支援が可能となりました。
- ・市内の病院でも不妊・不育症治療を受けることが可能な環境が維持されており、精神的・経済的負担の軽減につながりました。
- ・産後の心身ともに負担が多く不安定になりやすい時期に家事・育児を支援することで、心身が安定して育児に向かうための環境づくりができました。
- ・地域での分娩機能が堅持されており、市立病院と連携した地域の産科医や助産院での健診や分娩について情報提供することで、妊婦が望む出産への選択につながりました。

【子育ての孤立を防ぐ】

- ・こども家庭応援センターの相談体制により、発達支援や家庭への支援が進みました。
- ・乳幼児健診での連携により、その後の発達支援への途切れない連携が図られました。
- ・講座の開催やつどいの広場の開館日が増え、親子で出かける場や保護者の学びの場が増えました。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行した時期にもオンラインでの交流会や講座、子育て相談のほか、SNSを活用した情報発信や、「いいだ子育て応援アプリ」による地域の子育てサービス情報などが配信されて、子育ての孤立解消に繋がりました。
- ・こども発達センターひまわりの外来相談部門では、外来相談、学童期の施設支援が進みました。
- ・乳幼児学級や妊婦向け講座などにより、子育てに関する知識や情報を習得する場や同じ悩み等を抱える親同士の情報交換や交流の場を形成し、子育ての不安解消等に繋がりました。
- ・女性のための起業・就業セミナーには、多くの女性が参加し、自身の生き方にあった多様な働き方を学ぶ機会になりました。また、セミナーを通じて女性のネットワークが構築され始めています。

【飯田の持ち味を生かして豊かな育ちを支える】

- ・民間園において、早朝や夜間の保育、特別な支援を要する園児の保育や低年齢児の安全で手厚い保育が進みました。
- ・私立認可保育所9園の認定こども園化により、多様な幼児教育環境を選べる環境が広がりました。
- ・民間保育所の改築整備によって、安全で良好な保育環境が確保されました。
- ・保育補助員支援員研修を受講した「保育士資格を有しない者」を、公立保育園で雇用し、保育所運営の安定化を図りました。
- ・保育士を目指す学生アルバイトにアンケートをとったところ、8割が「将来、飯田市で保育の仕事がしてみたい。保育士を目指したい。」と回答しており、地元へ定着する人材確保策の手法としての効果が期待されます。
- ・千代保育園において、民泊とアルバイト雇用をパッケージングした自然保育体験型保育人材確保事業を実施し、飯田市の自然豊かな保育を発信できました。
- ・和田保育園で実施した体験保育（ショート留学）に、県外から5家族の参加があり、関係人口の創出に繋がりました。
- ・信州やまほいく認定の更新時に、「いいだ型自然保育」のブランド化展開に関して評価され、川路保育園が取り組む地域密着型自然保育の実践を、全国に発信できました。
- ・和田保育園におけるいいだ型自然保育のデジタル広告により、関心を持つ方々の行動を促すきっかけを作りました。
- ・和田保育園と上村保育園では、園児交流バスを活用して、集団生活や子ども同士が影響し育ち合う環境づくりを促進しました。
- ・ひとり親家庭や生活困窮家庭への学習支援活動は、児童の成長へとつながっており、高校進学を目指した児童が志望校の合格を勝ち取りました。

□課題認識

【結婚の希望をかなえる】

- ・未婚化や晩婚化が進み婚姻件数は年々減少しています。結婚相談員や結婚支援アドバイザーによる個別支援やイベントの開催などについて、人と人との繋がりが感じられるような出会いの場や時代に即した効果的な取組を考えていく必要があります。
- ・飯田に住み、飯田で家庭を持ちたいという希望をかなえるよう、若者に向けた一層の定住支援を考えていく必要があります。
- ・高校生等が進路を考える上で、進学などで一度はこの地を離れても、将来はふるさとで暮らし、家庭を築いていくことに希望を描ける環境づくりが大切です。

【出産の希望をかなえる】

- ・里帰り分娩も含め安心して出産できる環境の維持に努めていくことが必要です。
- ・妊娠期からの途切れない相談体制により、充実した相談支援を継続していく必要があります。
- ・授乳・育児相談、産後ケア事業及び不妊・不育症治療の助成などの情報が広く認知されることが、産み育てやすいまちの実感に繋がります。
- ・年齢や治療回数が保険適用外となる方にも、人工授精や特定不妊治療、不育症治療を希望する方への支援が必要です。
- ・市内には、市立病院と3カ所の助産院（令和5年3月現在）の分娩施設がありますが、希望する出産の仕方を十分に選択できる環境とはいえません。全国的に、産科医の減少・高齢化が課題となっており、当市における分娩の環境については、今後の在り方について研究が必要です。
- ・家族形態や生活様式の変化に応じて、求められる支援の内容や形態も多様化しています。不安定になりやすい産後の支援について、今後も現状に応じた取組を検討していく必要があります。

【子育ての孤立を防ぐ】

- ・子育ての疑問や不安を相談できる場の認知が広がることで、産み育てやすいまちの実感に繋がります。
- ・学童期以降のこども家庭の支援ニーズに、早期発見・早期対応する仕組みが必要です。
- ・発達に偏りのあるこどもの自立に向け、一貫した支援体制の整備が必要です。
- ・休日にも親子で活動できる場や、地域交流の場として、地域子育て支援拠点事業を充実させていく必要があります。また、保護者向けの学習の場や親子間で楽しい関わりを経験できる場を増やしていくことが必要です。
- ・子育ての孤立解消のため、「いいだ子育て応援アプリ」のコンテンツの充実や環境整備が必要です。
- ・少子化や親の早期の職場復帰等、社会環境の変化により、乳幼児学級への参加が減少傾向にあり、地区内における子育て世代の学びの場や仲間づくりの環境について工夫が必要です。
- ・多様な働き方を希望する女性の相談に対応し、女性の就業、起業の希望につないでいく必要があります。また、事業所が女性の多様な働き方の重要性を認識してもらう取組が必要です。
- ・市民・地域・事業所へ向けての子育てや働き方に関する意識啓発の取組が大切です。

【飯田の持ち味を生かして豊かな育ちを支える】

- ・少子化により、3歳以上の園児数は減少傾向ですが、朝と夕方の長時間保育ニーズや3歳未満児の保育ニーズの高まりにより、慢性的な保育士不足が続いています。
- ・子育て環境のブランド化には、都市部の子育て世帯へ情報が届くことが大切です。自然の中で子育てしたいと考える子育て世代に「いいだ型自然保育」を知ってもらうことが必要であり、引き続き、地域と協働しながら、関係人口を創出し、移住定住への動機づけを図る必要があります。また、当該地区の子育て世代（保護者）の悩み・思いを真ん中にして、保育環境について話し合うことが重要です。
- ・極端に少ない人数の保育園等では、集団生活の中で子ども同士が切磋琢磨する機会の減少、人間関係の固定化、交流体験の少なさなどのデメリットを補う保育が大切です。
- ・引き続き、ひとり親家庭や生活困窮家庭への学習支援活動を継続する必要があります。

□今後の展開方法

【結婚の希望をかなえる】

- ・移住定住担当課と連携して県が行う移住×婚活セミナーにブース参加するほか、都市部からの移住希望者をターゲットにした「ご縁結びin南信州いいだ」を実施するなど、人と人との繋がりが感じられるような出会いを支援します。
- ・イベント等の開催にあたり、各地区で実行委員会形式を検討するなど、当事者や地域が積極的に関わりを持てる体制を考えていきます。
- ・新たに婚姻した世帯の定住を促進するため、新居の取得等について積極的に支援していきます。
- ・ライフデザイン啓発事業は、大切な進路選択の時期に、なりたい職業や進学先のほか、将来の家庭や生活する地域、働き方・暮らし方など自らのライフスタイル全体について考えていく機会を提供するものであり、継続して実施していきます。

【出産の希望をかなえる】

- ・不妊・不育症の治療における精神的・経済的負担の軽減を図るよう、不妊・不育症相談の実施と保険適用後も治療に係る費用の助成を継続して行います。
- ・必要な方に情報が届くように、不妊・不育症に関する啓発方法の工夫を図ります。

- ・新たな夫婦の形として事実婚関係者も不妊・不育症治療費の助成を申請できる体制を整え、さらに間口の広い助成制度にします。
- ・不安定になりやすい産後の支援については、求められる支援の内容や形態が多様化している現状に鑑み、効果的な支援制度について研究を続けます。
- ・引き続き、安心して出産できる環境づくりに向けて、産前産後における面談後のフォローの進行管理や他機関との連携について、情報共有の方法やシステム活用の研究を行います。
- ・妊娠期から子育て期まで寄り添う切れ目ない支援により、産後うつ予防・早期発見や産後ケア事業など必要な支援に繋げ、充実した産後のサポート体制を継続します。

【子育ての孤立を防ぐ】

- ・一人ひとりの子どもの成長発達を保障し、子育て家庭の困りごとを理解し、孤立を防ぐため、関係機関によるネットワークを強化します。
- ・医療・福祉・教育・就労の関係機関と協議を継続し、乳幼児から就労期までの一貫した発達支援の仕組みを検討します。
- ・家族の介護や世話を引き受けている 18 歳未満の子ども（ヤングケアラー）の相談窓口をつくるとともに、実態調査を行い、支援策について検討します。
- ・つどいのひろばでは、休日に父親等が育児参加を学べる機会を検討していきます。
- ・「いいだ子育て応援アプリ」登録者へのアンケートを実施し、コンテンツの充実を図っていきます。
- ・学童期の相談に対応できるよう、これからの支援について庁内組織の連携体制を充実していきます。
- ・乳幼児学級に親子が参加しやすくなる工夫を取り入れながら、発達段階に応じた子育ての知識等を学ぶ学習や親子間の交流を通じて、子育ての不安解消や仲間づくりを進めます。
- ・男女共同参画推進コーディネーターを配置し、セミナーの実施のみならず、多様な働き方を希望する女性の相談にきめ細かく対応していきます。また、こうした取り組みを通して、同じ志向の女性のつながりづくりを行います。また、事業所を訪問し、女性の多様な働き方を進めてもらえるよう、働きかけを行います。

【飯田の持ち味を生かして豊かな育ちを支える】

- ・豊かな自然や地域資源を活用して心と体・自己肯定感と協調性を育む「いいだ型自然保育」について、SNS等を活用し魅力を発信します。
- ・増加する保育ニーズに応えるため、地域に潜在化している人材の掘り起こしや、域外からの保育・教育人材の取込みを進めます。
- ・保育人材の確保を図るため、市独自の制度について保育士養成校の学生向けに周知を図り、民間保育所等での人材採用と定着に繋がります。
- ・上村保育園・和田保育園の現状と遠山地域の未来について、子育て世代を真ん中にして地域と話し合いつつ、協働して自然保育体験の機会や、自然保育の動画配信など積極的な広報を行います。また、2地区の自然保育の質を確保するため、交流活動用車両を配備して2園合同保育を運営します。
- ・2地区との小学校交流が盛んな天龍村の保育園児や、市内の保育園児との交流の機会を設けます。
- ・2地区の小学校や地域と連携し、夏休み等の子ども向け公民館事業との協働を図ります。
- ・引き続き、ひとり親家庭や生活困窮家庭への学習支援活動を継続します。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

- ・児童虐待ケース実数（継続を含む）

年度	相談種別				総数
	身体的	ネグレクト	性的	心理的	
平成 30 年度	43	60	1	44	148
令和元年度	56	59	1	49	165
令和 2 年度	58	60	0	43	161
令和 3 年度	48	52	0	47	147
令和 4 年度	64	31	1	66	162

- ・児童養護相談および子育て・発達・教育相談の相談対象児・者の年代別人数（令和 4 年度）

	児童養護相談	子育て・発達・教育相談
特定妊婦【再掲】	(15)	
未就園期（0～3歳）	135	265
園児期（4～6歳）	74	173
小学生期（7～12歳）	163	120
中学生期（13～15歳）	50	40
16歳～	62	23
合計	484	621

- ・不妊・不育症治療助成補助金の申請件数

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
申請件数	113	128	149	145	127

基本目標 7

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

<戦略（考え方）>

- ◆市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすために、市民（個人・家族）、地域（団体・機関等）、行政（専門職）等の多様な主体が一緒になって役割を發揮し、健康長寿のまちをつくりまします。
- ◆若い世代や働き盛り世代において生活習慣病の重症化予防に取り組むほか、口腔衛生（お口の健康）の強化や健康ポイント制度の導入、また高齢者の多様な社会参加を促すなど健康増進に効果的な取組を強化し、人生 100 年時代を生き生き暮らす「幸」 齢社会をつくりまします。
- ◆健康寿命が延伸されるまちづくりに向け、第 8 期介護保険計画の下、介護予防に一層力を入れるとともに、必要な方に介護サービスが届くよう努めます。
- ◆新型コロナウイルス感染症等の蔓延により当地域の医療崩壊を招かないよう、医療機関と連携し、検査・医療体制の維持と充実を図ります。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	国民健康保険加入者の特定健診受診率(%)※1	31.7	41.0	- R6.3 確定	50.0	
②	企業等に行う出前健康講座の新規団体の件数(企業)	1	5	3	20 (累計)	
③	要介護認定者数・出現率	6,148 人 18.73%	5,978 人 18.16%	5,890 人 17.96%	6,490 人 19.83%	
④	健康寿命	男	80.93 歳 (R1)	81.49 歳 (R2)	(参考値) 82.62 歳 (R3)	前年を上回る 健康寿命の 延伸
		女	84.50 歳 (R1)	84.49 歳 (R2)	(参考値) 84.5 歳 (R3)	

※1 特定健診受診率：R 4 年度受診率は法定報告のもの。R 4 年度の法定報告はR 5 年 10 月予定のため、数値の確定と公表の時期はR 6 年 3 月の予定

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 7 は「健康寿命の延伸のための重症化予防」をねらいとしています。
- ・2020 年に発生した新型コロナウイルス感染症は、瞬間に世界中へ拡大しました。これからの社会生活には感染防止・重症化予防対策が欠かせないことから、対応の一つとして市民（12 歳以上）へのワクチン接種を推進しています。
- ・当市の高齢化率は 32.9%（令和 4 年 4 月 1 日現在）で全国平均（29.1%）に比べ高く、より高齢化の進展がみられます。いわゆる団塊の世代の方が 75 歳以上となる 2025 年度に向け、後期高齢者の更なる増加が見込まれ、介護に対する需要も更に増加すると予想されます。介護予防の推進は、健康寿命の延伸や要介護・要支援認定者数の抑制につながり、必要な方に対する介護サービスの提供に寄与します。
- ・社会保障の支え手の減少や、医療費や介護費といった社会保障費の著しい増加に伴い、年々膨れ上がる国の財政負担を踏まえると、国の制度等の下支えに頼るだけでは根本的な対策につながらず、医療費や介護費の負担がより増大することが懸念されます。

□取組の内容

【働き盛り世代からの健康増進】

- ・各種媒体による特定健診受診啓発、受診勧奨を実施しました。
- ・企業出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、オンラインやハイブリッド方式を取り入れて実施しました。
- ・消防団健診健康教室及び個別保健指導を実施しました。
- ・歯周病が増え始める40歳代に注目し、新たに40歳歯科健診を行いました。
- ・健康ポイントについては、視察や他市の事例等を検討し、健康ポイント制度そのもののあり方、地域通貨との関係性を持たせた形での運用等について研究しました。

【「幸」 齢社会実現のための後期高齢者の健康増進】

- ・KDB（国保データベース）のデータ分析により、飯田市は脳血管疾患の医療費に占める割合が、同規模市町村に比べ高いことなどの情報を得たことから、後期高齢者に対し健診受診勧奨や、集団健診等を実施しました。また、保健指導、受診勧奨なども実施しています。
- ・いきいき教室等の通いの場において、歯科衛生士によるオーラルフレイル予防教室、栄養士による低栄養予防教室を行いました。

【介護予防の推進】

- ・「短期集中型サービスC事業」の対象で通所が困難な方に対し「訪問型サービスC事業」を実施しました。
- ・下久堅をモデル地区として多様な主体と連携し、介護予防の意識醸成を図るための講演会等の取組を継続しました。
- ・介護予防の推進を担う地域包括支援センターについて、F圏域（上郷、座光寺）を担当する市内6カ所目の新規設置を行いました。

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・コールセンターにおいて、ワクチン接種に関する問合せへの対応や、市の集団接種会場におけるワクチン接種の予約受付を行いました。
- ・市内医療機関（50カ所）において個別接種を行うとともに、南信州広域連合事務センターにおいて集団接種を行いました。また、高齢者施設等では入所者や従事者への接種を行いました。
- ・県から委託を受けた地域外来・検査センターを飯伊地区包括医療協議会へ再委託して運営し、感染拡大への対応や土曜日の開所などを行いました。
- ・かかりつけ医や保健所からの検査依頼に対し、市立病院検査部門との連携により、迅速に検査結果を出しました。
- ・無症状の市民が希望する抗原定量検査の自費検査費用の一部助成を行いました。
- ・感染拡大防止策として昨年に引き続き抗原定性簡易検査キット（以下「簡易検査キット」という。）を希望者とする市民に配布したほか、福祉施設や保育園、病院などにも提供しました。

□取組の成果

【働き盛り世代からの健康増進】

- ・令和4年度の特定健診受診率は40.6%（暫定値）であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前（令和元年度）の健診受診率まで回復しました。
- ・令和4年度に集団健診の案内通知を65歳以上まで拡大した地区の受診率が上昇しました。
- ・通知、電話及びインセンティブの送付が、健診の継続受診を呼びかける機会となりました。
- ・消防団健診及び企業健診結果から、肥満が若年世代全体の課題であることが明らかになりました。また、消防団健康教室は、若年世代からの保健指導及び健康に関する取組の大切さを周知する機会にもなりました。
- ・40歳歯科健診の受診率は14.7%で、令和3年度の県平均8.4%より高い水準にあります。
- ・歯科健診結果から、87%で継続受診が必要なことがわかりました。また、アンケート結果から、定期健診受診者が3割程度であり、国の目標の65%と比べて低いことがわかりました。
- ・健康ポイント制度は、他市の事例等をみると、単独ではなく地域通貨を含めた視点での制度設計が必要であることがわかりました。

【「幸」 齢社会実現のための後期高齢者の健康増進】

- ・KDBシステムの分析により、医療費や要介護認定者の有病状況で多くを占める原因疾患である高血圧と糖尿病について、保健指導や教室を実施することができました。
- ・受診勧奨の結果、後期高齢者健診受診者数は997人となり、令和3年度より338人増加しました。
- ・生活習慣病重症化予防の保健指導の結果、医療機関未受診者の受診につながりました。

- ・オーラルフレイル予防教室参加者が1カ月間口腔ケアを実践した結果、口腔に問題のあった3割の高齢者のうち30%に口腔機能の改善がみられました。

【介護予防の推進】

- ・「短期集中型サービスC事業」は、これまでの通所型サービスに訪問型サービスを追加することにより、必要な方に介護予防サービスが提供できたほか、利用者の状態改善につながりました。
- ・モデル地区である下久堅地区で実施した介護予防の講演会では、多くの参加者から介護予防の意識が高まったとの感想が寄せられ、介護予防の意識醸成につながりました。
- ・地域包括支援センターは、飯田市日常生活圏域7圏域に対し6カ所の配置となり、介護予防推進体制の充実併せ、高齢者の総合相談窓口の充実にもつながりました。

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を、市民延べ317,282人に実施し、感染拡大防止と罹患した際の重症化予防につながりました。

※接種人数は、ワクチン接種記録システム（VRS）の令和5年4月2日時点の入力値です。なお、長野県大規模接種会場及び飯田市以外の自治体での接種者を含んでいます。また、このほか、飯田市内の事業所に勤務する方や市内にかかりつけ医のある郡内住民などにも接種を行いました。

- ・地域外来・検査センターでは、迅速に検査を実施する体制を整え、検体を採取したその日のうちに検査結果を出すことで早期の対応を可能とし、感染拡大防止や重症化予防につながりました。
- ・高額な抗原定量検査の検査費用を助成することで、検査を必要とする人が積極的に検査を受けることができ、社会・経済活動の維持に寄与しました。
- ・簡易検査キットによる頻回な自発的検査から自発的自己隔離へとつなげる意識づけを根付かせることができ、市民の安心と感染拡大防止に加え地域経済活動の維持につながりました。

□課題認識

【働き盛り世代からの健康増進】

- ・特定健診の受診率は年々上昇してきているものの、年代別にみると65歳以上の受診率が、県平均の同年代より低い状況です。引き続き健診受診率向上への取組が必要です。
- ・65歳以上の特定健診の集団健診について、対象人数の多さなどの理由で実施できていない地区についても、対象を拡大できるよう検討する必要があります。
- ・医療費抑制のため、治療が高額となる疾病の重症化予防に取り組んでいく必要があります。
- ・消防団健診等で問題が明らかとなった肥満に焦点をあて、若年世代の健康に関する集団健康教育、企業と連携した個別指導を実施していく必要があります。
- ・歯科の定期健診を受けている人の割合が低い状況を受け、歯周病を早期発見できる健診の重要性の周知やその後の継続した定期受診に向けた取組が必要です。
- ・健康に対しての無関心層も参加できる魅力を備え、健康課題を解決できるような健康ポイント制度の在り方を継続的に検討していく必要があります。

【「幸」 齢社会実現のための後期高齢者の健康増進】

- ・後期高齢者健診受診率が低いため、引き続き、後期高齢者健診受診率を向上させる取組が必要です。
- ・令和3年度の保健指導対象者のうち、30%が健診未受診であったことから、毎年継続受診できる取組が必要です。
- ・オーラルフレイル予防は継続することで効果が出るため、自宅で継続できる取組が必要です。
- ・保健事業と介護予防の一体的実施に向け、関係する外部機関との連携を進めるための連携会議を開催するなど、フレイル予防に関する効果的な取組が必要です。

【介護予防の推進】

- ・後期高齢者の更なる増加を見据えると、介護予防の推進を継続するとともに、サービスの提供体制も充実する必要があります。
- ・介護予防の意識醸成を広げるために、モデル地区における取組を他地区にも展開する必要があるほか、「通いの場」への参加契機となるような取組も必要です。
- ・介護予防の推進体制について、地域包括支援センターを日常生活圏域7圏域全てに設置するために、D圏域（松尾、下久堅、上久堅）を単独で担当する7カ所目のセンターの検討が必要です。また、サービス提供体制の充実には、介護人材の確保が大きな課題です。

【新型コロナウイルス感染症対策】

- ・新型コロナウイルスの5類への移行を踏まえ、ワクチン接種のメリット及びデメリットの双方についての理解に配慮し、接種を希望する方が接種を受けられる体制を維持していく必要があります。

- す。
- 令和6年度以降の接種体制を、国の動向を見ながら整える必要があります。
- 新型コロナウイルスの5類への移行により、抗原定量検査を受ける人が減少することが予想されます。

□今後の展開方法

【働き盛り世代からの健康増進】

- 特定健診受診率向上のために、各種広報活動のほか個別の受診勧奨を行います。また、65歳以上集団健診機会を拡大することで、より受診しやすい環境を整えます。
- 特定健診受診者へのインセンティブ付与の取組を継続します。
- 医療機関へ出向き、受診率向上の協力を依頼していきます。通院患者の個別健診や、該当者のデータ収集について、医療機関と相談し進めていきます。
- 健診で判明した重症化予防対象者に対し、個々に合わせた生活習慣の見直しの提案と、医療機関への受診勧奨を行っていきます。
- 出前健康講座は、対象企業の拡大を図るため、紙媒体でのお知らせ方法に加えSNS等を利用した新たな周知を行います。
- 健診を受ける機会の無い39歳以下被扶養者に対し、39歳以下被扶養者健診(U-39健診)を始め、自己の健康管理に役立てることが出来るよう保健指導を実施します。
- 消防団員向けの健康教室を継続していきます。
- 消防団全分団の健診結果から明らかになった働き盛り世代の肥満という健康課題に焦点を当て、集団保健指導を行う中で、対象者に意識向上の啓発を行います。
- 40歳歯科健診を実施するとともに、その後、健診受診者の定期的な受診につながっているか調査し、定期受診につながるような健診実施方法を歯科医師会と検討していきます。
- 地域通貨と健康ポイント制度との連携について検討していきます。

【「幸」 齢社会実現のための後期高齢者の健康増進】

- 引き続き、KDBシステムを活用し、市の健康課題を分析します。
- 後期高齢者健康診査の健診受診率向上のため、令和5年度末76歳の方へ受診券の送付と電話での受診勧奨を実施します。
- 医師会に対し、健診受診勧奨の協力依頼を行います。
- オーラルフレイル予防のための口腔体操の媒体を作成し、いきいき教室や通所型サービスB事業で毎回実施し、自宅でも継続できるよう動機付けを行います。
- 通いの場でのオーラルフレイル予防、低栄養予防、生活習慣病予防の教室を継続します。
- 保健事業と介護予防の一体的実施に向け、関係する外部機関との連携を進めるための会議を開催し、フレイル予防に関して効果的な取組につなげていきます。

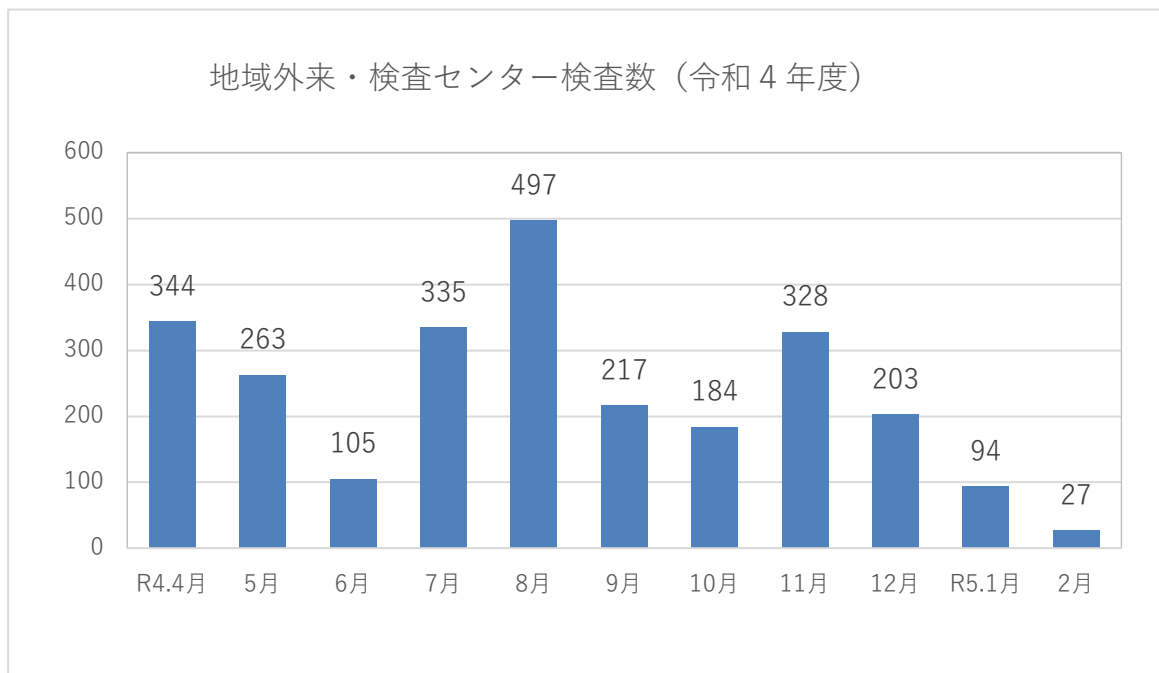
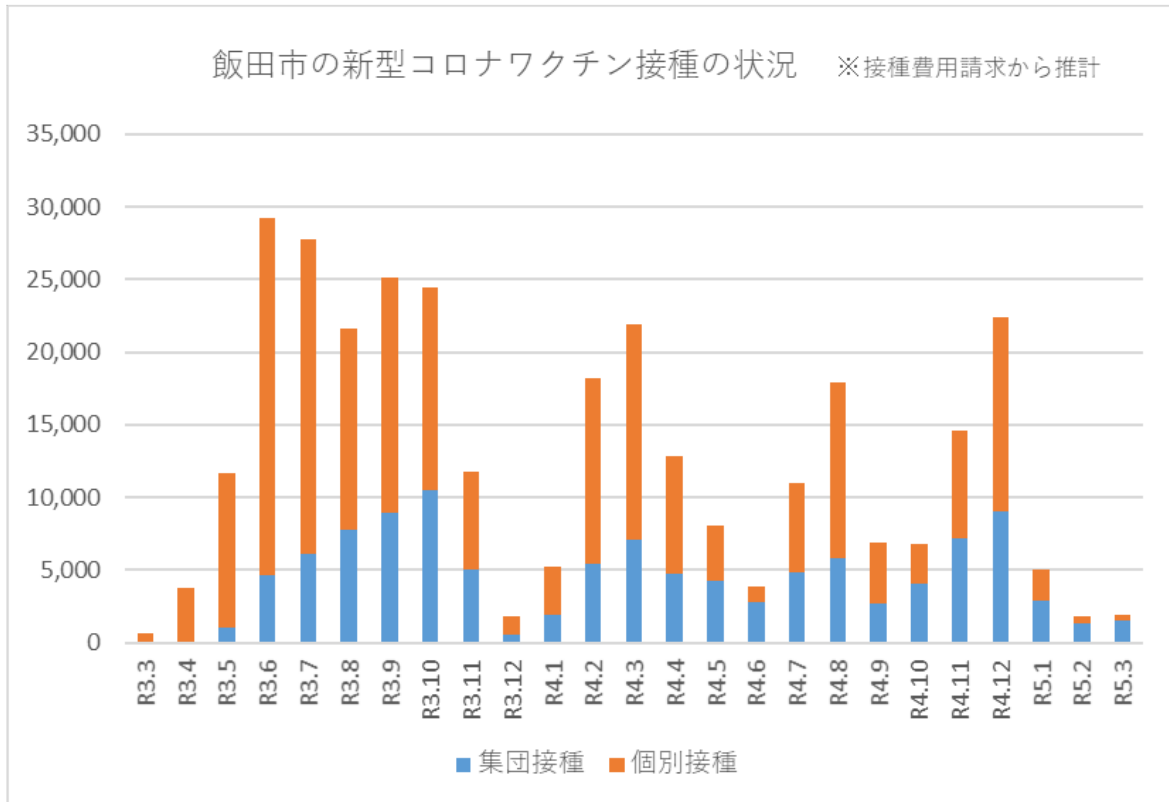
【介護予防の推進】

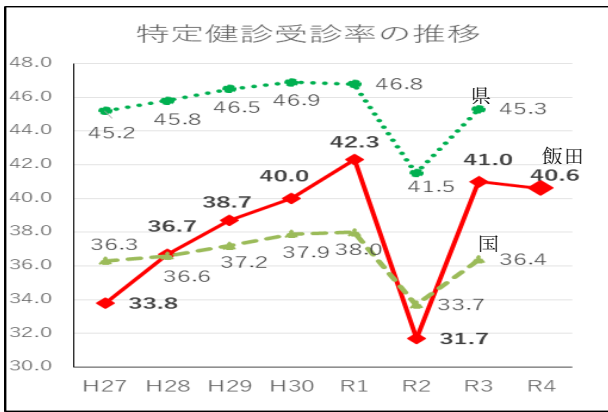
- これまでのモデル地区での取組を他地区でも実施し、介護予防の意識醸成を図ります。
- 「通いの場」への参加促進を目指して開始する高齢者の健康ポイント事業では、参加者の健康状態等、将来の効果検証につながるアンケート調査を検討します。
- 介護予防の推進体制充実を図るため、次期介護保険事業計画期間（令和6年度から令和8年度まで）に地域包括支援センター1カ所を増設し、日常生活圏域7圏域全てへの設置を目指します。また、サービスの提供体制を維持するため、必要な人材の確保や定着につなげる取組を進めます。

【新型コロナウイルス感染症対策】

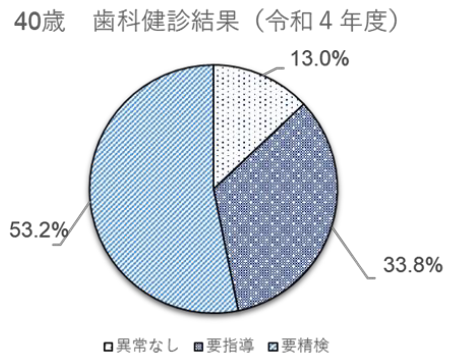
- 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、飯田市新型コロナウイルス感染症対策本部会議は、健康福祉部を主管部局とする飯田市感染症警戒・対策本部を要綱設置し、感染状況の変化等に迅速かつ的確に対応するため、当面必要に応じ開催していきます。
- ワクチン接種は、重症者を減らすことを第1の目的とし、高齢者の皆さん、基礎疾患のある皆さんなど、感染リスクの高い皆さんには基本的な感染対策の継続を周知啓発するとともにワクチン接種を推奨していきます。
- 令和6年度以降のワクチン接種体制について、国の動向を見ながら対応します。
- 重症化防止や感染拡大防止のため、抗原定量検査の助成事業を継続するとともに、検査を必要とする人が利用できるよう周知していきます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

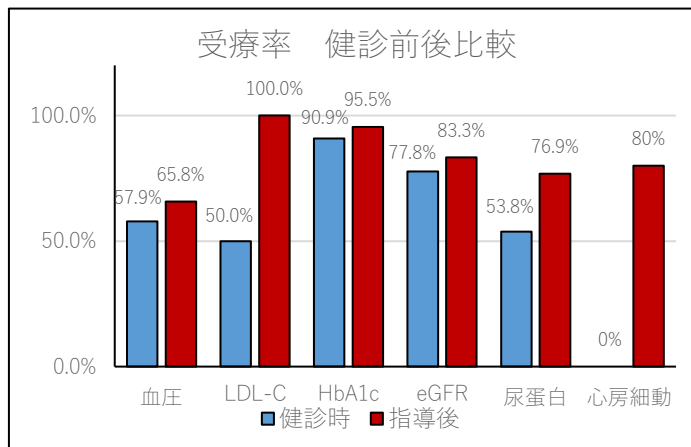
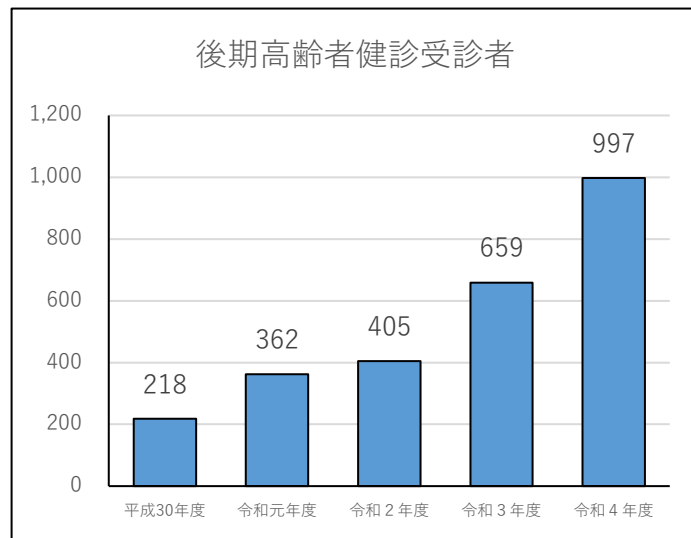
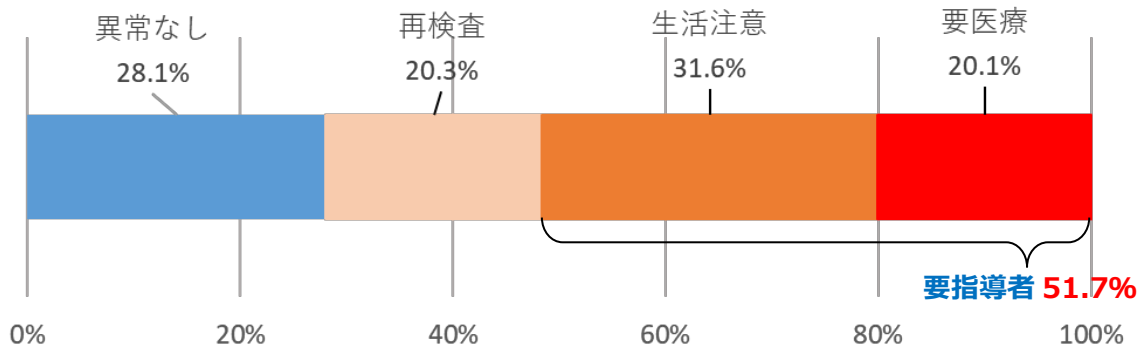




令和4年度の受診率の確定は、令和5年秋以降



消防団健診 肥満者非肥満者別の結果 (R2年度~R4年度 399人)



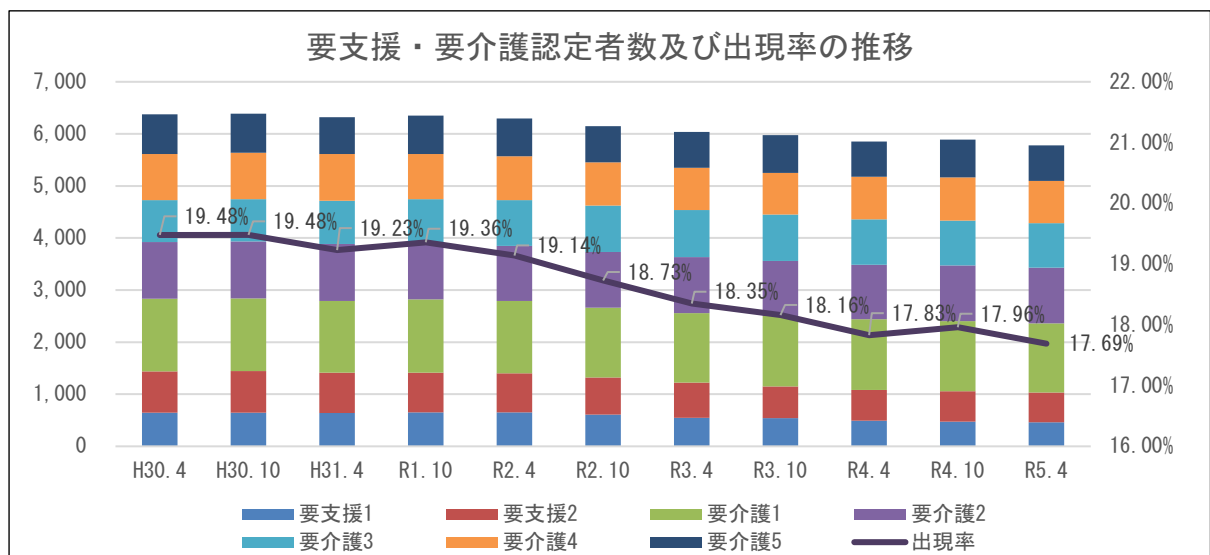
総合事業の「介護予防・生活支援サービス事業」の類型

類型	サービス概要
A事業	事業者の人員及び設備等について基準を緩和したサービス
B事業	住民主体の団体等が提供するサービス
C事業	リハビリ等専門職による、期間を限定した短期間集中のサービス

※対象者は、要支援の認定を受けた方、事業対象者と判定された方

令和5年度 地域包括支援センター一覧

地域包括支援センター	委託法人	圏域	地区
いいだ	飯田市社協	A	橋北、橋南、羽場、丸山、東野
		D	松尾、下久堅、上久堅
かなえ	萱垣会	B	鼎
いがら	飯田市社協	C	山本、伊賀良
かわじ	ゆいの里	E	千代、龍江、竜丘、川路、三穂
かみさと	ジェイエー長野会	F	座光寺、上郷
南信濃	飯田市社協	G	上村、南信濃



基本目標 8

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

<戦略（考え方）>

- ◆誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を目指して、地域住民や多様な主体と協働で地域福祉を進めます。
- ◆横断的な課題や現在の福祉制度の狭間の課題に対して、丁寧な対応ができる包括的な支援体制を構築し、必要とする支援につなげ、課題解決に向けて取り組みます。
- ◆障がい者の社会参加を進めると共に、誰もが暮らしやすい社会を目指してユニバーサルデザインを推進します。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位)		基準	進捗			目標
把握方法		R2	R3	R4	R5	R6
①	創出される地域福祉活動のモデル数	45	55	57		85
②	地域福祉課題検討会開催地区数(地区)	13	12	12		20
③	重層的支援相談対応延べ件数(件)	-	604	1,099		800
④	家庭訪問件数(上記③の内数)(件)	-	60	64		150
⑤	障がい者の社会参加を促進する事業への参加者数(人)	600	600	732		1,000

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 8 は「地域福祉における共助の実践」をねらいとしています。
- ・市が理念と仕組みを掲げる「飯田市地域福祉計画（令和 3 年度から令和 6 年度まで）」と、活動・行動を具体化するために飯田市社会福祉協議会や福祉関係者等が策定する「飯田市地域福祉活動計画」を一体的なものとし、両計画を車の両輪として連携させて、「誰もが主役、皆が地域で支え合う、住み慣れた地域で共に生きていくために」を基本理念に地域福祉を推進しています。
- ・国は、世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向け、市町村における包括的な支援体制の整備等を推進しています。
- ・少子化・高齢化の進行、家族形態の変化、個々の価値観の多様化などを背景に、地域における支え合いの機能は脆弱化し、地域社会で、様々な生きづらさ、暮らしづらさを抱える人々が増えています。ダブルケア、8050問題、ゴミ屋敷、子どもの貧困、児童・障がい者虐待、ヤングケアラー問題などは、いずれも地域社会からの孤立が背景となっており、従来の介護高齢者、障がい、子ども、生活困窮といった各福祉分野の垣根を超え、公的な支援だけでは対応が困難な課題です。こうした地域社会の変容と直面する課題に対応するために、地域を巻き込んだ地域福祉推進体制づくりを進めていく必要があります。

□取組の内容

【地域福祉活動の推進】

- ・地域福祉コーディネーター 9 人で 20 地区を担当する体制を継続し、地域福祉活動を推進するため、関係機関との連携を強化し、地域に根付いた活動を推進しました。
- ・地域共生社会の構築を目指して、地域の福祉課題を洗い出し、課題解決に向けた検討を行う地域福祉課題検討会を市内 12 地区において開催しました。

- ・地域福祉コーディネーターが地域での調整役となり、身近な先進取組事例を他地区へ紹介し、主体的な実践活動の創出につなげる（横展開する）よう取り組みました。

【地域に住み続けられる社会の構築】

- ・市内 18 地区で、住民参加による住民支え合いマップの更新を進めました。
- ・事業者との見守り協定の締結を推進し、社会全体での見守り体制づくりを進めました。
- ・地域福祉コーディネーター会議に職員が毎月参画し情報共有を図りました。
- ・地域福祉活動をわかりやすく進められるよう、広報いいだ特集記事やテレビ広報での周知、研修啓発用DVDの作成により、地域の取組や地域福祉コーディネーターの支援の様子を発信しました。

【重層的支援体制の構築】

- ・令和 3 年 4 月に設置した「福祉まるごと相談窓口」について、これまでの相談内容等を踏まえ、個別化、複雑化する相談に対応できるよう力量を高める努力を重ねるとともに、広報や相談しやすい雰囲気づくり等の工夫などにより、相談に来やすい環境の整備に努めました。
- ・市内相談支援機関や庁内関係部署との連携などにより、重層的支援体制の整備を進めました。
- ・ひきこもり対応など、アウトリーチ等を通じた支援を提供しました。また、ひきこもりの家族会を 3 回開催すると共に、ひきこもりの家庭を中心に訪問活動支援を行いました。
- ・職員向けに、「地域包括ケアシステムと重層的支援体制の構築について」の研修会を開催しました。また、外部の支援者向けにも、重層的支援体制や支え合いのコミュニティ等に関する研修会を開催しました。

【障がい者の社会参加の推進】

- ・障がいへの理解を深めるため、広報いいだ 11 月号で特集を組むなど、広報活動を実施しました。
- ・第 8 回障がい者文化芸術作品展を開催しました。
- ・ムトスぷらざに障がい者アート作品展を常設で展示しました。ニュースポーツフェスティバルでは、障がい者も補助具を利用して参加しました。
- ・薄葉幸恵氏（株式会社ミライロ）を講師に迎え、市民（市内企業含む）及び市職員を対象としてユニバーサルマナーセミナーをオンライン併用で開催しました。
- ・理学療法士が担う地域リハビリテーションを通じて、幼児期から高齢期までライフステージに応じた切れ目のない支援、介護者の負担軽減に継続して取り組みました。
- ・放課後等デイサービス等の、より質の高いサービスの提供及び地域で発達支援に関わる機関等のネットワークづくりに向け、発達支援に関わる支援者等を対象に、専門講師による指導や学習会を開催しました。
- ・中心市街地の公共施設におけるバリアフリートイレの情報を収集し、オープンデータとして市公式 Web サイトでの公開を目指し取り組みました。

□取組の成果

【地域福祉活動の推進】

- ・地域福祉課題検討会で出された課題について、地域福祉活動の推進役である地域福祉コーディネーターのマネジメントにより、地域での支え合い活動としてのごみ出し支援が、令和 5 年度から 2 地区で開始見込みとなりました。
- ・地域福祉活動を進めるために先進事例等の動画を作製することができました。今後、地域の福祉課題解決に向けた活動のヒントにさせていただくツールとしての活用が見込まれます。

【地域に住み続けられる社会の構築】

- ・各地区において、まちづくり委員会や民生児童委員などの協力のもと、より効果的に使える住民支え合いマップの整備が進み、地域の見守り体制強化の足掛かりとなっています。
- ・新規事業者 1 者と見守り協定を締結し、地域で支え合う自立支援の体制づくりが前進しました。
- ・毎月の定例地区民生児童委員協議会に地域福祉コーディネーターが参加し、地区の課題等を共有することで、地域福祉の担い手間の連携強化が図られ、地域福祉の推進に寄与しています。

【重層的支援体制の構築】

- ・庁内関係機関連絡会の継続的な開催により、密な情報共有が可能となったことで、より強固な連携体制が構築され、対応力が向上し、引きこもり支援などの充実に寄与しています。
- ・各地区で開催された地域福祉課題検討会などで、地域福祉コーディネーターと共に地域課題の洗い出しを行い、地域住民、関係機関と情報共有することができました。

【障がい者の社会参加の推進】

- ・発達障がいをテーマに広報いいだの特集記事、テレビ広報での啓発を行い、障がいへの理解が深まる機会を提供しました。

- ・第8回障がい者の文化芸術作品展は障がい者の作品発表の場として定着し、ムトスぷらざでの障がい者アート作品の常設展示は、障がい者の創作活動について、市民に広く知ってもらう機会となりました。
- ・ニュースポーツフェスティバルでは、障がいのある人とない人が一緒にスポーツを楽しむことで、障がいに対する理解を深める機会となりました。
- ・ユニバーサルマナーセミナーを開催し、行政職員を中心にユニバーサルデザインの考え方を周知することができました。
- ・地域リハビリテーションの推進により、切れ目のない一貫した支援体制の整備、地域の支援力の向上を図ることができました。

□課題認識

【地域福祉活動の推進】

- ・地域福祉課題検討会について、必要性は理解されるものの、具体的な話し合いのイメージや支援体制の構築の難しさから実施に結び付いていない地区があります。各地区の基本構想やまちづくり委員会の取組などをよく理解した上で主体的な取組を進めていくための丁寧な関わりが必要です。
- ・地区における住民福祉の満足度を上げるには、地域福祉コーディネーターがより効果的に機能するよう努めていく必要があります。

【地域に住み続けられる社会の構築】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、実施できていなかった見守り協定の協力事業者連絡会を開催し、地域の状況の共有や地域の見守り体制の強化を促進する必要があります。
- ・地域の見守り、支え合いの要である民生児童委員や健康福祉委員に負担（感）が生じている現状があります。

【重層的支援体制の構築】

- ・複合化・複雑化した課題に対応するためには、庁内だけでなく、関係機関や地域の理解と連携が必要ですが、連携体制等が十分に確立しているとは言えない状況です。
- ・重層的支援体制の整備においては、地域との関係をどう構築していくかが重要課題であり、講演会等を通じた制度周知や理解を深めていく必要があります。

【障がい者の社会参加の推進】

- ・障がい者が地域で安心して生活できるように、引き続き、障がい者総合支援センターと連携した取組が必要です。
- ・障がい者が積極的に社会参加できるよう、その手段、機会や場の更なる創出が必要です。
- ・市職員や市民、事業者がユニバーサルデザインの考え方や方法を学び、誰にも分かりやすいトイレマップの作成など、環境整備の取組を進めていく必要があります。
- ・より質の高いサービスの提供及び地域で発達支援に関わる機関等のネットワークづくりが求められています。

□今後の展開方法

【地域福祉活動の推進】

- ・地域福祉コーディネーターが各地区に積極的に関わり、地域の課題を把握し、市職員との協働により解決に向けた福祉課題検討会を行うよう支援します。
- ・地域福祉コーディネーターが地域で頼られる存在になるよう、質の向上に努めると共に、連携強化のためのコーディネーター会議に参画し、情報共有を図ります。
- ・作製した動画を活用した情報発信を行い、事例の横展開を図っていきます。

【地域に住み続けられる社会の構築】

- ・住民参加により、当事者と双方向性のある住民支え合いマップの更新を進めていきます。
- ・事業者との見守り協定の締結を推進すると共に、見守り協定の協力事業者連絡会を開催し、地域社会全体での見守り体制づくりを行っていきます。
- ・近隣や隣同士で助け合いができる関係づくりを推進するため、地域福祉コーディネーターによる地域での学習会を開催していきます。
- ・民生児童委員や健康福祉委員が、地域で生き生きと活動できるよう、地域福祉コーディネーターとの連携強化やサポートなどの支援を行います。
- ・デジタル技術を活用した名簿管理等のDX化や市等が依頼している業務の整理など、民生児童委員や健康福祉委員の負担（感）軽減に向けた取組の検討をしていきます。

【重層的支援体制の構築】

- ・今後も講演会などを通じ、庁内外の多くの職員、市民、関係者に制度を知ってもらうよう努めます。
- ・福祉まるごと相談窓口を更に充実させるとともにアウトリーチを通じた支援を行います。
- ・ひきこもり支援を進めるため、アウトリーチによる伴走型支援の実施、家族学習会の開催を引き続き行います。
- ・民生児童委員や市内相談支援機関との連携を強化し、誰も取り残さない体制づくりを進めていきます。
- ・今後も、既存の相談支援機関の機能の充実を図ると共に、連携を強化し、包括的相談窓口として更に機能していく体制を構築していきます。
- ・把握したニーズや課題解決に向けて、地域にある社会資源の活用、新たな社会資源の開発を地域福祉コーディネーターと共に進めていきます。

【障がい者の社会参加の推進】

- ・障がい者の社会参加を進めるため、障がい者スポーツの普及、文化芸術作品展及び当事者参加によるイベントの開催に関係団体と協働して取り組みます。
- ・引き続き、ユニバーサルデザインの考え方を市民や事業者などに広く周知すると共に、庁内においては環境整備に繋がる取組を他部署と協力して行います。
- ・バリアフリートイレの機能や経路に関する情報収集の範囲を拡大して取り組みます。
- ・バリアフリー入浴施設の情報マップについて研究します。
- ・発達障害等により、育ちに困難を抱える子ども・家庭への途切れのない支援体制づくりを進めます。
- ・障がい者の就労について、わかりやすく利用しやすい相談や情報提供の仕組みを、関係機関と連携して研究します。
- ・障がい児者のニーズを適切に把握し、より効果的な施策を構築し、それらを反映した障がい者計画・障害（児）福祉計画を策定します。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

令和4年度地域福祉活動推進状況
地域支え合い活動推進事業実績

令和4年4月1日～令和5年3月31日

地 区	主な事業						サ ロ ン 設 置 数	地域見守り支え合い活動実施状況				
	1		2					支 え 合 い マ ッ プ 作 成 状 況	マ ッ プ シ ス テ ム 化	見守り 支え合い活動		
	(1)	(2)	(1)	(2)	(3)	(4)				安 心 コ ー ル 見 守 り ・	ご み 出 し 支 援	買 い 物 支 援
	マ ッ プ の 作 成 ・ 更 新	見 守 り 支 え 合 い	ふ れ あ い サ ロ ン	有 償 在 宅 福 祉 サ ー ビ ス	世 代 間 交 流 ・ 福 祉 教 育	地 域 福 祉 活 動 推 進 事 業						
橋 北	●	●	●				6	◎	◎			1
橋 南			●				14	◎	◎			
羽 場	●		●		●	●	12	◎	◎			
丸 山	●		●				10	◎	◎			
東 野	●		●				8	◎	◎			
座光寺	●		●		●	●	3	◎	◎			
松 尾	●		●				12	○	○			
下久堅	●		●				10	◎	◎			
上久堅	●	●	●				2	◎	◎	1		
千 代	●		●			●	4	◎	◎			
龍 江	●	●	●			●	2	◎	◎	1	1	
竜 丘	●	●	●		●		2	○	○		1	
川 路	●		●				11	◎	◎			
三 穂	●						0	◎	◎			
山 本			●		●		2	○	○			
伊賀良	●	●	●				20	◎	○	2	1	
鼎	●	●	●		●		7	◎	◎	1		
上 郷	●	●	●				7	◎	◎	1		
上 村	●		●			●	1	○	○			
南信濃	●		●			●	1	◎	◎	1		
合 計	18	7	19	0	5	6	134	完成◎…16 地区 一部○…4 地区 災害※…0 地区	入力済◎…15 地区 入力中○…5 地区 検討中△…0 地区	7	3	1



事業所との地域見守り協定

令和4年度 ケース対応状況（重層的支援体制の構築）

月	新規取り扱い ケース数	新規のうち ひきこもり (メイン主訴)	継続対応ケー ス延べ人数	訪問回数	多機関協働事業 (国報告件数)	参加支援事業 (国報告件数)	アウトリーチ事業 (国報告件数)
4	10	1	60	3	1	0	1
5	24	1	66	9	1	0	0
6	17	3	54	4	0	0	0
7	14	6	103	7	0	0	1
8	17	2	61	8	0	0	0
9	19	2	57	6	0	0	1
10	13	0	79	8	0	0	0
11	16	0	71	2	0	0	0
12	26	3	91	4	0	0	1
1	12	1	101	5	1	0	0
2	14	1	82	2	1	0	0
3	17	1	76	6	0	0	0
計	199	21	901	64	4	0	4



障がい者アート作品展 会場：ムトスぷらざ



ユニバーサルマナーセミナー

基本目標 9

20 地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める

<戦略（考え方）>

- ◆20 地区の基本構想と基本計画の実現に向けて、それぞれの地区が個性を生かして魅力的な地域をつくる取組を支援します。
- ◆コロナ禍を乗り越え、時代の変化に対応していくための自治活動組織の改革改善の取組を支援します。
- ◆地域課題への対応や地域の魅力づくりに取り組む運営組織の立ち上げと活動を支援します。
- ◆地域の担い手を確保し活力を維持するため、関係人口と移住・定住人口を拡大する「20 地区田舎へ還ろう戦略」を推進します。
- ◆中山間地域が持続的で元気ある地域であり続けるための取組を、地域と行政の協働により進めます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	中期期間中に地区基本構想・基本計画の改定・見直しを行った地区数(地区)	—	2	5		7 (累計)
②	中期期間中に新たにまちづくり委員会の組織・事業の見直しを行った地区数(地区)	—	17	15		20
③	まちづくり委員会が関わる地域運営組織数(特別委員会、NPO 等、任意組織)	46	62	76		50
④	自治活動組織への加入率(%)	71.3 (R1)	70.4 (R2)	69.2 (R3)		73.0
⑤	中期期間中に加入促進コーディネーター活動で自治活動組織への加入に至った件数(件)	—	233 (R2)	435 (R3)		840 (累計)
⑥	「飯田市 20 地区応援隊」の寄附件数(件)	51 (R1)	66	32		60
⑦	「20 地区田舎へ還ろう戦略」により 5 人以上の移住者の誘致が実現した中山間地区数(地区)	—	2	5 (累計)		7 (累計)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 9 は、「20 地区が輝く生き活きとした地域づくりを地域主体に進める」とし、各地区が行う基本構想・基本計画の実現に向けた取組への支援、時代の変化に対応していくための自治活動組織の改革改善の取組への支援、地域課題への対応や地域の魅力づくりに取り組む運営組織の立ち上げや活動への支援、交流人口や関係人口の創出・拡大を目指す「20 地区田舎へ還ろう戦略」の推進に取り組むことです。
- ・人口減少や少子高齢化を背景に、各地区では自治活動組織への未加入や地域の担い手不足が課題となっており、この課題に対応するため、今後に向けた活動の在り方や、自治組織の改革改善に向けた検討が進められています。
- ・令和 4 年度も、コロナ禍で地域活動に制限のある中での取組となりましたが、各地区でアフターコロナを見据えた取組が進められました。

□取組の内容

【住民みんなで進める自治を育む】

- ・各地区の基本構想実現に向けて、各地区間の情報交換や人材育成の機会として、まちづくり委員会連絡会議、地域づくり研修会を開催しました。
- ・委員等の選任や動員におけるまちづくり委員会の役員の負担（感）について調査を行い、地域の実情を踏まえ、検討しました。
- ・パワーアップ地域交付金とまちづくり委員会が取り組む各種事業との関係の見える化に取り組みました。
- ・特定の地域課題に対応するための組織について、まちづくり委員会連絡会議において、事例紹介、意見交換を行いました。
- ・各地区まちづくり委員会が実施する自治活動組織加入促進強化月間の取組を支援しました。

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20 地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

- ・「20 地区田舎へ還ろう戦略」は、各地区が主体となり、住民が地域に誇りと愛着を持って住み続けたいとする意識を高めることを土台にして、地区の個性や魅力を発信しながら、交流を促進し、関係人口の拡大から移住定住につなげる取組です。各地区が、地域資源を活用した取組により、交流人口や関係人口を増やし、ふるさと納税「20 地区応援隊」による独自の活動財源の確保を図りながら、地域の未来づくりを進め、地域が内発的に発展することを目指します。

【中山間地域をもっと元気にする】

- ・中山間地域の地域振興や人口減少等の課題に対し、情報共有や意見交換を行うため、中山間地域連絡会議を4回開催し、中山間地域連絡会議主催の研修会も1回実施しました。
- ・中山間地域振興計画や過疎地域持続的発展計画に基づく交流人口・関係人口の創出に向け、中山間地域振興事業支援補助、過疎地域定住促進補助等を活用しながら、中山間地域の各地区が、それぞれの地域の魅力を生かした取組を行いました。
- ・空き家バンク制度や当該補助制度、また、中山間地域近居・同居支援事業を活用しながら住宅支援の取組を進めました。
- ・地域資源と都市のニーズを結んで新しいビジネスを起業する人材の育成を目的に、農村起業家育成スクールを実施しました。
- ・地域おこし協力隊は、地域振興や地域の課題解決に向けて、5人の隊員がそれぞれの地区で活動しています。

□取組の成果

【住民みんなで進める自治を育む】

- ・進捗管理により地区基本構想を実現する取組が、各地区で実施されています。
- ・各まちづくり委員会において委員会、部会等の統合により役員数の削減、事業見直しによる役員の負担軽減が進められています。
- ・パワーアップ地域交付金の用途について改めてまちづくり委員会での認識を高めることができました。
- ・特定の地域課題に対応する組織が増えており、地域自ら取り組むことで、地域の思いや考え方が反映された課題解決が進んでいます。
- ・自治活動組織加入促進について、一部地区では創意工夫の取組が継続されています。

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20 地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

- ・「20 地区田舎へ還ろう戦略」の取組は、都市部住民等との交流を促進し、地域と継続的かつ友好的な関係を持ってくれる関係人口の創出にもつながります。各種取組や活動を通して、地区外に認知拡大を図ることができたことは大きな成果であり、一方、地区の魅力や暮らしの価値を地区住民が再認識することができたことも効果の一つであると考えています。
- ・ふるさと納税「20 地区応援隊」は、32 件 1,190 千円（前年度 66 件 1,738 千円）の寄附をいただきました。

【中山間地域をもっと元気にする】

- ・中山間地域連絡会議は、中山間7地区の取組を共有する場として、また、地区間の連携、横のつながりを構築する場となっています。
- ・各地区では、交流人口や関係人口の創出・拡大に向けて、魅力発信、イベント、地域資源の環境整備など、様々な取組が進められました。
- ・空き家バンク制度は、成約 12 件（前年度 24 件）、利用者登録 72 人（前年度 62 人）の実績があり、補助制度は、環境整備補助 6 件（前年度 9 件）、改修補助 14 件（前年度 11 件）の利用がありました。

た。また、中山間地域近居・同居支援事業は、2件（前年度4件）の利用があり、定住に結び付いています。

- ・農村起業家育成スクールは、6人の受講生がビジネスプランを作成しました。今後、起業による地域活性化を期待します。
- ・地域おこし協力隊は、下久堅地区では、ひさかた和紙の認知拡大と空き家、空き農地の活用を、上久堅地区では、空き家の解消と地区の魅力発信を、龍江地区では、南信州アウトドアパークの取組を、上村地区では、食と体験でつながる宿泊施設の取組を、南信濃地区では地元木材を活用した製品づくりと魅力発信、空き家の整備の取組を進めています。それぞれの地区で地域資源を活用した取組や地域課題の解決に向けた取組を行っています。

□課題認識

【住民みんなで進める自治を育む】

- ・地区基本構想の実現のための、具体的事業の実施、展開が求められています。
- ・役員の負担軽減に向けて、まちづくり委員会の組織再編や事業の見直しとともに、市から依頼する委員の選任や動員についても、見直しを行う必要があります。
- ・パワーアップ地域交付金の見える化を更に進めつつ、有効性を高める使い方についての再確認と見直しが必要です。
- ・新たな地域課題に応じた組織の立ち上げや既存組織の活動の維持継続への支援が必要です。
- ・自治活動組織加入促進については、引き続き、加入促進に努めるとともに、脱退に至らない取組についての研究も必要です。

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

- ・「20地区田舎へ還ろう戦略」は、地区ごとに特色があるため、それぞれの地区の取組への丁寧な対応が必要になります。

【中山間地域をもっと元気にする】

- ・中山間地域の個性豊かな地域づくりを展開していくため、それぞれの基本構想にある地域の将来像に向け、住民自ら住む地域に関心を持ちながら、主体的に活動を担う役割が求められています。
- ・中山間地域が抱える課題を、その課題だけではなく、中山間地域だからこその魅力や資源等、様々な視点から総合的に、俯瞰的に捉え、より効果的な取組が展開できるよう、地域と行政が一体的に取り組むことが必要です。

□今後の展開方法

【住民みんなで進める自治を育む】

- ・地区基本構想実現に向けて、パワーアップ地域交付金の有効性を高めつつ、具体的事業を展開していきます。
- ・まちづくり委員会の組織再編や事業の見直しを継続しつつ、調査結果を踏まえて、市から依頼する委員の選任や動員についても見直しを行います。
- ・地区の状況に応じた特定の地域課題に特化した組織づくりを今後も進めます。また、既存の組織の維持継続の方法について研究します。
- ・引き続き、自治活動組織加入促進を支援するとともに、隣近所との「緩やかなつながり」を維持けられる取組について、研究します。

【地域の担い手を確保し、活力を維持するための「20地区田舎へ還ろう戦略」の推進】

- ・「20地区田舎へ還ろう戦略」の取組については、各地区が主体となった地区の魅力づくりを進め、各自治振興センターと庁内関係部署が連携して支援を行います。
- ・交流人口や関係人口の創出に向け、地区の地域資源を活用した取組を発信し、地域との関係性を高める取組や、人と人がつながる取組を進めます。
- ・ふるさと納税「20地区応援隊」の取組は、ふるさと会や同窓会などを通じた地縁者への働きかけを行うとともに、地域の活性化や課題にアプローチする具体的なプロジェクトへの思いを発信することで、志縁による応援者を募ります。

【中山間地域をもっと元気にする】

- ・持続可能な地域づくりに向け、地域の個性を生かした住民主体の取組として、例えば、地域課題の解決に向けた組織の設立や運営、多様な主体と連携した取組などを、地域と協働して進めます。
- ・各地区の基本構想基本計画と中山間地域振興計画に基づき、関係人口の創出・拡大から移住定住につなげていく「20地区田舎へ還ろう戦略」と連動した取組を地域と協働して進めます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

ふるさと納税「20 地区応援隊」

年度	寄附件数	寄附受領額
平成 29 年度	9 件	297,000 円
平成 30 年度	28 件	2,133,000 円
令和元年度	51 件	2,154,000 円
令和 2 年度	57 件	2,553,027 円
令和 3 年度	66 件	1,738,379 円
令和 4 年度	32 件	1,190,000 円

各地区の取組内容

地区名	取組内容
下久堅地区	ツアーオブジャパンの協力と地域の魅力発信、ザゼンソウ自生地環境整備など
上久堅地区	北田遺跡の公園の改修整備、配食事業による高齢者見守り訪問、空き家対策など
千代地区	よこね田んぼ、野池親水公園などの地区内資源の環境整備など
龍江地区	キャンプサイトの環境整備、アウトドアフェスの開催など
三穂地区	旧小笠原家書院・資料館における紅葉のライトアップや周辺の環境整備など
上村地区	体験プログラムの構築と情報発信など
南信濃地区	やまざと親子留学の取組など



整備された北田遺跡



よこね田んぼでの作業



農村起業家育成スクール
ビジネスモデル発表会



アウトドアフェス
熱気球体験イベント

基本目標 10

個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の場を広げる

<戦略（考え方）>

- ◆地域の活力を生み出す市民活動が広く行われるよう、誰もがチャレンジができ、交流を通じて活動の輪が広がっていくことを目指します。
- ◆国籍や性などの多様性を認め合い、共に支え合い、共に生きることで、誰一人取り残されない地域社会を目指します。
- ◆女性や若者や外国人住民を含めた多様な市民が集い、交流し、活動の輪を広げるための拠点づくりを行います。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	市民活動・地域活動に参加している市民の割合(%)	62.1	63.7	63.7		66.0
②	NPO 法人数(団体)	60	59	63		64
③	ムトス事業助成支援件数(件:累計)	33	34	54		140 (R3~R6)
④	審議会・委員会等への女性委員の比率(%)	30.4	30.6	30.2		30.0 (R4)
⑤	住民自治活動組織(まちづくり委員会等)の女性委員の比率(%)	32.8	32.7	30.5		37.0
⑥	市役所の係長相当の職責の女性比率(%)	34.1	34.7	35.2		39.0
⑦	他地域(外国を含む)からの人を受け入れる市民の割合(%)	79.4	84.1	87.0		80.0
⑧	新たな市民交流活動拠点の構築(か所)	-	-	1		1 (R4)

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 10 は、「個性を尊重し、多様な価値観を認め合い、活動の輪を広げる」とし、市民活動が広く行われるよう、誰もがチャレンジでき、交流の輪を広げる取組、国籍や性などの多様性を認め合い、共に支え合える地域社会の実現を目指す取組、女性や若者や外国人住民等の多様な市民が集い、活動の輪を広げられる拠点づくりに取り組むことです。
- ・地域づくりへの強い意志や意欲を表す「ムトス」を合言葉とした多様な市民活動の推進を図っています。「2022 年度 市民の意識に関する基礎世論調査結果」では、「ムトス」の言葉を「知っている・内容は知らないが聞いたことがある」の割合は、82.2%（前年度 78.0%）と認知度は高まっています。
- ・令和 4 年度審議会委員等女性登用調査等まとめでは、女性委員の比率は、30.2%（前年度 30.6%）であり、地域協議会においては、34.9%（前年度 34.1%）となっています。審議会等の女性委員の比率は、前年度に続き目標値（30.0%）を超えています。
- ・家庭や学校、地域における個人の意思を尊重した男女共同参画の意識づくりや、働く女性のそれぞれの状況に応じたワーク・ライフ・バランスと女性の活躍を、事業所、地域及び行政が一体となって推進していく必要があります。
- ・誰もが多様性や違いを認め、社会や地域で個性や能力を発揮するとともに、人権が尊重され共に支え合って暮らすことができる公正な社会の実現に向けた取組として、性的マイノリティの方々の

生きづらさを解消し生活上の障壁を取り除くことを目指して「長野県パートナーシップ届出制度」が創設されました（令和5年4月20日制定 令和5年8月1日施行）。

- ・多文化共生社会の実現に関しては、令和4年度末で人口比約2.2%の外国人住民が居住し、多国籍化（35か国）が定着してきています。

□取組の内容

【多様性とムトスの行動力でまちづくりを推進】

- ・ムトスぷらざを市民活動の拠点とするため、誰もが気軽に立ち寄り、活動の相談ができる窓口や、活動のきっかけを得る情報発信コーナーを開設しました。相談窓口や情報発信コーナーの内容を広く周知するため、Facebook「飯田の市民活動ひろば」を開設しました。
- ・市民活動を応援する「ムトス飯田助成事業（上限30万円）」の取組を行いました。当該事業の取組において、市民活動に関わる人を増やすため、気軽に申請できる「ムトス飯田チャレンジ助成事業（上限5万円）」を新設しました。
- ・モデル的な取組を広げるため、ムトス飯田賞を2団体に表彰し、及び取組内容を発表し、活動の工夫を他の市民活動団体と共有しました。
- ・「令和4年度 ムトス飯田まちづくり活動報告集」を発行し、各団体の活動内容や団体情報を広く周知しました。
- ・一般社団法人ムトス飯田市民ファンドにより、市内NPO法人3団体に貸付けを行いました。
- ・くらしの学習交流会を、女性団体を中心とした実行委員会体制で実施し、学習発表やグループワーク、販売交流を行いました（参加団体8団体・参加者数53人）。
- ・南信州環境メッセのイベントに併せ、実行委員会と市の協働でエシカルシンポジウムを実施し、講演会とエシカル消費に関するパネルディスカッション、下伊那農業高校の生徒による「あなたのエシカル度チェック」を行いました（受付者数70人）。
- ・高校生とその保護者を対象としたエシカル啓発動画を制作し、YouTubeで配信し、また、ムトスぷらざのフリースペースで放映しました。
- ・「SDGs」「エシカル消費」をキーワードとした小規模の参加型講座を3回実施しました（参加者計38人）。

【多様性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

- ・性の多様性について、職員の理解を促すために、長野県人権啓発センターの人権啓発相談員を講師に招き、職員向けの研修会を1回実施しました。また、「県と市町村のジェンダーに関する施策の研究会」にオブザーバー参加をして、県が導入を予定している「長野県パートナーシップ届出制度」への対応について、関係課も含めて協議をしました。
- ・飯田市男女共同参画推進委員会とともに、第7次飯田市男女共同参画推進計画の策定を行いました。
- ・若年女性の働き方が多様化している中、「女性のための起業・就業セミナー（全4回）」を実施し、家事育児を優先させながら、各自の経験や特技を生かした起業を考える機会をつくりました。また、職場復帰について考える「女性のためのキャリアプラン研修会（全2回）」を開催しました。
- ・男女共同参画意識の啓発のため、「素敵なパートナー女と男」標語を募集し、中学生から一般まで総数184作品の応募がありました。
- ・飯田市女性団体連絡協議会と連携して、「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発期間（11月）に、市内の大型店舗店頭で啓発活動を行いました。
- ・平成28年1月より「飯田市消費生活センター」を開設し、専門の相談員を2人配置して、消費者である市民からの悪質商法や特殊詐欺などに関する問い合わせや苦情相談に対応しています。
- ・消費者被害の予防啓発や消費者トラブル防止のため、ライフステージに応じた出前講座や消費者教育を実施しました。また、携帯電話の販売事業者と連携し、主に初めてスマートフォンを持つ中・高校生とその保護者を対象に啓発活動を実施しました。

【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

- ・令和4年度から、飯田国際交流推進協会に専従の事務局職員を配置し、ムトスぷらざを拠点とした日常的な交流事業の企画や運営、事業の情報発信を行う体制を整えました。
- ・外国人住民との共生に向け、市内在住の外国人住民を講師に迎え、母国の料理体験等を通じて、外国人住民と日本人住民との交流と相互理解を進める連続講座を実施しました（全4回）。
- ・多くの高校生が集まるムトスぷらざを、外国人高校生の居場所と交流の機会とするため、外国人高校生を対象にしたNIHONGO&MIRAI講座を実施しました。日本語学習支援や履歴書の書き方を学ぶキャリア形成に必要な講座のほか、ゲームを楽しむ交流の場をつくりました（全

4回)。

- ・市役所本庁舎内に外国語相談窓口を設置し、相談員が関係課と連携して、403件の外国人住民の行政手続き支援や生活に必要な相談に応じました。
- ・外国人園児の就学相談や日本語習得支援について、子ども家庭応援センターと多文化共生推進コーディネーターが連携して対応し、外国人園児の教育支援を実施しました。

□取組の成果

【多様性とムトスの行動力でまちづくりを推進】

- ・相談窓口や情報発信コーナーの設置により、市民活動団体やNPO法人等の拠り所となりつつあり、また、Facebookの開設により、広く情報を届けられるようになりました。
- ・ムトス飯田チャレンジ助成事業は、少額で迅速に対応できることが利用のしやすさにつながっており、気楽に市民活動に参加する市民が増えています。
- ・ムトス飯田賞の受賞団体の活動を多くの方が知ることによって、継続性や波及性などの活動のポイントを学び合うことができました。
- ・くらしの学習交流会は、各団体が工夫して学習してきた成果を発表し、グループワークを通じて参加者同士の交流ができました。学習テーマはSDGsを意識した内容が多く、学習発表成果品を展示し、情報発信も行いました。
- ・エシカル啓発動画の制作に高校生に関わってもらうことで、高校生がエシカル消費を知り、学ぶきっかけとすることができました。また、作成した動画を配信し、放映することで、エシカル消費を知る機会の提供とエシカル消費の浸透につなげました。
- ・「SDGs」「エシカル消費」に関する小規模の参加型講座では、食品ロス削減やエシカルなグッズ作成など、消費者がエシカル消費について楽しく知り、学ぶ機会を提供することができました。

【多様性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

- ・性の多様性を学ぶ研修会は、現状の把握や基本的な知識を習得できる機会となりました。
- ・「女性のための起業・就業セミナー」では、専門的知見を持つ事業者にセミナーの運営を委託することで、参加者にとって分かりやすい内容のセミナー開催ができました。また、このセミナーの参加者同士のネットワークもできつつあり、このつながりによって、お互いの働き方を知り、更に自分にあった働き方を見つける場となることが期待されます。
- ・令和4年度に飯田市消費生活センターに寄せられた相談件数は795件(令和3年度704件)で、相談件数は年々増加しています。市内の高校5校と飯伊の特別支援学校1校と連携した消費者教育を行い、卒業後に気を付けてもらいたい消費者トラブルなどを伝えることができました。
- ・携帯電話の販売事業者と連携した啓発活動では、初めてスマートフォンを持つ中・高生とその保護者を主としたことで、中・高生だけでなく保護者の方にも啓発・周知することができました。

【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

- ・飯田国際交流推進協会に国際交流事業運営を委託したことにより、当協会のネットワークを活用し、飯田市の国際交流事業を推進する体制が整いました。
- ・国際交流の連続講座の実施により、国際交流事業の担い手となる人材の発掘につながりました。
- ・外国語相談窓口や多文化共生推進コーディネーターの機動的な相談対応により、多岐にわたる外国人住民の相談に、日常的に対応できています。

□課題認識

【多様性とムトスの行動力でまちづくりを推進】

- ・ムトスぷらざを拠点とした相談窓口や情報発信コーナーについて、この場所の機能がまだ十分認知されておらず、周知に努める必要があります。
- ・市民活動団体の活動継続に向けて、一定の収入が得られるように、事業性を考慮した助言が必要です。また、NPOや一般社団法人等の経営基盤の強化に向けた専門的な助言も必要です。
- ・エシカルシンポジウムは、「SDGs」「エシカル消費」をキーワードとし、地元事業者や地元高校生を含むネットワークができつつあります。来年度以降も多様な主体が協働した事業として継続していくことが求められています。
- ・小規模な参加型講座は小集団での体験的な学びの場となり、今後、参加者同士の自主的な活動への展開が課題です。

【多様性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

- ・職員のみならず、性の多様性に関する市民の理解を浸透させていく必要があります。
- ・「長野県パートナーシップ届出制度」を踏まえて、当市の対応を検討していく必要があります。

- ・長年取り組んできた「素敵なパートナー女と男」標語の応募数が減少し、意識啓発の手法として他の方法を検討する必要があります。
- ・成年年齢引下げによる消費者被害を防止するため、早い時期からの年齢に応じた適切な消費者教育の推進が必要です。また、特殊詐欺被害防止のための見守りや注意喚起など継続した啓発に取り組むとともに、相談窓口である消費生活センターを知ってもらうことも必要です。

【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

- ・より多くの市民が、日常的な国際交流事業に参加してもらえるよう、料理体験以外の多様なテーマを設定して、参加対象者を明確にしながら、国際交流事業を実施していく必要があります。
- ・NIHONGO&MIRAI講座に、より多くの外国にルーツを持つ高校生や国際交流に興味のある高校生が参加してもらえるよう、高校への働きかけが必要です。
- ・外国語相談窓口や、多文化共生推進コーディネーターにより、引き続き外国人住民の相談に対応していく必要があります。

□今後の展開方法

【多様性とムトスの行動力でまちづくりを推進】

- ・ムトスぷらざを拠点にした相談窓口の機能を充実させ、また、その機能を広く知っていただくため、SNSやメールの活用のほか、広報いいだ、市公式Webサイト、いいだFM、月刊・週刊いいだ等の情報媒体を活用します。
- ・ムトス飯田助成事業の内容を分かりやすく伝えるため、紹介チラシや市公式Webサイトを更新します。
- ・市民活動団体や法人等の事業性や経営に関する専門的な助言ができる態勢を整えます。
- ・くらしの学習交流会は既存の女性団体等の学習発表を通じた学習交流の場としての目的を継続し、新たな団体や幅広い年齢層の参加を呼びかけていきます。
- ・エシカルシンポジウムは、地域でエシカル消費を意識した活動をしている人や団体と協働して、継続的な開催を目指します。
- ・小規模の参加型講座は、参加者同士の緩やかなつながりができるよう支援します。

【多様性が尊重され、安心して暮らせる地域づくり】

- ・第7次飯田市男女共同参画計画では、柔軟な働き方改革と女性活躍の推進を重点事項として取り組みます。取組を着実に推進するため、専門的知見を持つ男女共同参画推進コーディネーターを配置し、事業所の働き方改革の推進支援、多様な働き方で活躍する女性の育成やネットワークづくりを行います。
- ・ライフステージや個々の特性に応じた効果的な消費者学習を実施します。また、特殊詐欺及び消費者被害の現状と対策を分かりやすく情報発信するとともに、相談窓口の周知を図ります。

【国籍や文化等の多様性を認め合い、外国人住民と共生する地域づくり】

- ・コロナ禍前に行っていた多文化共生や国際交流の事業を再開することで、対面での交流事業を展開していきます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等

- ・ムトス飯田助成事業の実績

助成事業名	申請数	交付決定数
地域づくり応援事業（一般）	29	25
多様な主体が連携する協働事業	4	4
地域づくり応援事業（若者）	2	2
ムトス飯田チャレンジ助成事業	16	14



ムトスぶらざ市民活動相談窓口の開設・運営



くらしの学習交流事業



性の多様性に関する職員研修



女性のための起業・就業セミナー



料理体験を通じた連続講座（フランス編）



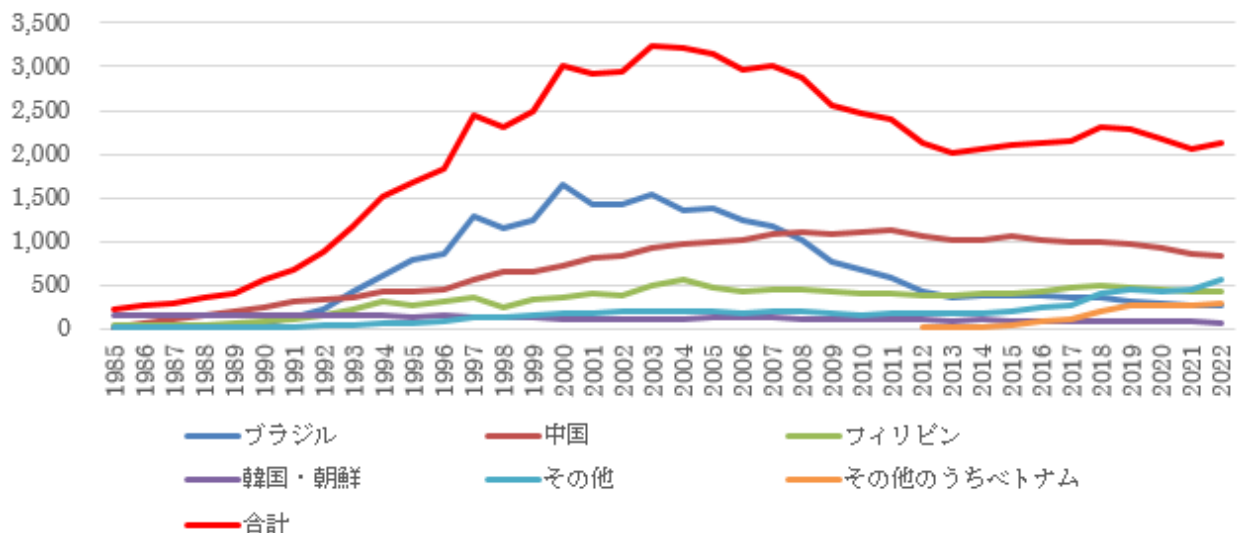
NIHONGO&MIRAIクラブ

■外国人住民の人口推移

飯田市の外国人住民数（R 5. 3. 31） 2,130人（人口比2.2%） 男性：872人 女性：1,258人
全35か国

1位：中国（834人） 2位：フィリピン（427人） 3位：ベトナム（286人） 4位：ブラジル（259人）
永住者：1,105人 定住者：205人 日本人・永住者の配偶者等：188人
技能実習生：259人 特定技能：118人

外国人住民の人口推移



基本目標 11

地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進

<戦略（考え方）>

- ◆「ゼロカーボンシティ」を目指し、二酸化炭素の排出を減らす生活や事業活動への転換を進めていくため、再生可能エネルギーの域産域消や、飯田市版 ZEH(ゼロエネルギー住宅)の普及、グリーンリカバリー（緑の復興）による地域の成長をテーマにした共創の場づくりなどの取組を地域ぐるみで進めます。
- ◆気候変動、生物多様性、廃棄物など身近に迫る環境問題への理解を深める環境学習を多様な世代で推進し、生活をより心豊かで環境にやさしいものにしていく実践の輪を広げます。
- ◆「もったいない」を常に心がける意識を広め、3R（リデュース（減量）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化））の実践をすすめ、地球規模の課題である温暖化対策や海洋プラスチック、フードロスの削減に地域ぐるみで貢献します。
- ◆リニア駅周辺を暮らす人が住みやすく、誰もが訪れてみたい環境文化都市を感じられるモデル地域とするための取組を進めます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	二酸化炭素排出量削減割合(%) [2005年比]	26.20 (H30)	32.5 (R1)	37.4 (R2)		35.2
②	市内の太陽光発電電力量が一般家庭の年間電力消費量に占める割合(%)	33.32 (H30)	35.72 (R1)	36.70 (R2)		46.41
③	一人一日当たり排出ごみ量(g)	579.7 (R1)	593.2 (R2)	584.8 (R3)		552.3
④	ごみ分別アプリダウンロード数	2,318	3,503 (R3)	4,637 (R4)		5,000
⑤	環境に関する学習会や知識を高めるような行事に参加している人の割合(%)	27.40 (R1)	17.6 (R2)	18.9 (R3)		35.0
⑥	日常的に省エネや節電のための取組を実践している市民の割合(%)	80.90	75.5 (R3)	81.3 (R4)		88.0
⑦	エシカル消費を心がけている 人数比率	調査により 設定(R3)	57.9 (R3)	72.1 (R4)		75.0

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 11 は、「地球環境への配慮が当たり前の暮らしとまちづくりの推進」とし、ゼロカーボンシティを目指し、省エネの推進、移動手段の脱炭素化、再生可能エネルギーの域産域消、飯田版 ZEH の普及、環境学習を推進し実践の輪を広げる取組、ごみの 3 R の推進、リニア駅周辺のモデル地域の構築に向けて取り組むことです。
- ・令和 4 年 11 月、2050 年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて、環境省が 2030 年までに先行して取り組む地域として募集する「脱炭素先行地域」に、飯田市と中部電力株式会社の共同提案が選定されました。対象エリアは、川路地区全域及び市内全小中学校とし、地域マイクログリッド構築によるレジリエンス（気候変動等による外的条件の変化への対応力）の向上、太陽光発電及び蓄電池の積極導入、学校における脱炭素社会を担う人材育成などの取組を進めます。
- ・SDGs の取組事業所は毎年増加傾向であるものの、その取組目標はさまざまであること、具体的な行動について手探りである事業所も見受けられることから、「うごくる。」とも連携しながら、

伴走支援を行っていくことも必要です。

- ・木材価格の高止まりや、ロシア・ウクライナ情勢の影響による資材価格の高騰などの煽りを受けて、住宅建設費用が高騰しており、また、昨今の半導体不足により、住宅設備や工業製品の納期の遅れなど、経済活動や日常生活に深刻な影響を与えています。
- ・地域公共再生可能エネルギー活用事業は、国が定める固定価格買取制度の売電単価が下落してきたことを踏まえ、金銭面のみではなく地域で役に立つ事業としての可能性についても検討していく必要があります。

□取組の内容

【環境問題を知り、学び、実践に移す】

- ・広報いいだ5月号に「飯田の美しい自然を未来へ～環境にいいこと、続けましょう～」を掲載し、環境文化都市宣言や家庭でできる省エネの取組の紹介を行いました。また、ゼロカーボンシティ推進課の公式SNSでは、省エネやイベント情報などをInstagramやYouTubeで動画を投稿しました。
- ・環境教育のプログラムを用いた普及啓発に取り組み、また、環境学習デジタルコンテンツとして、「ごみ探偵団が行くWEB版」を新たに開発し、全小学校に配信しました。
- ・環境文化都市の実現に向けて、多様な主体による「対話」と「実践」を育み、支えていく場として、新たなプラットフォームである「うごくる。」を長野県南信州地域振興局及び飯田信用金庫とともに立ち上げ、地域での機運醸成に向けたセミナー開催、関係機関との意見交換やSDGsカードゲームを通じ、情報・学びの機会提供及び情報共有を図りました。
- ・環境施策に対する市民の意識や理解を高めるため、市内19地区において環境地区懇談会を開催しました。
- ・環境アドバイザー、環境チェッカーその他市民を対象に講演会や研修会、エコジオツアー、自然観察会などの学習機会又は自然とのふれあいの場を設けました。

【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

- ・家庭部門からCO₂削減を進めるため、SDGsから環境を考える機会として「わが家のSDGsフォトコンテスト」を実施し、日常的な環境への取組を市民と共有しました。また、事業活動におけるCO₂排出削減など、脱炭素経営に向けた企業向けのセミナーを南信州・飯田産業センターと連携して開催しました。
- ・動く蓄電池として、電気自動車への補助制度を新設し、同時に大規模災害等による停電時には、指定した避難所への電力供給への協力を行う「飯田市災害時協力登録車制度」を構築し、運用を開始しました。
- ・りんご並木のエコハウスの展示・講座を充実させた普及活動に加え、「飯田市ZEHモデル推進協議会」が策定した地域の気候風土にあった「飯田版ZEH仕様」を普及させるため、新たに補助制度を構築し、運用を開始しました。

【地域産再生可能エネルギーの創出と活用】

- ・補助制度により、太陽光発電設備、蓄電設備、EV、薪ストーブ等の導入を促しました。
- ・地域マイクログリッド構築を、脱炭素先行地域の取組の一つと位置づけ、事業主体となる中部電力株式会社と意見交換を行い、エネルギーマネジメントシステムの構築に着手しました。
- ・リニア駅周辺への再生可能エネルギー導入可能性の検討を行い、電力需要量などを試算し、具体的な検討に着手しました。また、「環境共生住宅エリア」への補助制度により、エリア内外でのエネルギー融通ができるよう環境性能の高い住宅建築を促しました。

【ごみの3R（減量・再使用・再資源化）を地域ぐるみで推進】

- ・ごみリサイクルカレンダーを作成し、配布したほか、スマートフォン向けごみ分別アプリ「さんあーる」の活用に向けた周知、広報いいだによる3Rの啓発を行いました。
- ・まちづくり委員会等の研修会において、ごみの分別等について説明し、3Rに向けた意識の醸成を図りました。
- ・ごみ集積所及びリサイクルステーションを配置し、廃棄物や資源物の効率的な回収を行いました。また、小・中学校のPTAが行う資源回収に、22件の補助金交付による支援を行いました。
- ・燃やすごみの減量に向け、次年度から新たに製品プラスチックのリサイクルを行うこととし、その周知のために「ごみ分別ガイドブック」を刷新して作成するなど準備を進めました。

□取組の成果

【環境問題を知り、学び、実践に移す】

- ・令和4年度に実施した「環境に関する市民アンケート」において、「環境文化都市宣言」の認知度は約6割であり、また、SNSのフォロワー、チャンネル登録者数は、約260人増加しました。
- ・環境学習プログラムにある講座の実施、「ごみ探偵団が行くWEB版」の活用等により、環境文化都市の実現に資する意識の普及につながりました。
- ・「うごくる。」キックオフイベントでは、高校生から地域活動実践者まで幅広く集まり、この地域が将来どのようなようになってほしいかの議論を深めました。また、3月に開催したSDGsカードゲームでは、中学生や事業所の環境担当者など幅広い参加があり、環境、社会、経済のバランスを考えながら日常の取組を行う大切さを学びました。
- ・環境地区懇談会では、現在の環境文化都市としての取組を知っていただくとともに、日常生活の中で取り組める環境改善活動について周知することができました。また、地域における環境問題の現状や課題について考えを共有し、行動変容のきっかけとしていただくことができました。
- ・市民を対象にしたエコジオツアー、自然観察会等の学習機会や環境産業公園等の視察により、地域の自然環境の保全と、ごみの分別及び排出量削減の重要性に関する理解が進みました。

【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

- ・「わが家のSDGsフォトコンテスト」は、25人から実践情報の応募があり、南信州・飯田産業センターと連携した事業所向けの省エネセミナーは、36人の参加がありました。また、エコドライブや省エネなどに取り組む「一斉行動週間」を3回実施し、延べ参加事業所数209社、延べ人数13,034人の参加がありました。コロナ禍でもできるエシカル消費や温暖化適応策も取組に入れたことで、意識啓発にもつなげることができました。
- ・新たに設けたEV補助制度は、年間で4件の利用があり、「飯田市災害時協力登録車制度」への登録により、地域の防災力を高めることができました。
- ・りんご並木のエコハウスコーディネーターにより、エコカフェによるエコライフの取組やエコハウスの環境性能などを、ブログやInstagramにより毎日情報発信しました。飯田版ZEH仕様の補助制度は、5件の利用実績がありました。

【地域産再生可能エネルギーの創出と活用】

- ・補助制度により、太陽光発電設備が1,047kW、太陽熱温水器が15件、蓄電設備が152件、薪ストーブが13件、ペレットストーブが6件設置されました。また、公共施設にペレットストーブを10台設置しました。設置先には地元で作られるエネルギーの利用の重要性に関する環境教育も行いながら、再生可能エネルギー機器の導入を進めました。
- ・リニア駅周辺での再エネの確保可能性について、太陽光発電の設置以外で、新たに、木質バイオマス発電、オフサイトPPA（発電設備の第三者所有による遠隔地への電源供給契約）、VPP（仮想発電所）を含めた可能性について議論を始めました。
- ・環境共生住宅エリアへの補助制度は、対象者すべてに対する補助制度の周知、希望者すべてに対する説明を対面で実施し、1年間で18件の活用があり、対象者への環境への意識が高まるとともに、環境性能の高い住宅エリアの構築が進みました。

【ごみの3R（減量・再使用・再資源化）を地域ぐるみで推進】

- ・ごみの分別その他の3Rの推進に係る啓発により、市民の環境意識が高まっています。
- ・小・中学校のPTAが行う資源回収に支援を行うことにより、環境意識の醸成及びリサイクルの推進ができました。
- ・製品プラスチックのリサイクルにより、次年度以降の燃やすごみの減量が期待されます。

□課題認識

【環境問題を知り、学び、実践に移す】

- ・環境情報について、より多くの市民の方に見ていただくために、様々なSNSを駆使し、対象者ごとに使い分けながら、情報を届ける必要があります。
- ・「うごくる。」の活動の展開は、意識の高い人だけではなく「無関心層」へのアプローチや、次世代を担う若者に積極的な参画を促す働きかけが重要です。行動変容を促すため、情報チャンネル、コンテンツの充実による発信の強化や、カードゲームを通じた体験型の環境学習機会の充実を図るとともに、参加自由な定期的な情報交換の機会創出が必要です。
- ・社会教育メニューなど、環境に特化しない学習メニューと連携をさらに密にし、効果的な学習を促す必要があります。

【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

- ・家庭部門へのCO₂削減の働きかけは、省エネコンテスト、SDGsフォトコンテストなど、気軽に参加できるだけでなく、より多くの市民の参画を促す取組にする必要があります。
- ・企業を対象とした省エネやSDGs等のセミナー開催に加え、脱炭素経営に資する取組の後押しをする事業展開が必要です。
- ・EVは、充電インフラの整備進捗や技術開発など様々な状況や動向を見極めながら、活用の付加価値を含めた啓発を行い、普及を進めることが必要です。
- ・現在、住宅建設費用が高騰しており、さらに高価格帯となる飯田版ZEHの普及は、ライフサイクルコストの低減、健康面での効果などの付加価値を理解いただくことが必要です。

【地域産再生可能エネルギーの創出と活用】

- ・電気料金の高騰を受け、太陽光発電はFIT制度で売電するよりも自家消費した方が経済性も良いことから、蓄電設備のニーズや第三者所有モデルのニーズは高まりつつあります。再エネ機器の補助制度による支援を継続しつつ、系統連系をしない太陽光発電設備や第三者所有モデルの設置促進を行っていくことが有効です。
- ・環境共生住宅エリア内は、電力の供給体制が十分満たされており、地域マイクログリッド構築の必要性に乏しいため、他の方法によるエネルギー融通の方法を検討する必要があります。

【ごみの3R（減量・再使用・再資源化）を地域ぐるみで推進】

- ・燃やすごみ及び埋立ごみの減量に向け、更に3Rの推進について継続した啓発を行い、3Rが促進される環境づくりに取り組むことが必要です。
- ・製品プラスチックの分別区分の変更に伴い、戸惑いが生じないよう更なる周知が求められます。

□今後の展開方法

【環境問題を知り、学び、実践に移す】

- ・イベント情報だけでなく、家庭でできる省エネ事例など市民生活に直結した情報を積極的に発信していきます。また、イベント等でSNSなど情報の窓口の周知を徹底し、より多くの市民に情報が届くよう働きかけます。
- ・エシカル消費や食品ロス、海洋プラスチック問題等、刻々と進化する環境問題を捉えた学習プログラムを充実させていきます。
- ・「うごくる。」により、環境文化都市の理念を共有し、取組の意義を多くの市民に広めていきます。
- ・環境地区懇談会は、環境施策に対する市民の意識や理解を深めるために、引き続き開催していきますが、地区の負担感軽減のために取組方法を工夫します。
- ・コロナ禍で実施回数が減少した市民対象のエコジョツアー、自然観察会などの学習機会及び市内外の学校や地域団体を対象にした環境産業公園等の視察を増加させ、環境意識の高揚を図ります。

【家計や事業経営を助ける省エネ型への転換】

- ・「うごくる。」等と連携して家庭省エネキャンペーンを実施し、日常生活で取り組むことができる事例を広く市民と共有します。また、企業の創エネ、省エネを推進するため、新たに補助制度などの支援策を検討します。
- ・市公用車へEV等の電動車の導入を積極的に進め、レジリエンスの向上とエネルギー活用の啓発を促進します。
- ・「飯田市ZEHモデル推進協議会」の参画団体に対して、補助制度の周知を行うことで、飯田版ZEHの建築を促します。

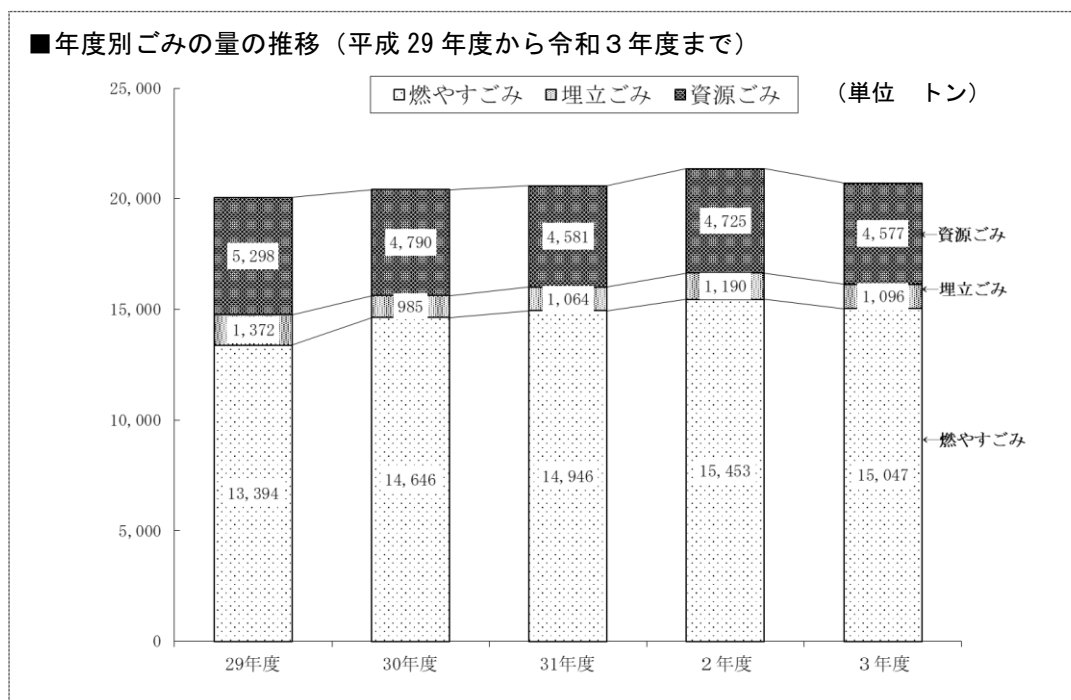
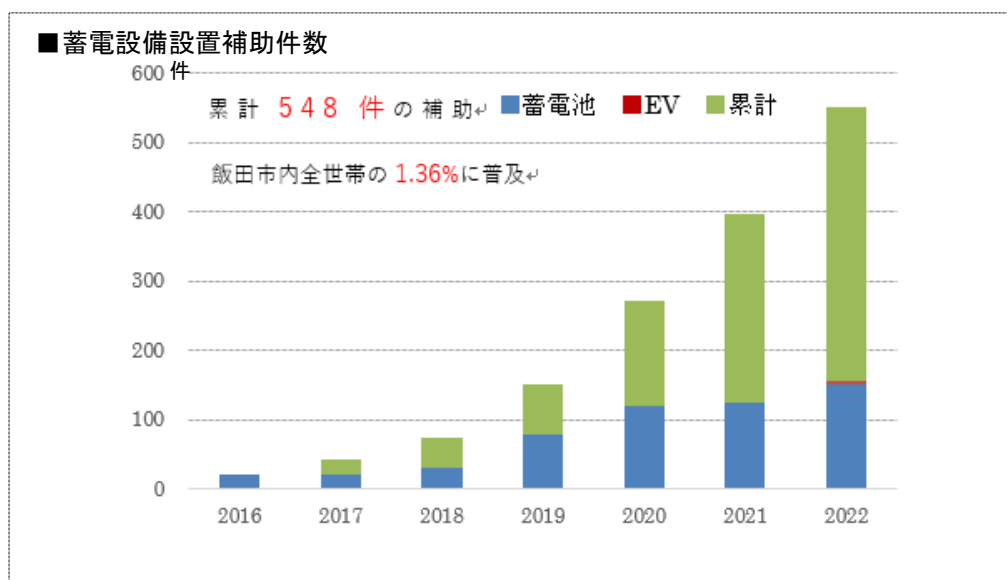
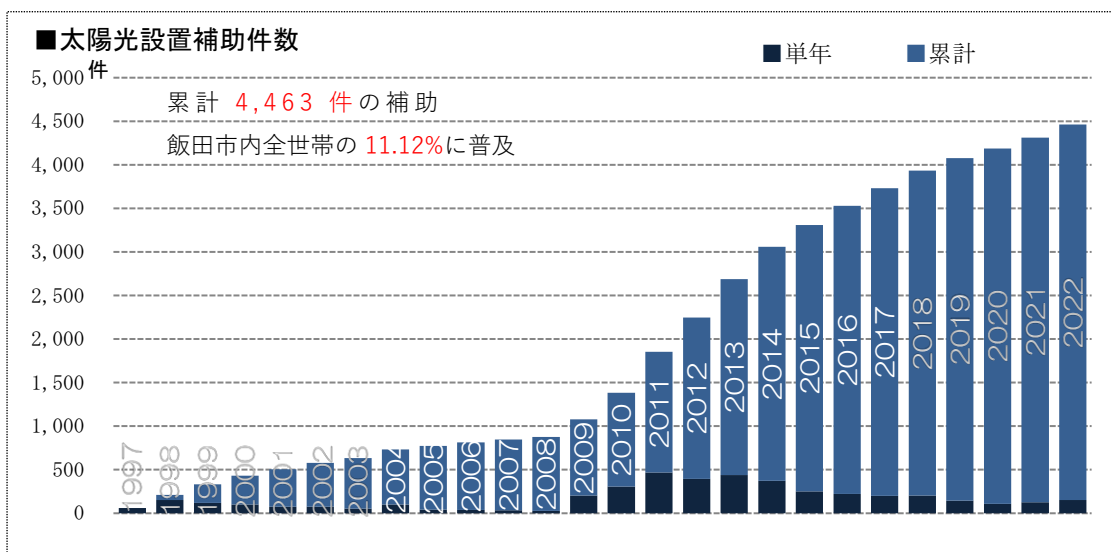
【地域産再生可能エネルギーの創出と活用】

- ・時代のニーズに合わせた再エネ機器導入の補助制度を構築し、自家消費を促しつつ、エネルギーの域産域消を進めます。
- ・地域マイクログリッドは、引き続きエネルギーマネジメントシステムの開発を進めるとともに、中部電力株式会社が令和6年度に蓄電池を設置する予定です。また、令和7年度から運転開始できるよう、引き続き関係者との協議や地元地域の協力を呼びかけます。
- ・リニア駅周辺の再生可能エネルギー導入手法の可能性を多角的に検討しながら、新たな技術等も研究し、導入に向けて、コストを含めた広い検討をしていきます。
- ・環境共生住宅エリア内の新たな電力の融通技術の研究に着手し、情報収集を行います。

【ごみの3R（減量・再使用・再資源化）を地域ぐるみで推進】

- ・ごみリサイクルカレンダー、ごみ出しガイドブック、ごみ分別アプリ、広報、市公式Webサイト等を活用し、引き続き、3Rの推進に係る啓発活動に取り組みます。

□成果を表す特徴的な事例やデータ等



基本目標 12

災害や社会リスクに備え、社会基盤を強化し、地域防災力の向上を図る

<戦略（考え方）>

- ◆市民が安全・安心に暮らせるまちを目指し、地域防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくりなど、自助・共助を支援する環境整備に取り組みます。
- ◆地域防災力の要である飯田市消防団の体制強化を図ります。
- ◆暮らしを支える社会基盤の長寿命化と安全対策を図り強靱化を推進すると共に豪雨等の自然災害に対する備えを強化します。
- ◆災害復旧や社会基盤の維持修繕を担う技能・技術者など担い手の育成支援及び技能・技術の伝承を意識した工事発注や研修体制構築に取り組みます。
- ◆公共インフラの整備において、自然生態系に配慮した工法や緑化等のグリーンインフラの考え方を取り入れます。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位) 把握方法		基準	進捗			目標
		R2	R3	R4	R5	R6
①	防災訓練に参加した市民の割合 (%)	46.76	-	-		70
②	率先安全避難者登録者数(人)	-	9	75		100
③	策定義務対象となる要配慮者施設避難確保計画策定割合 (%)	62.7	100.0	100.0		100
④	人身交通事故の発生件数(件)	217	165	175		150
⑤	橋りょう長寿命化修繕完了数(橋)	5	15	35		84
⑥	準用河川の危険個所調査完了河川数(河川)	31	75	113		113
⑦	避難所トイレ洋式化等の整備済割合 (%)	-	-	29.4		100

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 12 は、安全・安心なまちづくりへの支援と社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化をねらいとしています。
- ・近年、全国では年間降水量が増加傾向にあるとともに、非常に強い降雨が多発しています。国内では震度 4 以上の地震も頻繁に発生し、いっどこで甚大な被害をもたらす災害が起こってもおかしくない状況にあります。このような被害を最小限にするため、平時から想定されるリスクを認識したうえで、正しい防災知識を身につけ、備えることが重要であり、河川等の災害危険箇所の改修や整備を行うとともに、更なる市民の防災意識向上と実効性のある実動訓練が求められています。また、それに併せて、行政機関の災害対応力の強化も必要です。
- ・近年、長野県内では「令和元年東日本台風」により千曲川が氾濫し、約 1,700 人が逃げ遅れ等により救助されました。現在、この災害を機に氾濫が発生した旨の情報伝達について検証がなされ、住民に対して迅速かつ正確な情報伝達を行うことが行政等に求められています。市民がいつでも、どこでも情報を容易に入手できる多様な手段の整備をさらに進めていきます。
- ・有事の際に避難所の生活環境の改善を図るため、避難所や避難地に指定されている屋外トイレの 85 箇所について、洋式化や水洗化を中心に令和 7 年までの 4 年間をかけて取り組みます。また、小中学校の指定避難所を拠点方式で防災機能を備えた屋外トイレに改修します。

- ・持続可能な消防団を未来像として、地域の消防力、防災力の要である消防団員の「個人装備の改善と充実、団員確保等」を視野に入れた、地域防災力の充実強化を図る必要があります。
- ・全国的にも団員数の減少が課題となっている中、当市においても人口減少、少子高齢化等の人口構造変化の影響を受け、入団適齢層が薄く、退団者数に対して3分の1程度の入団者数となっています。
- ・飯田市の地理的な条件および地域性から自動車を利用した生活は必要不可欠であり、運転免許証自主返納ができない高齢者も多くいます。高齢者が事故を起こさない、遭わないための交通安全意識の醸成を含めた環境整備が求められています。
- ・道路、河川、農業施設、上下水道などの社会基盤施設は、高度成長期に建設された施設が多く、その施設の老朽化が進み、一斉に修繕や更新時期を迎えることとなります。
- ・道路施設等の長寿命化と安全対策、準用河川等の災害危険箇所の点検・修繕・整備を進めること及び、緊急避難場所となる都市公園等のトイレの水洗化・洋式化を進めることにより、社会基盤の強靱化と災害に対する備えの強化が求められています。
- ・建設業はインフラの整備、維持に欠かせない産業ですが、昨今は担い手不足に直面していることから、技能・技術者など担い手の育成や技能・技術の伝承に取り組む必要があります。このことにより、建設業界とも連携し、その原因を明らかにし建設業のやりがい等を幅広くPRすることにより担い手の確保につなげていくことが必要です。

□取組の内容

【安全・安心なまちづくりへの支援】

- ・川路地区、南信濃地区において、率先安全避難者制度の導入支援を行い、令和4年度に66人の登録を行いました。
- ・5月22日に国土交通省中部地方整備局管内の天竜川上流総合水防演習を、川路地籍をメイン会場に実施し、コロナ禍ではありましたが天竜川上流域の関係自治体と関係機関など約600人余が集まり、水害に備えて水防工法などを行いました。
- ・毎年9月に行っている地震総合防災訓練については、各地区自主防災組織において訓練実施に向けた計画策定は行っていただきましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い訓練は中止としました。
- ・災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための防災行政無線デジタル化整備工事については、屋外拡声子局を設置し、併せて戸別受信機と緊急告知ラジオの無償設置を行いました。また、廃止する屋外拡声子局の撤去も行い、令和5年3月末に5年間の事業が完了しました。
- ・市民がいつでも、どこでも防災行政無線の情報を容易に入手できるように、多様な媒体への情報配信連携を行い、災害情報ガイド配布などの方法を使い市民へ周知を図りました。
- ・通学路緊急合同点検により新たに抽出された飯田市通学路安全対策アクションプログラム危険箇所のうち、令和3年度に未実施となっていた箇所の整備を進めたほか、関係機関等と協働した交通安全意識高揚のための啓発活動などを行いました。

【消防団の体制強化】

- ・団員個人への安全装備品の支給や資格取得費の補助と、有事の際に必要な消防団車両の更新や地域の防災拠点としての機能も兼ね備えた消防詰所の改築を行い、地域の消防力、防災力の中核的存在に向けた体制強化と地域防災力の充実強化に取り組みました。

【社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化】

- ・地域を水害から守る河川・水路施設・排水路整備、準用河川の危険箇所調査を行いました。また、公園の修繕、整備を行い、都市公園の次期長寿命化計画策定を進めました。
- ・避難所の生活環境の改善を図るため、避難所や避難地に指定されている屋外トイレの25箇所について、洋式化や水洗化を中心に改修工事を行いました。うち、2箇所は防災機能を備えた屋外トイレの改修を行いました。
- ・令和3年度に実施した妙琴浄水場の基本設計に基づき、薬品注入施設と自家発電設備の詳細設計を実施しました。

【建設業を担う技能・技術者など担い手の育成支援及び技能・技術の伝承への取組】

- ・「飯田市建設業担い手確保プロジェクト」として、これからの担い手である若い方々を含む多くの方々に建設業で活躍してもらえることを目的にパンフレットの作成に取り組みました。

□取組の成果

【安全・安心なまちづくりへの支援】

- ・コロナ禍のため十分な防災訓練ができなかったものの、6月の土砂災害・全国統一防災訓練を実施し、全地区で情報伝達訓練が実施され防災力の向上に繋がりました。
- ・防災行政無線デジタル化整備工事の最終年度として屋外拡声子局の整備等を行い、高性能スピーカー導入に伴う音達範囲の拡大と明瞭化により聞き取りやすくなりました。
- ・防災行政無線の情報を容易に入手できるように、多様な媒体への情報配信連携を整備したことにより、情報取得の複層化が図られました。
- ・人身交通事故の発生件数は、175件で前年対比10件増となりましたが、基準の令和2年対比では、42件減となっています。

【消防団の体制強化】

- ・消防団への支援を行い、消防団員の消防技術のレベルアップと資機材の高度化が図れ、地域の消防力や防災力の充実強化へと繋げることができました。

【社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化】

- ・通学路の安全対策、避難路整備及び道路自然災害防止事業により道路の防災・安全対策を進めました。
- ・橋りょう長寿命化修繕、河川・排水路の災害危険個所の整備・補修、都市公園等のトイレの水洗化・洋式化について整備・修繕・補修を実施しました。また、令和2年度から行ってきた準用河川危険個所調査を実施し、調査が完了しました。
- ・避難所や避難地に指定されている屋外トイレの改修を行い、避難所の生活環境の改善を図ることができました。
- ・豪雨災害時に市内の給水人口の9割を補完する妙琴浄水場について、更新整備の詳細が決まり工事発注の準備が整いました。

【建設業を担う技能・技術者など担い手の育成支援及び技能・技術の伝承への取組】

- ・これからの担い手である若い方々を含む多くの方々に建設業で活躍してもらえることを目的としたパンフレット「いいだ建設お仕事図鑑」を作成しました。

□課題認識

【安全・安心なまちづくりへの支援】

- ・避難情報発出に際して、実際に避難行動に結びついている人の割合が少ない状況であり、それを解決する手段として川路地区及び南信濃地区で導入した率先安全避難者制度を、他地域にも積極的に広げます。
- ・防災学習に積極的に取り組み、市民の防災意識の向上につなげることが大切です。
- ・新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に変更されるなど、徐々にコロナ禍前の社会生活に戻つつある中で、交通の流れが活発化してきた結果、令和4年には人身交通事故件数が前年から増加に転じています。特に高齢者の人身交通事故については、事故状況や原因等を把握しタイムリーかつ効果的に活動する必要があります。

【消防団の体制強化】

- ・人口減少や少子高齢化の影響により入団適齢層の人数が減少しており、新規入団者の確保が困難となっています。団員の確保と併せ、現状の団員数で如何に的確な対応ができるのか検討が必要です。
- ・消防団活動の負担感から早期退団者が増加しています。在団者から早期退団者を減らすよう、継続して負担軽減を念頭に置いた行事及び訓練のあり方の検討と改善を行う必要があります。
- ・消防団員が自分自身や地域を守るための装備品、資機材（消防車両等含む）、消防詰所等の活動拠点の整備は必要ですが、維持管理を含めた適切な保有数の検討が課題となっています。

【社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化】

- ・通学路安全対策アクションプログラムに位置付けられた路線には、地形的条件により整備が難航する路線があります。
- ・橋りょうや道路などの施設の重要性、必要性等いくつかの鍵となる項目の整理を進め、優先順位を持って最小限の補修で効果が発せられる計画に随時見直していくことが必要です。
- ・準用河川の危険個所調査で把握した危険個所については、整備計画を策定し、計画的に河川改修等を進めることが必要です。
- ・妙琴浄水場更新整備計画を実行するために水道事業の経営基盤を強化する必要があります。また、建設改良計画に基づいて計画的に事業を実施する必要があります。

【建設業を担う技能・技術者など担い手の育成支援及び技能・技術の伝承への取組】

- ・建設業全体で担い手不足に直面している理由を、地元建設業界とも連携して明らかにすることが必要です。

□今後の展開方法

【安全・安心なまちづくりへの支援】

- ・わが家の避難計画づくりや災害から命を守るパートナーシップ協定の推進などの取組を継続的に実施し、多くの住民に利活用されるよう出前講座などを通じて積極的な啓発に努めていきます。
- ・防災行政無線の適切な管理を行うとともに、多様な媒体での情報伝達手段について、広く市民へ周知を図ります。
- ・関係機関との情報共有、協働のほか、交通安全や防犯活動に取り組む団体に対する支援を継続していきます。

【消防団の体制強化】

- ・今後の消防団員の減少に対応するため、第13次消防力整備計画策定に向け、団員の確保や機関（車両）詰所の維持管理に向けた検討を団員並びに地域関係者と重ねていきます。
- ・行事、訓練等の時間短縮、参集人数の見直し、参加した団員への実効性ある訓練等を提供することにより、団員の負担軽減にも努めていきます。
- ・引き続き、団員の個人装備品を充実させていきます。また、老朽化した消防詰所の改築、消防車両の更新を計画的に行っていきます。

【社会基盤の強靱化の推進と自然災害に対する備えの強化】

- ・令和5年度に長野県が公表する県管理河川の浸水想定区域を計画的にハザードマップへ反映させるため、更新を行います。
- ・避難所の屋外トイレの改修を計画的に進めていきます。
- ・防災・安全交付金事業及び交通安全対策補助制度による通学路安全対策を着実に進めます。
- ・橋梁長寿命化修繕計画等について、優先順位を持って最小限の補修で効果が発せられる計画に随時見直しを行い、長寿命化、安全対策等を進めます。
- ・準用河川の危険個所調査の結果をもとに整備計画等の策定及び準用河川台帳の整備を進めます。
- ・早期に措置が必要な土地改良水利施設の長寿命化計画を策定し、修繕及び更新を計画的に進めます。
- ・浄水場のみならず、水道施設全体の水道施設更新計画に基づき全体事業費の縮減を検討し、効率的な更新を進めます。

【建設業を担う技能・技術者など担い手の育成支援及び技能・技術の伝承への取組】

- ・作成したパンフレット「いいだ建設お仕事図鑑」の利活用を推進するため、引き続き「飯田市建設業担い手確保プロジェクト」において広報活動等について検討を進め、担い手の確保につなげていきます。

【公共インフラの整備におけるグリーンインフラの導入】

- ・公共インフラの整備における自然生態系に配慮した工法や緑化等のグリーンインフラについては、土地利用の検討と連携し取り組みます。

□ 成果を表す特徴的な事例やデータ等

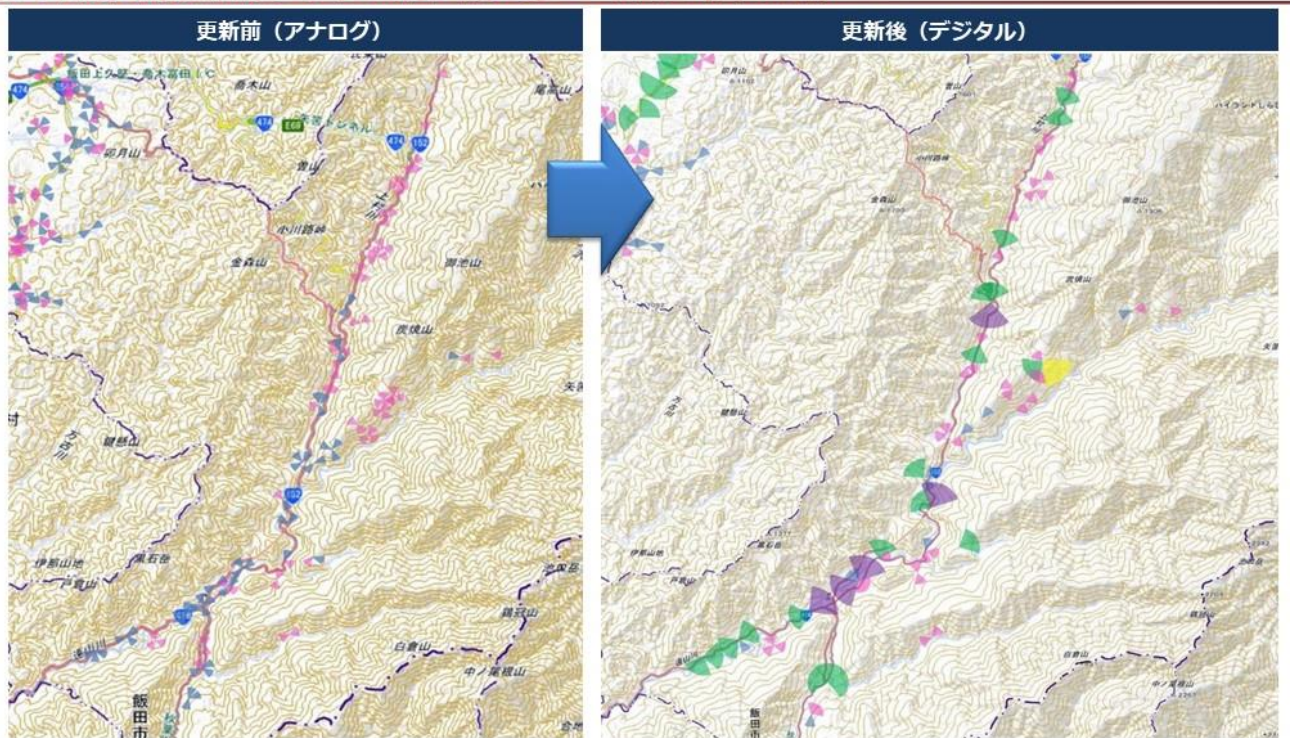


率先安全避難者制度説明会



中学校の避難所開設体験

飯田市防災行政無線デジタル化整備工事 ～音達図【遠山地域】～



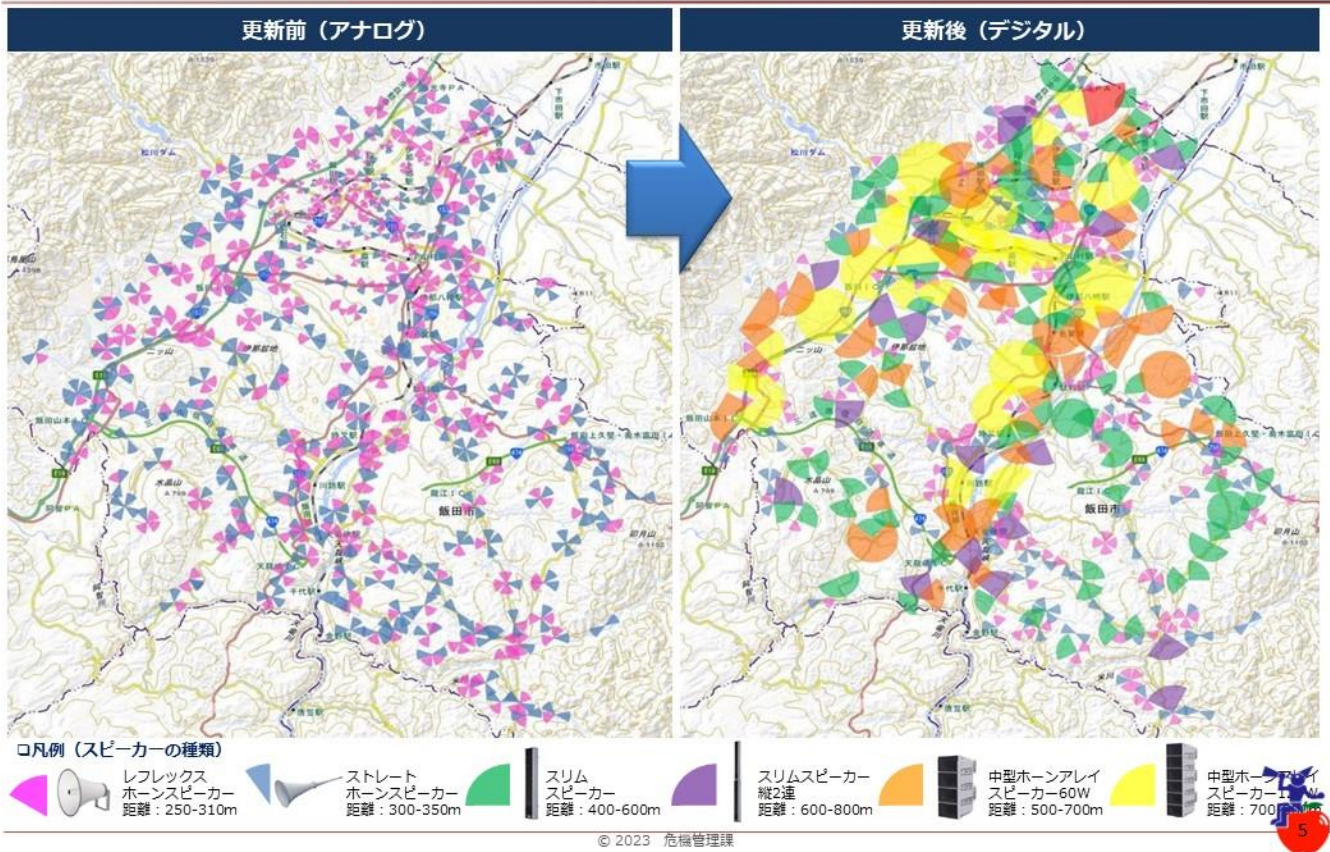
口凡例 (スピーカーの種類)

- | | | | | | |
|---|--|---|--|--|--|
|  レフレックス
ホーンスピーカー
距離：250-310m |  ストレート
ホーンスピーカー
距離：300-350m |  スリム
スピーカー
距離：400-600m |  スリムスピーカー
縦2連
距離：600-800m |  中型ホーンアレイ
スピーカー-60W
距離：500-700m |  中型ホーンアレイ
スピーカー-90W
距離：700-800m |
|---|--|---|--|--|--|

© 2023 危機管理課



飯田市防災行政無線デジタル化整備工事 ~音達図【飯田地域】~



屋外拡声子局 (飯田東中学校)

- ・消防団の体制強化
 準中型自動車免許取得者 9 人
 第 9 分団消防詰所移転新築工事
 消防車両の更新 2 台（第 8 分団三穂、第 15 分団東鼎）

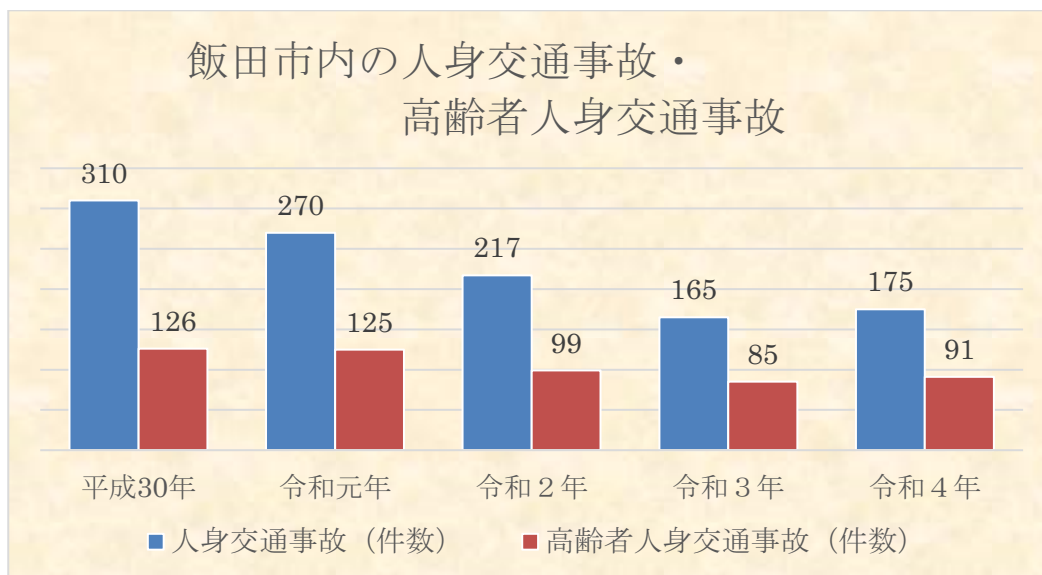


消防詰所（第 9 分団）



小型動力ポンプ付き積載車

※消防車両については、3.5 t 未満の車両とするための 1 t ベーストラックが廃盤であるため、全国的にハイエースを使用した積載車となっています。



・橋梁長寿命化修繕工事の実施状況 新川8号橋



工事前



工事後

・都市公園等のトイレ水洗化・洋式化工事の実施状況 丹保農村公園



工事前



工事後

・妙琴浄水場更新整備計画全体図



・「いいだ建設お仕事図鑑」



基本目標 13

リニア・三遠南信時代を支える都市基盤を整備する

<戦略（考え方）>

- ◆リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用について、住民の合意形成を図りながら、全市的な視点で取り組みます。
- ◆県内唯一のリニア中間駅として、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を地域振興に活かすことができるよう、関係者の意向や環境影響等に十分配慮しながら、リニア駅周辺や座光寺スマートIC及び関連施設道路等の施設整備を進め、広域交通拠点の整備と広域的道路ネットワークの強化をはかります。
- ◆目的地へスムーズに誘うことができ利便性も高いリニアの2次交通や持続可能な公共交通の構築を進めるとともに、この地域らしいスマートモビリティの実装に向け、AI（人口知能）やIoT（インターネットオブシングス）の技術の活用展開について研究します。
- ◆市民や来訪者の利便性、安全や安心の向上等に資するデジタル化や先端技術活用の可能性を研究し、実装可能なことから実践します。

<進捗状況確認指標、重要業績評価指標（KPI）>

指標(単位)	把握方法	基準	進捗		目標	
		R2	R3	R4	R5	R6
①	リニア駅周辺整備の実設計進捗率(%)	25	50	50		100
②	座光寺 SIC の整備率(%)	69	71	81		88
③	市内 EV バスの導入台数(台)	1	1	1		2
④	公共交通利用者数(人)	373,711	285,332	294,071		358,000
⑤	新たな行政電子サービス	-	0	5		4

□基本目標のねらい及び取り巻く状況

- ・基本目標 13 は、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通効果をどう地域振興に活かしていくかの方向性を明確にし、広域的・全市的な観点に立った土地利用を検討した上で、リニア駅周辺や広域的道路ネットワーク等の社会インフラの強化等を着実に進めることをねらいとしています。
- ・リニアや三遠南信道の整備により、都市圏を中心に来訪者の増加が見込まれますが、これを契機として当地域への新たな人の流れを創出し、多様な交流につなげていくためには、上記の社会インフラの整備だけではなく、地域の特徴を踏まえた二次交通の整備や持続可能な地域公共交通の構築を進め、町村も含めた各拠点間の連携を強化していく必要があります。
- ・交通・モビリティの分野では、デジタル技術の活用により、より地域に相応しいスマートな機能を実装することが可能となりますが、この点のみならず、デジタル技術は市民や来訪者の利便性、安全や安心の向上等に資することにもつながることから、人口減少、少子高齢化を背景とした様々な地域課題の解決への活用が期待されています。
- ・そのため、行政サービスのデジタル化による市民の利便性向上を図るとともに、地域社会へのデジタル技術の浸透を図る必要があります。

□取組の内容

【リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用】

- ・市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」（以下「リニアビジョン」という。）の実現に向けて、庁内関係部署と連携して検討を進めました。

【リニア駅周辺関連施設道路等の改良促進と広域的道路ネットワークの強化】

- ・国県道の新規事業化及び改良促進についての要望活動及び負担金支出を行いました。
- ・座光寺スマートIC周辺道路整備を推進しました。

【リニア事業及びその関連事業の推進】

- ・リニア本体工事及び関連工事について、関係地区及び関係機関との協議・調整を行いながら事業進捗を図りました。
- ・上郷北条地区の駅部区間において、9月に工事説明会を開催し12月にJR東海等により安全祈願・起工式が行われました。
- ・風越山トンネルの上郷工区においては、上郷地区全体及び個別に関係地へ計画等の説明会を開催しました。また、黒田工区では、今後トンネルの掘削が予定されており、地下水等への影響に関する調査や、野底川以西で水資源事後調査を継続して実施しています。
- ・リニア関連の市道整備の用地買収を進めるとともに、用地買収が完了した箇所から工事を進めています。
- ・リニア本線及び関連事業の事業進捗を紹介する動画を作成しYouTubeで配信を行いました。

【リニア駅周辺整備】

- ・市民を対象にした駅前整備に関する土木実施設計の報告会と意見交換会を開催し、いただいた意見を踏まえ12月に土木実施設計の成果発表を行いました。
- ・リニア駅周辺の関連道路及び駅前広場の用地取得を進めるとともに、関連道路の工事を進めました。
- ・駅前広場や高架下の管理運営や活用に向け、民間事業者の参画による事業体組成の手法や方向性について検討しました。
- ・他の圏域からのアクセスやリニア駅を活用した魅力発信等について、県や周辺市町村と連携した体制構築及び具体化に向けた協議を進めました。

【リニア本線及び関連事業の用地物件補償】

- ・リニア本線及び駅周辺整備の対象となる上郷・座光寺地区の土地、建物について、補償内容を個別に説明し、その上で、補償額についてご理解をいただいた関係者と、土地売買契約及び物件移転補償契約の締結を進めました。

【代替地の整備】

- ・「代替地斡旋方針」に基づき、宅地建物取引業協会と代替地斡旋に関わる協定を締結し、移転先候補地の選択肢を広げるとともに、「代替地登録制度」を活用して代替地を斡旋しています。
- ・「丹保・北条地区」、「唐沢・宮の前地区」及び「共和地区」の3箇所の代替地整備を進めました。

【リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現】

- ・リニア時代の二次交通のイメージやMaaSの考え方について、令和4年5月28日に開催した市民向け報告会で報告を行いました。
- ・リニア時代における自動運転の導入に向けて、必要となる整備条件について整理を進めました。
- ・バス路線での地理情報について全国共通フォーマットGTF5-JPの整備に着手しました。
- ・「高齢者クラブ等へのバス・乗合タクシーの乗り方教室」や「公共交通の日」の実施や広報誌による公共交通のPR等により、利用促進に向けた取組を行いました。

【デジタル化の推進】

- ・飯田市行政事務DX推進方針に基づいて、諸証明のコンビニ交付サービスや書かない窓口申請システムなどの導入、LINEによるプッシュ型の情報発信、市公式WebサイトへのAIチャットボットの組み込みなど、市民の利便性向上のための新たなサービスを開始しました。
- ・地域のDX推進のため、様々な世代の市民がデジタル技術に触れる機会として初心者向けスマートフォン教室や、小学生を対象としたAI技術やデジタル物づくりが体験できる「デジタル体験会」を開催しました。
- ・DX推進のための知見を得るため、信州大学が主宰する信州DX推進コンソーシアムに加入し、自治体、大学、企業等と連携したDXによる課題解決やDX人材育成の取組を研究しました。

□取組の成果

【リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用】

- ・庁内関係部署と連携して市の土地利用構想の検討を行い、令和5年3月に土地利用計画の見直しの考え方をリニアビジョンに位置づけました。

【リニア駅周辺関連施設道路等の改良促進と広域的道路ネットワークの強化】

- ・国県道の新規事業化及び改良促進を図るため、国及び県に対し要望活動を行いました。

- ・令和5年3月31日に国道153号飯田南バイパスが新規事業として採択されました。
- ・スマートIC周辺道路整備では西ルートL=120mの改良工事を行い、中央道上り線ランプ交差点から大門原線までのL=250m区間及び市道座光寺144号線L=185mが完成しました。

【リニア事業及びその関連事業の推進】

- ・市道座光寺283号線については、用地買収が完了しました。また、市道上郷492号（土曾川横断道路）は、右岸側の橋梁下部工が完了し、市道上郷489号線、490号線（イオン前道路）の整備工事に着手しました。
- ・リニア本線及び関連事業の工事等の進捗状況をお知らせする動画をYouTubeで配信を行い、10万回超の視聴をいただきました。

【リニア駅周辺整備】

- ・駅前整備に関する土木実施設計の報告会と意見交換会で市民の意見や考え方を共有し、実施設計に反映することができました。
- ・リニア駅周辺の関連道路及び駅前広場の用地取得及び周辺道路の工事を進め、広域交通拠点の整備及び広域的道路ネットワークの強化に向けて事業を進めることができました。
- ・駅前広場や高架下の運営体制の構築に向けて、次年度以降のプロジェクトの具体的な進め方について道筋をつけることができました。
- ・他圏域や周辺町村からのアクセスや魅力発信等について、県や事業者と協議を進めていくための体制を協議し、検討会の設置に向けて方向性を示すことができました。

【リニア本線及び関連事業の用地物件補償】

- ・移転対象者の現状やご要望を十分に踏まえつつ交渉を重ね、事業用地の提供にご理解をいただく中で、土地売買契約及び物件移転補償契約の締結を進めました。

【代替地の整備】

- ・「丹保・北条地区」、「唐沢・宮の前地区」及び「共和地区」の3箇所の代替地整備が完成しました。
- ・丹保北条地区の全73区画中の61区画、唐沢宮の前地区の全10区画中の9区画及び共和地区の全8区画中4区画を移転先として決定しました。

【リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現】

- ・自動運転車両の導入に関し、仮想空間上における自己位置推定シミュレーション（車両の走行誤差確認）を市内の路線15kmで行い、評価及び課題の確認を行ないました。
- ・市民バス・広域バスでのオープンデータ整備(Google等での案内検索)を進めました。

【デジタル化の推進】

- ・働き方や暮らし方の多様性が増す中で、証明書等の交付や市からの情報の取得に関して、いつでも・どこからでも時間や場所にとらわれない新たなサービスを提供することで、市民の多様なニーズへの対応を図りました。
- ・スマートフォン教室やデジタル体験会といった市民がデジタル技術に触れる機会を創出することで、デジタル技術に対する親しみや関心を高め、地域のデジタル化に対する機運醸成を図りました。

□課題認識

【リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用】

- ・市の「リニアビジョン」をベースに広域的・全市的な視点に立ち、リニア関連事業との調整や住民等の合意形成を踏まえながら、引き続き適正な土地利用と良好な景観の育成等に関する制度や計画づくりを進める必要があります。

【リニア駅周辺関連施設道路等の改良促進と広域的道路ネットワークの強化】

- ・座光寺スマートICの周辺道路整備については、関係機関及び地元関係者との調整を密に行うほか、早期完成に向け、事業費を計画的に確保する必要があります。

【リニア事業及びその関連事業の推進】

- ・リニア事業及び関連事業については、事業用地の取得状況にも配慮しながら、着実に事業(工事)を進めていく必要があります。
- ・今後、リニア本線工事や県・市の関連工事が本格化するため、工事期間や工事用車両の通行ルート等調整を行い、地域等への影響を低減させる必要があります。
- ・リニア時代に向けた気運の醸成が求められることから、リニア本線及び関連事業に関する情報発信について、適時的確な内容と多様な手法での情報発信を行う必要があります。

【リニア駅周辺整備】

- ・駅前広場の空間デザインを踏まえて大屋根の設計を進めるとともに、周辺の景観や土地利用につ

いても検討を進めていく必要があります。

- ・リニア整備効果を地域振興に活かすため、開業時や開業後における交流人口の拡大や各地域へのアクセスの向上、交通結節点からのスムーズな移動の実現に向けて、計画的に道路等の整備を進めていく必要があります。
- ・デザインノートにおける民間と連携した仕組みを実現するため、市民への広報啓発活動を通じてリニアへの関心を高めていくと同時に、公民協働ブランドクリエイティブプロジェクトを中心に、民間による管理運営組織の組成を行っていく必要があります。
- ・リニア駅整備の波及効果をより広域的なものにしていくため、他の圏域からのアクセスや魅力発信等の手法について県、周辺市町村、事業者等と連携して検討を行い、今後の計画や設計に反映していく必要があります。

【リニア本線及び関連事業の用地物件補償】

- ・移転対象者の意向を踏まえながら、可能な限り希望に近い形で移転できるよう、移転先候補地の確保に取り組む必要があります。
- ・補償説明や移転、生活再建等について丁寧な説明を心掛け、事業への協力をお願いする必要があります。
- ・農振農用地への移転については、農振除外期間を考慮した移転計画を提案する必要があります。

【代替地整備】

- ・市が整備を行った代替地への移転を促進していく必要があります。
- ・売却前の区画の維持管理する必要があります。

【リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現】

- ・自動運転実証実験の実施にあたっては、仮想空間でのシミュレーションを踏まえ課題の把握と区間・ルート選定等の具体的な検討を行う必要があります。
- ・新たなモビリティ導入の具体化に向け、最新情報を収集・蓄積するとともに、モビリティそのものや運用面でのコスト等についても情報収集し検討する必要があります。
- ・バス及び乗合タクシーの利用者が減少傾向であり、高齢者や学生など新たな利用者の掘り起しが必要であると共に、移動手段の確保や自家用車に依存しなくて生活できる環境を整備する必要があります。

【デジタル化の推進】

- ・市民の利便性向上のため、コンビニ交付サービス、書かない窓口申請システム、LINEによる情報発信などの新たに開始したサービスの利用促進に向けて市民への周知を図るとともに、市民の利便性向上につながるその他の行政手続についてもオンライン化を進めていく必要があります。
- ・デジタル技術体験やデジタル技術に関する情報の発信や共有の場を作り、市民や地元事業者と連携した地域におけるDXの機運醸成が必要となります。
- ・地域の課題解決にデジタル技術の活用が期待される中で、行政事務や地域のデジタル化において、デジタル技術の活用を視野に入れた課題の解決方法を立案できる職員の育成が必要となります。

□今後の展開方法

【リニア・三遠南信時代を見据えた土地利用】

- ・市の「リニアビジョン」の実現に向け、広域的・全市的な視点に立った土地利用構想の検討を引き続き進め、地域の皆さんとの検討を踏まえ、土地利用計画の変更等に取り組みます。

【リニア駅周辺関連施設道路等の改良促進と広域的道路ネットワークの強化】

- ・道路ネットワークの一端を担う支線についても早期整備を促進します。

【リニア事業及びその関連事業の推進】

- ・JR東海や長野県等と連携・調整し、地域及び関係者の意見を伺いながら事業進捗を図ります。
- ・建設発生土の運搬や工事用車両の通行について、各事業との調整を図り、関係地区への影響が低減するよう取り組みます。
- ・リニア事業の情報発信について、リニアへの関心や気運が盛り上がるよう、ターゲットごとに情報発信・提供をしていきます。

【リニア駅周辺整備】

- ・周辺住民の理解を得ながら、広場造成工事の進捗を図るとともに、大屋根の設計を進め、駅周辺の景観やリニア駅前広場からの眺望等に関する景観のあり方について検討を進めます。
- ・県やJR東海と情報共有を行いながら、計画的に関連する道路整備を進めます。
- ・ワークショップや勉強会等を通じてリニアに対する市民や事業者の関心を高めるとともに、住民の思いを共有しながら、運営事業者の組成に向けて運営の手法や運営内容について検討を進めま

す。

- ・県、周辺市町村、事業者と連携して他圏域とのアクセスや魅力発信等について検討する場を設け、駅の整備効果を最大限に波及できるよう検討を進めます。

【リニア本線及び関連事業の用地物件補償】

- ・移転対象者の意向を十分に踏まえつつ、可能な限り希望に近い形で移転先に移転できるよう取り組みます。
- ・移転や生活再建等について丁寧な説明を心掛け、事業への協力をお願いしていきます。
- ・農振農用地への移転については、農振除外期間を考慮した移転計画を提案していきます。

【代替地整備】

- ・売却前の区画の維持管理を実施し、環境・景観の保全に努めます。

【リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現】

- ・令和5年度に実施する自動運転の実証実験の結果も踏まえ、引き続き自動運転の実装に向けて、検討を進めます。
- ・スマートモビリティの最新技術や活用事例などの情報を収集するとともに、伊那谷自治体会議での二次交通の在り方の検討状況との連携を図りつつ、この地域にふさわしい新たなモビリティ導入について研究、検討を進めます。
- ・持続可能な公共交通の在り方構築に向けて、利用者の意向等アンケート調査で確認をおこない、その分析結果に基づき、実証運行による検証を進めます。
- ・南信州公共交通問題協議会との調整を図りながら、キャッシュレス化の導入について検討を進めます。

【デジタル化の推進】

- ・コンビニ交付サービスや書かない窓口申請システムなど、新たに開始したサービスの利用促進のため、窓口来庁時やマイナンバーカード交付時など対面の機会を利用した周知や、広報いいだや市公式Webサイトなどの広報媒体を利用して市民への周知を図ります。また、行政手続きのオンライン化や、キャッシュレス決済の拡充、相談業務のオンライン化など、デジタル技術を利用したサービスの提供により、更なる市民の利便性向上を図ります。
- ・市民や地域事業者など様々な主体を対象にデジタル体験会や講演会、展示会などデジタル技術に関わる情報交流の機会を設け、地域を挙げたDX推進に対する機運の醸成を図ります。
- ・DXに対する理解やデジタル技術に関する知識の習得に向けた職員研修を実施し、DX人材の育成に取り組みます。

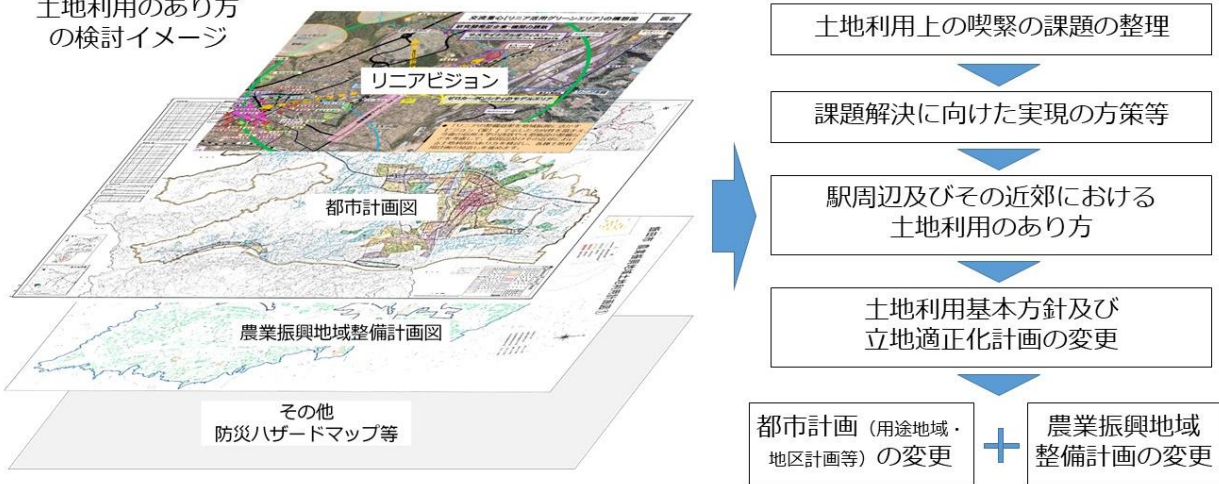
□成果を表す特徴的な事例やデータ等

市の「リニアビジョン」の実現に向けた土地利用計画の考え方（令和5年3月）

(1) 土地利用のあり方

- ・土地利用基本方針の目指す都市の姿である「地域の多様性をいかし、豊かな暮らしを実現する持続可能なまち」の実現と、将来都市構造である「拠点集約連携型都市構造」の推進について、リニア時代を見据え、周辺町村との広域的な連携・調整を図りながら、全市的な視点で検討に取り組む。
- ・リニア時代を見据えた21世紀型の新しいまちづくりを展開するにあたっては、まずは交流重心内における研究開発型企業・機関の誘致やサステナブルオフィスゾーンの形成など、リニアビジョンの実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組む。
- ・リニアビジョンで示した方向性を踏まえ、今後の信州大学新学部の誘致や大型施設の整備など考慮して、駅周辺及びその近郊における土地利用のあり方を検討し、各種土地利用計画（土地利用基本方針、立地適正化計画、景観計画、都市計画、農業振興地域整備計画等）の見直しを進める。

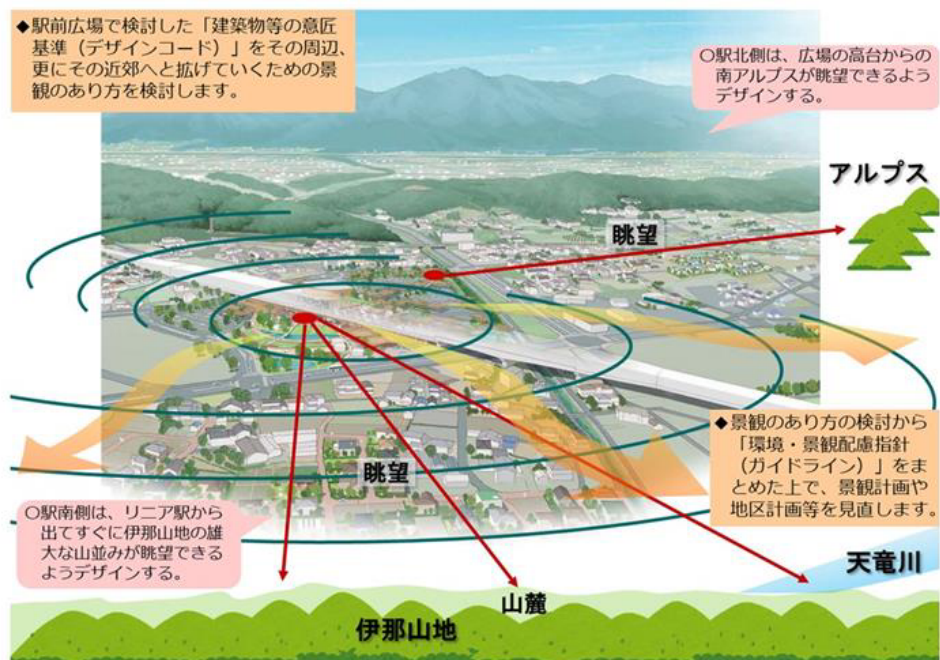
土地利用のあり方の検討イメージ



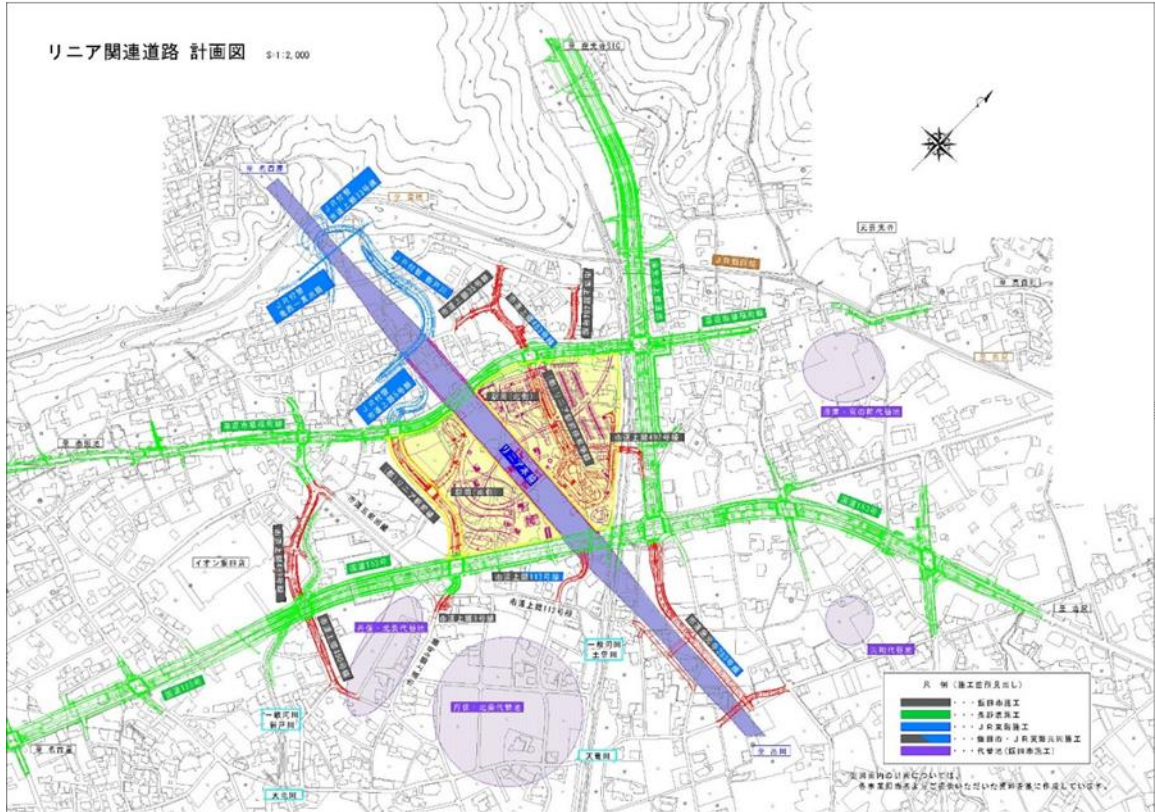
(2) 景観のあり方

- ・リニア駅周辺整備区域内の視点場を選定し、視点場からの眺望の検証と駅前広場の建築物等の意匠基準（デザインコード）を基に、駅周辺・その近郊における景観のあり方の検討を行い、「環境・景観配慮指針（案）」を策定する。
- ・この指針をガイドラインとして、リニア駅周辺での建替え等への配慮を誘導するほか、景観計画や地区計画等の変更により、必要に応じて高さ制限や形態意匠等の基準を見直す。

景観のあり方の検討イメージ



リニア関連道路整備計画



リニア駅周辺整備関連



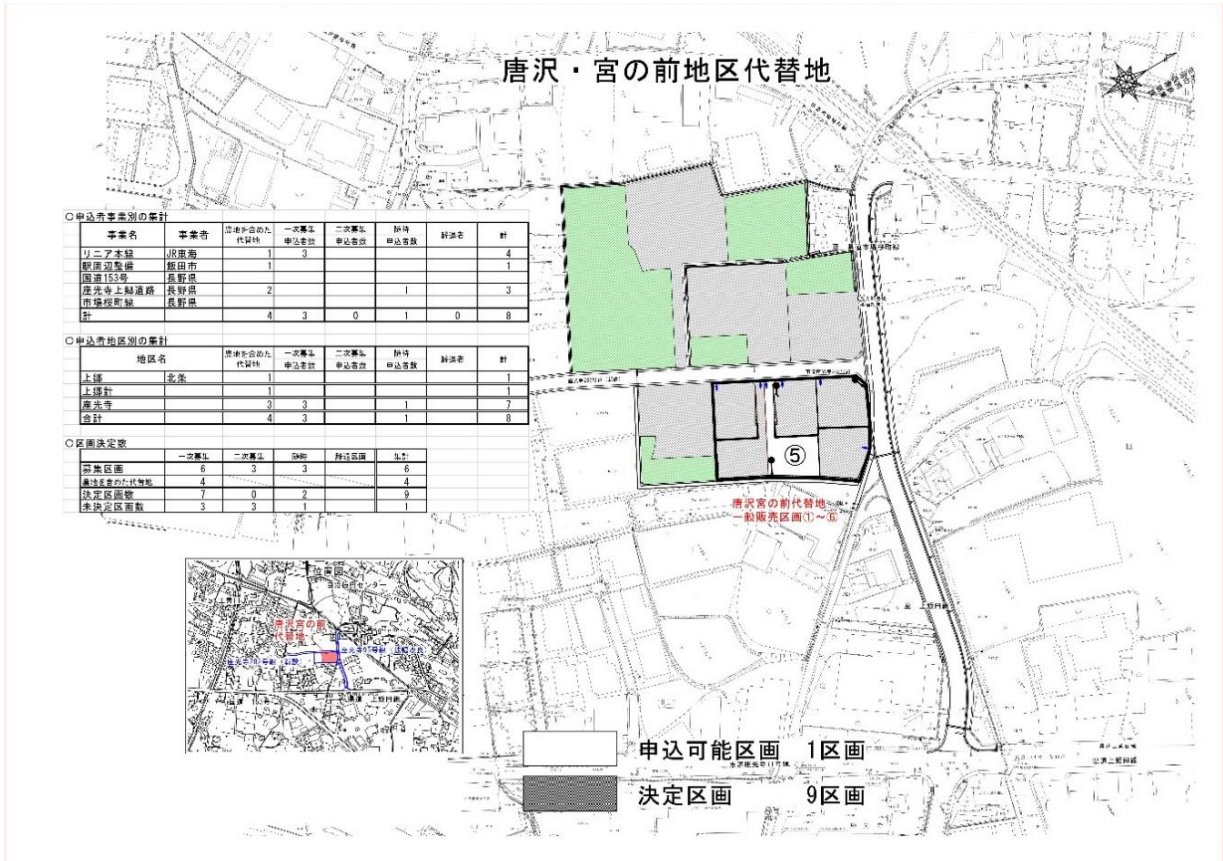


土木実施設計の成果発表会俯瞰パース

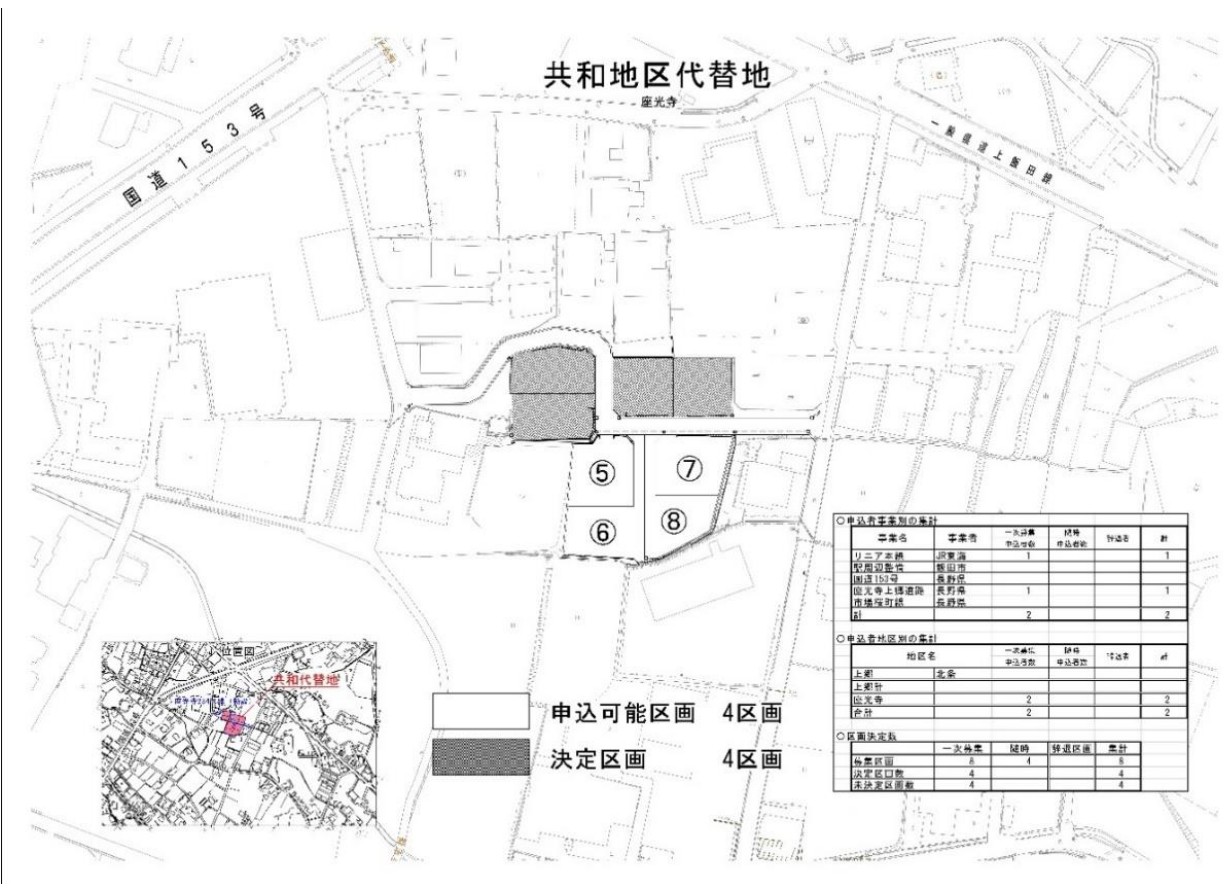
代替地登録制度



丹保・北条地区代替地区画決定状況



唐沢・宮の前地区代替地区画決定状況



共和地区代替地区画決定状況

国道道の整備促進要望活動

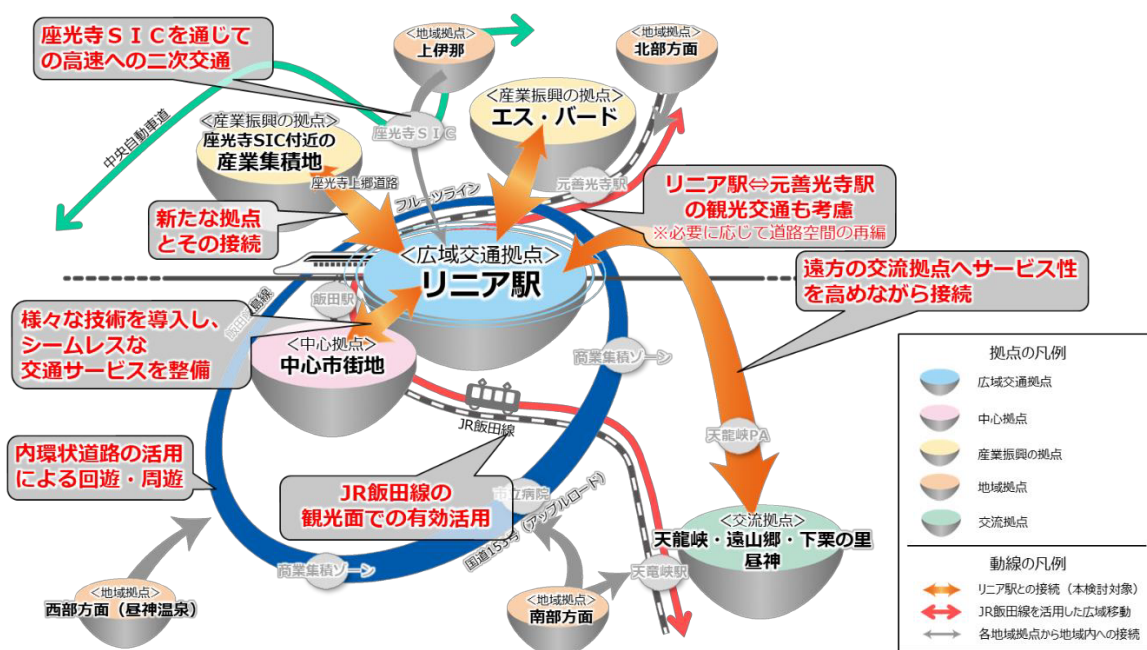


リニア関連道路整備事業



リニア二次交通

リニア時代の二次交通のイメージ



地域公共交通

飯田市 生涯学習『出前講座』

バス・乗合タクシーの「乗り方教室」を開催しませんか

地域の公共交通について
やさしく説明します

生活するための移動手段として自家用車は欠かせないものです。一方、飯田警察署管内の運転免許保有者は約10万人おり、運転事故も懸念されています。運転に不安を感じる前に、ご自身やご家族のため、地域の公共交通について皆さんで学びあい、生活の中に『公共交通』を組みこんでみませんか。

地域の会やサークル活動などの機会にあわせて学びます

座学に限らず、実際の運行車両に乗車する実地体験も可能です（回数要確認します）

運転免許自主返納者支援制度等についても説明します

講座の内容はご要望に致しますので、ご相談ください。詳細については、公共交通係へお問い合わせください。

飯田市役所 リニア推進課 公共交通係
電話 0265-22-4511（内線3313）
FAX 0265-22-5371
メール kotsu@city.lida.nagano.jp

【お問合せ先】

バス・乗合タクシー乗り方教室チラシ

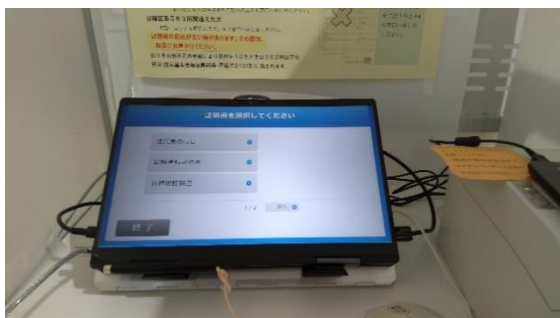


乗り方教室実施状況

デジタル化の推進

書かない窓口申請システム

- ・マイナンバーカードとタブレット端末を利用して諸証明書の交付申請手続きを行ったり、窓口で転出、転入等の手続きをお聞きしながら申請書の作成を支援します。



証明書交付申請サービス



申請書作成支援サービス

デジタル活用による情報発信の向上

- ・情報発信力強化のため、LINEによるプッシュ型の情報発信や、新たなデジタル技術を利用したツールを導入しました。



公式LINE



市公式Webサイト (AIチャットボット)

地域のデジタル化への取組

- ・初心者向けスマートフォン教室やデジタル体験会を開催し、幅広い年齢の皆さんがデジタル技術を体験する機会を提供しました。



スマートフォン教室



レーザーカッターを使ったものづくり